

評価書様式

様式1-1-1 中期目標管理法人 年度評価 評価の概要様式

1. 評価対象に関する事項		
法人名	独立行政法人勤労者退職金共済機構	
評価対象事業年度	年度評価	令和元年度（第４期）
	中期目標期間	平成３０～令和４年度

2. 評価の実施者に関する事項				
主務大臣		厚生労働大臣		
	法人所管部局	雇用環境・均等局勤労者生活課	担当課、責任者	勤労者生活課長 鈴木 一光
	評価点検部局	政策統括官	担当課、責任者	政策立案・評価担当参事官 生田 直樹
主務大臣				
	法人所管部局		担当課、責任者	
	評価点検部局		担当課、責任者	

3. 評価の実施に関する事項
令和2年9月9日に法人の理事長・理事からのヒアリング及び外部有識者からの意見聴取を実施した。

4. その他評価に関する重要事項

1. 全体の評価					
評価 (S、A、B、C、D)	B：全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評価の状況			
		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度
		B	B		
評価に至った理由	所期の目標を概ね達成しており、特に全体として評価を引き下げる事情も認められないため、B評価とした。				

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	重点化対象項目である各退職金事業の資産の運用については、指標を概ね達成できており、原因及び対策に関しても検討していると認められる。 特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、全体として順調な組織運営が行われていると評価する。
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。

3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など	
項目別評価で指摘した課題、改善事項	
その他改善事項	
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	

4. その他事項	
監事等からの意見	
その他特記事項	

様式 1－1－3 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定総括表様式

中期計画（中期目標）	年度評価					項目別 調書No.	備考
	3 0 年度	令和元 年度	2 年度	3 年度	4 年度		
Ⅰ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項							
第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置							
I 退職金共済事業 1 一般の中小企業退職金共済事業 （1）資産の運用 （2）確実な退職金の支給に向けた取組 （3）加入促進対策の効果的実施 （4）サービスの向上	B ○重	B ○重				1－1	P4
2 建設業退職金共済事業 （1）資産の運用 （2） <u>確実な退職金の支給に向けた取組</u> （3）加入促進対策の効果的実施 （4）サービスの向上	B ○重	B ○重				1－2	P26
3 清酒製造業退職金共済事業 （1）資産の運用 （2）確実な退職金の支給に向けた取組 （3）加入促進対策の効果的実施 （4）サービスの向上	B ○重	B ○重				1－3	P46
4 林業退職金共済事業 （1） <u>資産の運用</u> （2）確実な退職金の支給に向けた取組 （3）加入促進対策の効果的実施 （4）サービスの向上	B ○重	B ○重				1－4	P58
II 財産形成促進事業 1 融資業務の着実な実施 2 利用促進対策の効果的実施 3 財務運営	B	B				1－5	P74
III 雇用促進融資事業	B	B				1－6	P80

※重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。
難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。
重点化の対象とした項目については、各標語の横に「重」を付す。

中期計画（中期目標）	年度評価					項目別 調書No.	備考	
	3 0 年度	令和元 年度	2 年度	3 年度	4 年度			
Ⅱ．業務運営の効率化に関する事項								
第 2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	B	B				2－1	P82	
1 効率的かつ効果的な業務実施体制の確立等								
2 業務運営の効率化に伴う経費削減								
3 給与水準の適正化								
4 業務の電子化に関する取組								
5 契約の適正化の推進								
Ⅲ．財務内容の改善に関する事項								
第 3 財務内容の改善に関する事項	B	B				3－1	P90	
Ⅳ．その他の事項								
第 4 その他業務運営に関する重要事項	B	B				4－1	P92	
1 内部統制の強化								
2 情報セキュリティ対策の推進等 （1）情報セキュリティ対策の推進 （2）災害時等における事業継続性の強化								
3 退職金共済事業と財産形成促進事業との連携								
4 資産運用における社会的に優良な企業への投資								
第 5 予算、収支計画及び資金計画	B	B				5－1	P102	
第 6 短期借入金の限度額								
第 7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画								
第 8 剰余金の使途								
第 9 職員の人事に関する計画								
第 10 積立金の処分に関する事項								

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－1	I 退職金共済事業 1 一般の中小企業退職金共済事業		
業務に関連する政策・施策	豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること（厚生労働省 政策体系 基本目標Ⅳ-施策大目標 3-2）	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	中退法第 70 条第 1 項
当該項目の重要度、難易度	<p>【重要度 高】</p> <p>（１）資産の運用</p> <p>① 資産運用の目標</p> <p>② 健全な資産運用等</p> <p>【指標】</p> <p>委託運用部分について、毎年度、各資産のベンチマーク収益率（市場平均収益率）を確保すること。</p> <p>（理由）</p> <p>共済契約者から納められた掛金を運用し、一定の利回りを付与した上で被共済者に退職金を支払うことが退職金共済制度の根幹であり、資産運用業務は退職金共済事業の運営において主要な役割を果たすことから。</p>	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指 標	達成目標	平成 3 0 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度			平成 3 0 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
委託運用部分における各資産のベンチマーク収益率（市場平均収益率）	各資産のベンチマーク収益率（市場平均収益率）を確保	国内債券【0.08％】	国内債券【0.12％】					予算額（千円）	381,102,594	397,566,389			
		国内株式【△0.43％】	国内株式【△0.29％】					決算額（千円）	378,466,235	381,672,487			
		外国債券【△0.17％】	外国債券【△0.97％】					経常費用（千円）	452,204,713	488,379,120			
		外国株式【△0.13％】	外国株式【0.78％】					経常利益（千円）	△3,351,799	△55,254,428			
請求権が発生した年度における退職者数に対する当該年度から3年経過後の未請求者数の比率	毎年度 1.3％以下	1.46％	1.65％					行政コスト（千円）	-	488,965,110			

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価																			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価												
					業務実績	自己評価													
	<p>第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>I 退職金共済事業</p> <p>1 一般の中小企業退職金共済事業</p> <p>機構は、一般の中小企業退職金共済（以下「中退共」という。）事業に係る業務に関し、近年の人手不足の深刻化により労働力の確保を通じた中小企業の経営基盤の充実の必要性が一層高まっていること等を踏まえ、共済契約者及び被共済者（以下「加入者」という。）の視点に立ち、安定的な退職金共済制度を確立させることで、従業員の福祉の増進及び中小企業の振興を図ることが必要であることから、以下の取組を着実に実施するとともに、必要に応じて見直しを行うこと。</p>	<p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>I 退職金共済事業</p> <p>1 一般の中小企業退職金共済事業</p>	<p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>I 退職金共済事業</p> <p>1 一般の中小企業退職金共済事業</p>		<p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>I 退職金共済事業</p> <p>1 一般の中小企業退職金共済事業</p>	<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <p>資産運用における委託運用部分について、各資産の収益率は、いずれも概ねベンチマーク並みの水準となり、引き続き中期的に中退共事業の運営に必要な利回りを最低限のリスクで確保している。</p> <p>本指標を含む運用状況については定期的（四半期ごと）に「資産運用委員会」に報告し、適切との評価を得た。</p> <p>2資産で超過収益率がマイナスとなったが、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした金融市場の混乱により、3月に大きくマイナスとなったもの。国内株式については、日銀によるETF大量購入等が、割安・割高銘柄の見定めを収益源とする運用機関の戦略に逆風となった。外国債券については、FRB等の無制限の量的緩和による予想外の金利低下等の為、金利予想を収益源とする運用機関のパフォーマンスが悪化したもの。</p> <p>確実な退職金の支給に向けた取組においては、請求権が発生した後3年経過後の未請求者数の比率及び未請求退職金額の割合ともに目標達成には至らなかったものの、計画外の追加対策として、退職後3年経過直前の未請求者に対するテレホンアプローチ及び高額者</p>	<table><tr><th>評価</th><th>B</th></tr><tr><td colspan="2">自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。</td></tr><tr><td colspan="2">資産の運用における委託運用部分については、各資産の収益率は、国内債券及び外国株式を除き、ベンチマーク収益率を下回ったものの、資産運用委員会の議を経て作成又は変更される「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本とした資産運用が概ね実施されたものと評価している。</td></tr><tr><td colspan="2"><業務運営上の課題及び改善方策></td></tr><tr><td colspan="2">新型コロナウイルス感染拡大を契機とした金融市場の混乱に伴い資産の運用における委託運用部分について、2資産で超過収益率がマイナスとなっていることから、基本ポートフォリオの妥当性を不断に点検するとともに、運用受託機関についてもリスク管理の妥当性等の観点から運用能力を評価し、適切な対応を求めていく必要がある。</td></tr><tr><td colspan="2">また、確実な退職金の支給に向けては、原因分析を踏まえ、引き続き未請求者に対する請求手続きの要請を行うと共に手続き負担の軽減に向けた取組が必要である。</td></tr></table>	評価	B	自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。		資産の運用における委託運用部分については、各資産の収益率は、国内債券及び外国株式を除き、ベンチマーク収益率を下回ったものの、資産運用委員会の議を経て作成又は変更される「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本とした資産運用が概ね実施されたものと評価している。		<業務運営上の課題及び改善方策>		新型コロナウイルス感染拡大を契機とした金融市場の混乱に伴い資産の運用における委託運用部分について、2資産で超過収益率がマイナスとなっていることから、基本ポートフォリオの妥当性を不断に点検するとともに、運用受託機関についてもリスク管理の妥当性等の観点から運用能力を評価し、適切な対応を求めていく必要がある。		また、確実な退職金の支給に向けては、原因分析を踏まえ、引き続き未請求者に対する請求手続きの要請を行うと共に手続き負担の軽減に向けた取組が必要である。	
評価	B																		
自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。																			
資産の運用における委託運用部分については、各資産の収益率は、国内債券及び外国株式を除き、ベンチマーク収益率を下回ったものの、資産運用委員会の議を経て作成又は変更される「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本とした資産運用が概ね実施されたものと評価している。																			
<業務運営上の課題及び改善方策>																			
新型コロナウイルス感染拡大を契機とした金融市場の混乱に伴い資産の運用における委託運用部分について、2資産で超過収益率がマイナスとなっていることから、基本ポートフォリオの妥当性を不断に点検するとともに、運用受託機関についてもリスク管理の妥当性等の観点から運用能力を評価し、適切な対応を求めていく必要がある。																			
また、確実な退職金の支給に向けては、原因分析を踏まえ、引き続き未請求者に対する請求手続きの要請を行うと共に手続き負担の軽減に向けた取組が必要である。																			

<div>(1) 資産の運用 ① 資産運用の目標 資産運用は、退職金支給に必要な流動性を確保しつつ、中期的に中退共事業の運営に必要な利回り（予定運用利回りに従って増加する責任準備金の額及び業務経費の合計の資産に対する比率をいう。）を最低限のリスクで確保することを目標とすること。</div>	<div>(1) 資産の運用 ① 資産運用の目標 資産運用は、退職金支給に必要な流動性を確保しつつ、中期的に一般の中小企業退職金共済（以下「中退共」という。）事業の運営に必要な利回り（予定運用利回りに従って増加する責任準備金の額及び業務経費の合計の資産に対する比率をいう。）を最低限のリスクで確保する。委託運用部分について、毎年度、各資産のベンチマーク収益率（市場平均収益率）を確保する。</div>	<div>(1) 資産の運用 ① 資産運用の目標 資産運用は、退職金支給に必要な流動性を確保しつつ、中期的に一般の中小企業退職金共済（以下「中退共」という。）事業の運営に必要な利回り（予定運用利回りに従って増加する責任準備金の額及び業務経費の合計の資産に対する比率をいう。）を最低限のリスクで確保する。委託運用部分について、各資産のベンチマーク収益率（市場平均収益率）を確保する。 i) 基本ポートフォリオの検証 最新の金融・経済情勢を踏まえ、基本ポートフォリオの期待収益率、リスク値、効率性等の検証を行い、必要があればその見直しを行う。 ii) マネジャー・ストラクチャーの見直し 「資産運用の基本方針」（以下「基本方針」という。）に沿った</div>	<div><定量的指標> ・委託運用部分について、毎年度、各資産のベンチマーク収益率（市場平均収益率）を確保すること。 <その他の指標> なし</div>	<div>(1) 資産の運用 ① 資産運用の目標 ○令和元年度は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を契機とした金融市況の大幅な変動等を背景に、委託運用部分の利回りはマイナスとなった。 ○資産運用の実績は 資産残高 4,936,180 百万円、 運用収入 △15,768 百万円（運用費用控除後）、 決算利回り △0.32%である。 ○委託運用部分について、各資産収益率のベンチマーク対比は、以下のとおり、国内株式と外国債券がマイナスとなったが、国内債券と外国株式においてはプラスとなった。 令和元年度末（通期）</div> <table><tr><th>令和元年度通期</th><th>時間加重収益率</th><th>ベンチマーク収益率</th><th>超過収益率</th><th>2月時点</th></tr><tr><td>国内債券</td><td>△0.06%</td><td>△0.18%</td><td>0.12%</td><td>0.25%</td></tr><tr><td>国内株式</td><td>△9.79%</td><td>△9.50%</td><td>△0.29%</td><td>0.65%</td></tr><tr><td>外国債券</td><td>6.49%</td><td>7.46%</td><td>△0.97%</td><td>△0.46%</td></tr><tr><td>外国株式</td><td>△11.64%</td><td>△12.42%</td><td>0.78%</td><td>0.38%</td></tr></table> <div>(参考)</div> <table><tr><th>超過収益率</th><th>平成 27 年度</th><th>平成 28 年度</th><th>平成 29 年度</th><th>平成 30 年度</th><th>令和元年度</th></tr><tr><td><評価></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>国内債券</td><td>0.25%</td><td>0.11%</td><td>0.15%</td><td>0.08%</td><td>0.12%</td></tr><tr><td>国内株式</td><td>△0.57%</td><td>0.80%</td><td>0.51%</td><td>△0.43%</td><td>△0.29%</td></tr><tr><td>外国債券</td><td>0.11%</td><td>2.26%</td><td>△0.15%</td><td>△0.17%</td><td>△0.97%</td></tr><tr><td>外国株式</td><td>△0.60%</td><td>△0.41%</td><td>3.45%</td><td>△0.13%</td><td>0.78%</td></tr><tr><td>合計</td><td>△0.12%</td><td>0.62%</td><td>0.39%</td><td>△0.08%</td><td>△0.16%</td></tr></table> <div>※平成 28 年度から新評価基準 平成 29 年度以前は、合計の超過収益率のみが評価対象。 合計は各資産の基本ポートフォリオに定める資産配分で加重した個別資産効果の合計値である。</div> <div>i) 基本ポートフォリオの検証 基本ポートフォリオの検証を行い、基本ポートフォリオ設定時の基本的な前提条件に大きな変化はないことや、想定損失額が累積剰余金の水準に照らして許容範囲内に収まっていることが確認された。この検証結果を踏まえ、「資産運用委員会」に諮り、現行の基本ポートフォリオを継続することとした。 ii) マネジャー・ストラクチャーの見直し ・「資産運用の基本方針」（以下「基本方針」という。）に沿った運用を確実に実施しつつ、各資産においてベンチマーク収益率を確保するため、運用受託機関の構成の見直しを行うこととし、「資産運用委員会」での審議内容を踏まえ、国内株式及び外国株式アクティブ運用の運用受託機関を選定した。 ・全ての資産クラスについての選考が終了した後に、一連の見直しの概要等を説明した「マネジャー・ストラクチャー見直しについてー選考過程・結果の総括ー」をホームページに公表した（11/21）。</div>	令和元年度通期	時間加重収益率	ベンチマーク収益率	超過収益率	2月時点	国内債券	△0.06%	△0.18%	0.12%	0.25%	国内株式	△9.79%	△9.50%	△0.29%	0.65%	外国債券	6.49%	7.46%	△0.97%	△0.46%	外国株式	△11.64%	△12.42%	0.78%	0.38%	超過収益率	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	<評価>						国内債券	0.25%	0.11%	0.15%	0.08%	0.12%	国内株式	△0.57%	0.80%	0.51%	△0.43%	△0.29%	外国債券	0.11%	2.26%	△0.15%	△0.17%	△0.97%	外国株式	△0.60%	△0.41%	3.45%	△0.13%	0.78%	合計	△0.12%	0.62%	0.39%	△0.08%	△0.16%	<div>に対する再度の請求手続要請や令和元年度から始めたＴＶ、ラジオ、インターネット等複数のメディアを組み合わせた中退共に関する広報キャンペーン等を実施した結果、年間の請求者数は前年を上回った（936 人⇒1,170 人、0.36%ポイント⇒0.45%ポイント）。 一方、加入目標数については、令和元年度に新たに加入する被共済者数の目標である 337,000 人に対し、383,483 人となり、目標数を達成する等、その他の指標についても概ね達成できたことから、Ｂ評価とする。 ・委託運用部分について、各資産の収益率は、いずれも概ねベンチマーク並みの水準となり、引き続き中期的に中退共事業の運営に必要な利回りを最低限のリスクで確保している。本指標を含む運用状況については定期的（四半期ごと）に「資産運用委員会」に報告し、適切との評価を得た。 ・２資産で超過収益率がマイナスとなったが、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした金融市場の混乱により、３月に大きくマイナスとなったもの。国内株式については、日銀によるＥＴＦ大量購入等が、割安・割高銘柄の見定めを収益源とする運用機関の戦略に逆風となった。外国債券については、ＦＲＢ等の無制限の量的緩和による予想外の金利低</div>
令和元年度通期	時間加重収益率	ベンチマーク収益率	超過収益率	2月時点																																																																				
国内債券	△0.06%	△0.18%	0.12%	0.25%																																																																				
国内株式	△9.79%	△9.50%	△0.29%	0.65%																																																																				
外国債券	6.49%	7.46%	△0.97%	△0.46%																																																																				
外国株式	△11.64%	△12.42%	0.78%	0.38%																																																																				
超過収益率	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度																																																																			
<評価>																																																																								
国内債券	0.25%	0.11%	0.15%	0.08%	0.12%																																																																			
国内株式	△0.57%	0.80%	0.51%	△0.43%	△0.29%																																																																			
外国債券	0.11%	2.26%	△0.15%	△0.17%	△0.97%																																																																			
外国株式	△0.60%	△0.41%	3.45%	△0.13%	0.78%																																																																			
合計	△0.12%	0.62%	0.39%	△0.08%	△0.16%																																																																			

	<p>② 健全な資産運用等</p> <p>資産運用は、①で定める資産運用の目標に従い、資産運用委員会の議を経て作成又は変更する基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」（以下「基本方針」という。）に基づき、実施すること。</p> <p>また、資産運用の健全性を確保するため、資産運用委員会による資産運用の状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視を徹底し、その結果を事後の資産運用に反映させること。併せて、経済情勢の変動に迅速に対応できるよう、資産運用の結果その他の財務状況について、常時最新の情報を把握すること。</p> <p>【指標】</p> <p>・委託運用部分について、毎年度、各資産のベ</p>	<p>② 健全な資産運用等</p> <p>資産運用は、①で定める資産運用の目標に従い、資産運用委員会の議を経て作成又は変更する基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」（以下「基本方針」という。）に基づき、実施する。</p> <p>また、資産運用の健全性を確保するため、資産運用委員会による資産運用の状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視を徹底し、その結果を事後の資産運用に反映させる。併せて、経済情勢の変動に迅速に対応できるよう、資産運用の結果その他の財務状況について、常時最新の情報を把握する。</p> <p>【重要度 高】</p>	<p>運用を確実に実施しつつ、各資産においてベンチマーク収益率を確保するため、委託運用機関の構成、募集・評価方法等の見直しを行う。</p> <p>② 健全な資産運用等</p> <p>イ 資産運用は、①で定める資産運用の目標に従い、資産運用委員会の議を経て作成又は変更する基本ポートフォリオ等を定めた基本方針に基づき、実施する。</p> <p>i) 資産運用企画会議の開催</p> <p>資産運用企画会議を適切に開催し、資産運用に関する認識・問題意識の共有と方針の徹底を図る。</p> <p>ロ 外部の専門家で構成する「資産運用委員</p>	<p>・運用受託機関の評価方法の基本的な考え方を整理し、「資産運用委員会」で承認された。</p> <p>② 健全な資産運用等</p> <p>イ</p> <p>・第7回資産運用委員会（2/21）の審議を経て、基本方針の記述を中退共資産、清酒製造業退職金共済業務に係る業務上の余裕金及び林業退職金共済業務に係る業務上の余裕金の合同運用に合致するよう改正した。</p> <p>・「資産運用委員会」に四半期の業務上の余裕金の運用状況を報告し、審議を受け了承された（5/27、8/30、10/29、2/21）ほか、マイナス金利や政保債発行額減少等の環境変化を踏まえ、購入対象債券拡大について審議、助言を受け、地方債・財投機関債の購入を開始した。</p> <p>（添付資料① 令和元年度資産運用に関する評価報告書）</p> <p>i) 「資産運用企画会議」の開催</p> <p>「資産運用企画会議」を適切に開催し、資産運用に関する認識・問題意識の共有と方針の徹底を図った。その主な審議・報告内容は次のとおりである。</p> <p>・運用計画</p> <p>・運用資産残高及び評価損益状況</p> <p>・有価証券信託の運用状況</p> <p>・平成31年度資産運用に係るコンサルティング会社選定結果報告</p> <p>・平成30年度運用実績</p> <p>・委託運用に係る平成30年度総合評価およびシェア変更について</p> <p>・金銭信託の運用結果報告</p> <p>・新企業年金保険（一般勘定）委託生命保険会社の平成30年度決算について</p> <p>・新企業年金保険（一般勘定）に係る生命保険会社の平成30年度実績に基づく総合評価について</p> <p>・新企業年金保険（一般勘定）委託生命保険会社の令和元年度上半期決算について</p> <p>・令和2年度予算策定に係る資金配分について</p> <p>・基本ポートフォリオの定例検証について</p> <p>・令和2年度資産運用に係るコンサルティング会社選定結果報告</p> <p>※「資産運用企画会議合同部会（中建清林）」開催状況</p> <p>・平成30年度資産運用状況の機構HP掲載について</p> <p>・中退共資産及び林業退職金共済業務に係る業務上の余裕金に加え、清酒製造業退職金共済業務に係る業務上の余裕金の合同運用開始に伴う資産運用の基本方針の改正について</p> <p>ロ 運用受託機関の見直しについて、作業の内容・スケジュール等の案を、随時報告して審議を受けたほか、自家運用の投資対象債券について、「資産運用委員会」にその対象拡大案を提示し審議を受けた。また、対外公表資料「平成30年度資産運用結果」</p>	<p>下等の為、金利予想を収益源とする運用機関のパフォーマンスが悪化したもの。3月に加え、4月及び5月にも「資産運用委員会」を臨時に開催するなどして、対策を検討したが、資産運用委員からは金融ショックの時は流動性の確保、倒産リスクの回避は重要であるが、相場はオーソドックスでない状況が起こりえるので、短期的な動向で右往左往すべきではない、との助言を得ている。ちなみに4月以降、国内株式、外国債券とも大幅に改善、5月末にいずれもプラスとなり（各0.67%、0.31%）、全体でもプラスに転換（0.31%）している。</p> <p>＜評価の視点に対する措置＞</p> <p>・運用受託機関の運用状況については毎月報告を受け点検を行っている他、四半期毎にミーティングを行い、運用状況のみならず今後の市場見通しに基づく運用方針、運用計画の重要事項について協議を行っている。また、運用受託機関には「資産運用の基本方針」や「運用ガイドライン」等に反する行為があった場合には、直ちに報告を行い、指示に従うことを義務付けている。</p> <p>令和元年度は、「資産運用の基本方針」や「運用ガイドライン」等に反する行為は発生していない。</p> <p>・2資産で超過収益率</p>
			<p>＜評価の視点＞</p> <p>・運用受託機関による運用状況を適時適切に点検しているか。</p> <p>・ベンチマーク</p>		

<p>ンチマーク収益率（市場平均収益率）を確保すること。</p> <p>【目標設定等の考え方】 基本ポートフォリオについて、中退共事業の運営に必要な利回りを中期的に確保し得るものとした上で、委託運用部分について、ベンチマーク収益率を確保すること</p> <p>で、中期的に必要な利回りを確保することとする。</p> <p>【重要度 高】 共済契約者から納められた掛金を運用し、一定の利回りを付与した上で被共済者に退職金を支払うことが退職金共済制度の根幹であり、資産運用業務は退職金共済事業の運営において主要な役割を果たすことから、重要度を高とする。</p>		<p>会」に対し、資産運用の状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視のための適切な判断材料を適時適切に提供する。</p> <p>また、平成 30 年度資産運用結果の内容について、透明性向上の観点から、対外公表内容の改善を図る。</p> <p>i) 「資産運用委員会」への報告 四半期の業務上の余裕金の運用状況その他の運用に関する業務の実施状況及び平成 30 年度資産運用結果を「資産運用委員会」に報告する。</p>	<p>収益率が確保出来ていない場合、原因を分析し、必要な対応策を講じているか。</p>	<p>について審議を受け、委員の助言も踏まえて内容を改善した（令和 2 年 3 月 27 日ホームページ上で公表）。</p> <p>i) ー 1. 「資産運用委員会」への報告 四半期の業務上の余裕金の運用状況その他の運用に関する業務の実施状況及び平成 30 年度資産運用結果を「資産運用委員会」に報告した。その主な審議・報告内容は次のとおりである。</p> <p>第 1 回資産運用委員会（4/5）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「資産運用委員会」議事録の確認 ・マネジャー・ストラクチャー見直しに関する継続審議等について ・「資産運用における社会的に優良な企業への投資」に係る検討結果について ・外国債券運用における投資対象債券の選定について ・運用委託先の運用ガイドライン違反について <p>第 2 回資産運用委員会（5/27）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「資産運用委員会」議事要旨及び議事録の確認 ・退職金共済業務に係る業務上の余裕金の運用状況について（6 経理） ・平成 30 年度資産運用に関する評価報告書（案）について ・マネジャー・ストラクチャー見直しに関する継続審議等について ・自家運用における購入対象債券の拡大について <p>第 3 回資産運用委員会（6/24）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「資産運用委員会」議事録の確認 ・マネジャー・ストラクチャー見直しに関する継続審議等について ・平成 30 年度資産運用に関する評価報告書（案）について ・建退共の財務状況、資産運用等について ・自家運用対象債券の拡大について <p>第 4 回資産運用委員会（8/30）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「資産運用委員会」議事録の確認 ・退職金共済業務に係る業務上の余裕金の運用状況について（6 経理） ・マネジャー・ストラクチャー見直しに関する継続審議等について ・基本ポートフォリオの検証における金融変数について ・清退共同運用の開始検討について ・資産運用に関する課題への対応状況について ・自家運用対象債券の拡大について <p>第 5 回資産運用委員会（10/29）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員長を選任及び委員長代理の指名 ・「資産運用委員会」議事録の確認 ・退職金共済業務に係る業務上の余裕金の運用状況について（6 経理） ・基本ポートフォリオの定例検証の構成等について ・マネジャー・ストラクチャー見直しの総括ペーパーについて 	<p>がマイナスとなったが、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした金融市場の混乱により、3 月に大きくマイナスとなったもの。国内株式については、日銀による E T F 大量購入等が、割安・割高銘柄の見定めを収益源とする運用機関の戦略に逆風となった。外国債券については、F R B 等の無制限の量的緩和による予想外の金利低下等の為、金利予想を収益源とする運用機関のパフォーマンスが悪化したもの。3 月に加え、4 月及び 5 月にも「資産運用委員会」を臨時に開催するなどして、対策を検討したが、資産運用委員からは金融ショックの時は流動性の確保、倒産リスクの回避は重要であるが、相場はオーソドックスでない状況が起こりえるので、短期的な動向で右往左往すべきではない、との助言を得ている。ちなみに 4 月以降、国内株式、外国債券とも大幅に改善、5 月末にいずれもプラスとなり（各 0.67%、0.31%）、全体でもプラスに転換（0.31%）している。</p> <p>基本ポートフォリオの妥当性を不断に点検しつつ、運用受託機関については、リスク分散の有効性を保つため、運用戦略・スタイルの一貫性やリスク管理の妥当性等の観点からパフォーマンスを評価し、必要な対応を求める。</p> <p>・中退法の改正により「資産運用委員会」（平成 27 年 10 月）が設置</p>	
--	--	---	---	---	---	--

			<p>ii) 情報公開 業務上の余裕金の運用状況その他の運用に関する業務の実施状況及び平成30年度資産運用結果をホームページに公表する。</p> <p>iii) 厚生労働省への情報提供 付加退職金制度、予定運用利回り等の検討に資するよう、資産運用結果その他の財務状況や、運用環境に関する情報を定期的に提供するほか、随時の説明や情報提供要請にも積極的に対応する。</p> <p>ハ 「資産運用</p>	<p>・林退共における合同運用の金額増額について</p> <p>・資産運用受託機関の評価基準について</p> <p>第6回資産運用委員会（12/23）</p> <p>・「資産運用委員会」議事録の確認</p> <p>・基本ポートフォリオの定例検証について</p> <p>・令和元年スチュワードシップ活動状況の概要</p> <p>・資産運用受託機関の評価基準について</p> <p>・特定業種退職金共済制度の財政検証について</p> <p>・建退共の財務状況、資産運用等について</p> <p>第7回資産運用委員会（2/21）</p> <p>・「資産運用委員会」議事録の確認</p> <p>・退職金共済業務に係る業務上の余裕金の運用状況について（6 経理）</p> <p>・平成30年度資産運用結果に対する報告について</p> <p>・資産運用受託機関の評価基準について</p> <p>・給付経理と特別給付経理との合同運用について（建退共）</p> <p>・資産運用の基本方針の改正について</p> <p>i) - 2. 平成30年度の運用に関する評価報告書において、「基本方針に則して行われており、年度計画で掲げた目標を達成している」との評価を受けた（5/27、6/24）。なお、同評価報告書は、「独立行政法人評価に関する有識者会議」の参考資料として、厚生労働省に提出された。</p> <p>ii) 情報公開 業務上の余裕金の運用状況その他の運用に関する業務の実施状況をホームページに公表した。その主な対外公表内容は次のとおりである。</p> <p>・資産運用委員会議事要旨（平成30年度第7回～第8回及び令和元年度第1回～第4回）</p> <p>・運用実績及び運用資産の構成状況（平成31年3月末、令和元年6月末、9月末、12月末）</p> <p>・平成30年度資産運用残高及び利回り状況等</p> <p>・国内株式運用に係る運用受託機関の選定結果について</p> <p>・外国株式運用に係る運用受託機関の選定結果について</p> <p>・スチュワードシップ活動状況の概要（H30.7～R1.6）</p> <p>・マネジャー・ストラクチャーの見直しについて－選考過程・結果の総括－</p> <p>・平成30年度資産運用結果報告</p> <p>iii) 厚生労働省への情報提供 厚生労働省へ毎月提供した主な資料は次のとおりである。</p> <p>・月別ベンチマーク収益率</p> <p>・資産運用企画会議中退共部会資料（運用計画・運用資産残高・評価損益状況・運用結果報告等）</p> <p>ハ</p>	<p>されて以来、4年半に及び中期的な視点から改革（※）に取り組む、元年度はその最後の仕上げとして、運用受託機関の見直し（二次面接：50 社100 時間）を行い、それに伴い、運用受託機関の評価基準の見直しも行った。新基準では、スタイル分散などリスク管理を効果的に実施するため、評価手法の充実を図り、運用実績（超過収益率）についても、中長期的に評価することとしている。この新基準に合わせて資産運用の「基本方針」の改定も行い（令和2年度第1回資産運用委員会）、第4期中期計画の最大の目標である、「中期的に中退共事業の運営に必要な利回りを最低限のリスクで確保する」ことに努めている。</p> <p>※ リスクテイク体制の強化（リスクに見合った剰余金確保等）、基本ポートフォリオ見直し（以上、H28 年度）、関係機関の役割分担と協力関係の明確化（H29 年度）、マネジャー・ストラクチャー見直し（H30～R1 年度）</p> <p>－公的機関のアセットオーナーとして日本版スチュワードシップ・コードを受入れ、スチュワードシップ活動に積極的に取り組んでいるが、国内の主要運用機関トップや海外の運用受託機関幹部と理事長の直接対話は、委託先管理にも寄与している。</p> <p>・資産運用が、資産運用の目標ないし「資産</p>
--	--	--	---	---	--

	<p>（２）確実な退職金の支給に向けた取組</p> <p>未請求退職金の縮減の観点から、退職時等における被共済者の住所把握の徹底、退職後一定期間経過後における退職金請求勧奨、退職金未請求者へのアンケート調査結果を踏まえた対策の実施及び未請求者数縮減のための効果的な周知広報を行うこと。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none">・請求権が発生した年度における退職者数に対する当該年度から３年経過後の未請求者数の比率を、毎年度 1.3%以下とすること。・請求権が発生した年度における退職金総額に対する当該年度から３年経過後の未請求退職金	<p>（２）確実な退職金の支給に向けた取組</p> <p>厚生労働省の支援を得つつ、以下の取組を着実に実施することにより、請求権が発生した年度における退職者数に対する、当該年度から３年経過後の未請求者数の比率（年度末値）を毎年度 1.3%以下とする。また、請求権が発生した年度における退職金総額に対する当該年度から３年経過後の未請求退職金額の割合（年度末値）を毎年度 0.4%以下とする。</p> <p>① 新たな未請求退職金の発生を防止するための対策</p> <p>被共済者について、中退共制度に加入していることの認識を高めるとともに未請求者に請求を促すため、以下の取組を行う。</p> <p>イ 共済契約者</p>	<p>委員会」の審議の結果を事後の資産運用に反映させる。</p> <p>（２）確実な退職金の支給に向けた取組</p> <p>・資産運用委員会による資産運用の状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視を徹底し、その結果を事後の資産運用に反映させているか。</p> <p>・資産運用の結果その他の財務状況について、常時最新の情報を把握しているか。</p>	<p>・国内株式アクティブ運用及び外国株式アクティブ運用受託機関の選考に際し、運用スタイル区分等について「資産運用委員会」での審議結果を反映させた。</p> <p>・長期金利のマイナス化や政保債発行額減少等を踏まえ、自家運用対象債券の拡大について「資産運用委員会」で審議を受け、地方債及び財投機関債の購入を開始することとした。地方債については令和元年９月から、財投機関債については令和２年１月から購入を開始した。</p> <p>（２）確実な退職金の支給に向けた取組</p> <p>① 新たな未請求退職金の発生を防止するための対策</p> <p>被共済者について、中退共制度に加入していることの認識を高めるとともに未請求者に請求を促すため、令和元年度においては、以下の取組を行った。</p> <p>イ 共済契約者に対する働き掛け</p>	<p>運用の基本方針」に相反しないように、「資産運用委員会」に四半期ごとの業務上の余裕金の運用状況や基本ポートフォリオの定例検証結果等を報告し、適切との評価を得た。</p> <p>・資産運用に関する重要事項は、随時「資産運用委員会」に諮り、審議を経て、了承を得てから実施している。令和元年度は、平成 30 年度から行っているプロジェクトである運用受託機関の見直しについて、随時経過を報告し、助言を受けながら実施した他、長期金利のマイナス化や政保債発行額減少等を踏まえ、自家運用対象債券の拡大について「資産運用委員会」で審議を受け、地方債及び財投機関債の購入を開始する等必要な対応を行った。</p> <p>・資産運用の結果その他の財務状況について、常時最新の情報を把握し、その結果に基づき、自家運用に掛かる月々の資産運用計画を組成しているほか、委託運用部分の基本方針への適合性の点検等を実施している。</p> <p>また、厚生労働省に主に以下の資料を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none">・月別ベンチマーク収益率・資産運用企画会議中退共部会資料（運用計画・運用資産残高・評価損益状況・運用結果報告等）	
--	---	--	---	--	---	--

	<p>額の割合を、毎年度0.4%以下とすること。</p> <p>【目標設定等の考え方】 未請求者数の比率については、前中期目標期間中で最も低い水準であった年度の比率を踏まえた目標とすることとする。 （2013（平成25）年度：1.60%、2014（平成26）年度：1.46%、2015（平成27）年度：1.27%、2016（平成28）年度：1.26%） 未請求退職金額については、前中期目標期間中で最も低い水準であった年度の割合を踏まえた目標とすることとする。 （2013（平成25）年度：0.45%、2014（平成26）年度：0.45%、2015（平成27）年度：0.38%、2016（平成28）年度：0.37%）</p>	<p>に対する働き掛け</p> <p>i）加入時に、被共済者に対し、中退共制度に加入したことを必ず通知するよう要請する。</p> <p>ii）年1回、被共済者ごとの「加入状況のお知らせ」を送付し、被共済者に配付するよう要請する。</p> <p>iii）「被共済者退職届」には被共済者の住所記入が必須であることの周知徹底と、同退職届に当該被共済者の住所を記入しなかった共済契約者への個別協力要請により被共済者の住所情報取得を図る。</p> <p>ロ 退職者に対する働き掛け</p> <p>未請求者に対し、退職後3か月経過後、2年経過直前、3年経過直前及び5年経過直前のタイミングで請求手続を要請する。</p>	<p>に対する働き掛け</p> <p>i）加入時に、被共済者に対し、中退共制度に加入したことを必ず通知するよう要請する。</p> <p>ii）年1回、被共済者ごとの「加入状況のお知らせ」を送付し、被共済者に配付するよう要請する。</p> <p>iii）被共済者の退職時に事業主が提出する「被共済者退職届」へ被共済者の住所を必ず記入するよう要請する。</p> <p>ロ 退職者に対する働き掛け</p> <p>未請求者に対し、退職後3か月経過後、2年経過直前、3年経過直前及び5年経過直前のタイミングで請求手続を要請する。なお、前記iii）の住所情報がない場合は、対象事業所に対して、当該被共済者の住所情報</p>	<p>＜定量的指標＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・請求権が発生した年度における退職者数に対する当該年度から3年経過後の未請求者数の比率を毎年度1.3%以下とすること。 <p>・請求権が発生した年度における退職金総額に対する当該年度から3年経過後の未請求退職金額の割合を、毎年度0.4%以下とすること。</p> <p>＜その他の指標＞</p> <p>なし</p> <p>＜評価の視点＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職後一定期間経過後における退職金請求勧奨を実施しているか。 <p>・退職時における</p>	<p>i）新規及び追加加入の被共済者に対して中退共制度に加入したことを通知する「加入通知書」を作成し、事業所に配付を要請した。</p> <p>【令和元年度末】 共済契約者：13,970 所 被共済者：383,483 人</p> <p>ii） ・毎年1回、「掛金納付状況票及び試算票」を「加入状況のお知らせ」とともに事業所に送付し、従業員に配付するよう要請した。</p> <p>【令和元年度】 共済契約者 367,660 所 被共済者 3,452,031 人 発送日 5/7、5/8、5/9</p> <p>・年1回事業主に送付する「掛金納付状況票及び試算票」及び「加入状況のお知らせ」の令和2年度分作成・発送業務について、入札を実施し、業者を決定した（12/20）。</p> <p>iii）事業主に対し、被共済者の退職時に事業所が提出する「被共済者退職届」に必ず住所を記入するよう要請した。この結果、令和元年度末における「被共済者退職届」の住所情報記載比率は97.57%であった。</p> <p>ロ 退職者に対する働き掛け</p> <p>退職後3か月経過後の未請求者に対して、以下の取組を実施した。 ○事業主から提出を受けた「被共済者退職届」の住所情報に基づき請求手続を要請した。 ・請求手続要請 27,851 人 ○「被共済者退職届」に住所情報のない対象事業所に対して、住所等の情報提供を依頼し、入手した情報に基づき被共済者に対して請求手続を要請した。 ・住所提供依頼 911 所 1,287 人 ・請求手続要請 314 人 ○住所等提供依頼をしたが回答のなかった事業所に対して、テレホンアプローチによる住所等の情報提供を依頼し、入手した情報に基づき被共済者に対して請求手続を要請した。 ・住所提供依頼 297 所 465 人 ・請求手続要請 18 人</p> <p>退職後2年経過直前の未請求者に対して、以下の取組を実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・請求権が発生した後3年経過後の未請求者数の比率について、企業間通算期間延長（2年⇒3年）の影響や退職金額の低い層での手続負担等から、令和元年度末（平成28年度退職）は1.65%となり目標達成には至らなかったものの、計画外の請求勧奨対策や令和元年度から始めたTV、ラジオ、インターネット等複数のメディアを組み合わせた中退共に関する広報キャンペーン等の結果、年間の請求者数は、前年度を上回った（936 人⇒1,170 人、0.36%ポイント⇒0.45%ポイント）。 ・請求権が発生した後3年経過後の未請求退職金額の割合については、種々の計画外の追加対策を実施したものの0.47%となった。 <p>＜評価の視点に対する措置＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職後3か月経過後、2年経過直前、3年経過直前及び5年経過直前のタイミングで請求手続の要請を実施するとともに、テレホンアプローチ等による要請を実施した。 <p>・「被共済者退職届」に</p>	
--	--	---	---	--	--	--	--

		<p>を依頼し、入手した情報に基づき被共済者に対して請求手続を要請する。</p>	<p>る被共済者の住所把握の徹底を実施しているか。</p> <p>・退職金未請求者へのアンケート調査を行い、未請求原因の分析結果を踏まえ、適切に対応しているか。</p>	<p>○平成 29 年度脱退の未請求者に 2 回目の請求手続を要請した。</p> <p>・請求手続要請 8,224 人</p> <p>○平成 29 年度脱退の未請求者に対し、テレホンアプローチにより請求手続を要請した。</p> <p>・請求手続要請 1,509 人</p> <p>○退職後 3 か月経過対策後に遡って提出された「被共済者退職届」に住所情報のない対象事業所に対して、当該被共済者の住所等の情報提供を依頼し、入手した情報に基づき被共済者に対して請求手続を要請した。</p> <p>・住所提供依頼 33 所 34 人</p> <p>・請求手続要請 6 人</p> <p>退職後 3 年経過直前の未請求者に対して、以下の取組を実施した。</p> <p>○平成 28 年度脱退の未請求者に 3 回目の請求手続を要請した。</p> <p>・請求手続要請 3,498 人</p> <p>○退職後 3 か月経過対策後に遡って提出された「被共済者退職届」に住所情報のない対象事業所に対して、当該被共済者の住所等の情報提供を依頼し、入手した情報に基づき被共済者に対して請求手続を要請した。</p> <p>・住所提供依頼 20 所 22 人</p> <p>・請求手続要請 6 人</p> <p>退職後 5 年経過直前の未請求者に対して、以下の取組を実施した。</p> <p>○平成 26 年度脱退の未請求者に 3 回目の請求手続を要請した。</p> <p>・請求手続要請 1,425 人</p> <p>年度計画以外の対策として、以下の取組を実施した。</p> <p>○平成 28 年度脱退の未請求者に対し、テレホンアプローチにより請求手続を要請した。</p> <p>・請求手続要請 720 人</p> <p>○平成 28 年度脱退の高額未請求者に対し、今年度 2 回目の請求手続を要請した。</p> <p>・請求手続要請 222 人</p> <p>○平成 28 年度及び平成 29 年度脱退の未請求者で今年度の対策により請求書を再発行したが、請求手続のない者に対し請求手続を要請した。</p> <p>・請求手続要請 967 人</p> <p>○「被共済者退職届」に住所情報のない対象事業所に対して、2 回目の住所等の情報提供を依頼し、入手した情報に基づき被共済者に対して請求手続を要請した。</p> <p>・住所提供依頼 142 所 250 人</p> <p>・請求手続要請 12 人</p> <p>ハ その他の取組</p> <p>i) 個人番号等を活用し住民基本台帳ネットワークにより把握した住所情報を用いて請求手続を要請した。</p> <p>・請求手続要請 262 人</p>	<p>より退職時における被共済者の住所情報を把握した（令和元年度末：97.57%）</p> <p>・共済契約者に対して行っている実態調査において、中退共へ加入していることを被共済者に周知することを促すため「加入通知書の配付」及び「加入状況のお知らせの配付」に関する質問を前回に引き続き行った。調査報告書の概要版に「加入通知書」及び「加入状況のお知らせ」は必ず従業員へ配付することが必要であることを注意喚起するコメントを記載し、ホームページで公表した。また、退職後 2 年経過直前、3 年経過直前、5 年経過直前及び住民基本台帳ネットワークにより把握した住所情報を用いて送付したアンケート結果を分析、平成 28 年度中の退職者における未請求者の増加について、企業間通算期間延長（2 年⇒3 年）が影響している可能性が高いとの結論に達した。また、未請求者の過半を占める退職金等の金額の低い層（退職金額 10 万円未満）では手続き負担が未請求の主因となっていることが窺われる。未請求者数の比率及び未請求退職金額の割合ともに目標達成には至らなかったものの、退職後 3 年経過直前の未請求者に対するテレホンアプローチ及び高額者に対する再度の請求手続要請等の追加施策も実施したほか、令和元年度からＴＶ、ラジオ、インター</p>	
--	--	--	--	---	---	--

		<p>求手続を要請する。</p> <p>ii) 上記取組について、毎年度、成果の検証を行い、必要に応じて取組の見直しを行う。</p> <p>② 共済契約者及び被共済者への周知・調査、分析</p> <p>引き続き、未請求者縮減のための周知広報施策として、以下の取組を行う。</p> <p>イ 周知の徹底等</p> <p>i) ホームページにおける中退共制度加入事業所名検索システムのデータを適宜更新する。</p> <p>ii) ホームページに常時掲載している未請求に関しての注意喚起について、内容等の見直しを実施する。</p> <p>iii) その他あらゆる機会を通じた注意喚起を引き続き行う。</p> <p>ロ 調査、分析</p>	<p>求手続を要請する。</p> <p>ii) 上記取組について、成果の検証を行い、必要に応じ対応を検討する。</p> <p>② 共済契約者及び被共済者への周知・調査、分析</p> <p>引き続き、未請求者縮減のための周知広報施策として、以下の取組を行う。</p> <p>イ 周知の徹底等</p> <p>i) 新規契約申込書で事業所名をホームページへ掲載することに承諾を得られた共済契約者の事業所名を適宜更新する。</p> <p>ii) ホームページに常時掲載している未請求に関しての注意喚起については、見直しの要否を継続的に検討し、必要があれば見直しを行う。</p> <p>iii) その他あらゆる機会を通じた注意喚起を引き続き行う。</p> <p>ロ 調査、分析</p>	<p>・未請求者数縮減のための効果的な周知広報を実施しているか。</p> <p>② 共済契約者及び被共済者への周知・調査、分析</p> <p>イ 周知の徹底等</p> <p>i) 新規契約申込書に設けた「ホームページへの事業所名掲載可否」欄の回答を集計し、13,977 件のうち、承諾を得られた 7,198 件を追加掲載した。 令和元年度末 掲載数：286,897 所</p> <p>ii) ホームページに掲載している未請求に関しての注意喚起については、年間を通してホームページに掲載した。</p> <p>iii) 中退共だより 18 号にて周知を行った。</p> <p>ロ 調査、分析</p>	<p>ii) 上記 i) 及び退職後 2 年経過直前、3 年経過直前及び 5 年経過直前に送付したアンケート結果を分析、28 年度中の退職者における未請求者の増加について、平成 28 年度に実施した企業間通算期間延長（2 年⇒3 年）が影響している可能性が高いとの結論に達した。また、過半を占める退職金等の金額の低い層（退職金額 10 万円未満）では手続き負担が未請求の主因となっていることが窺われる。未請求者数の比率及び未請求退職金額の割合ともに目標達成には至らなかったものの、退職後 3 年経過直前の未請求者に対するテレホンアプローチ及び高額者に対する再度の請求手続要請等の追加施策や令和元年度から始めた T V、ラジオ、インターネット等複数のメディアを組み合わせた中退共に関する広報キャンペーン等も実施し、年間の請求者数は前年を上回った（936 人⇒1,170 人、0.36%ポイント⇒0.45%ポイント）。</p> <p>② 共済契約者及び被共済者への周知・調査、分析</p> <p>イ 周知の徹底等</p> <p>i) 新規契約申込書に設けた「ホームページへの事業所名掲載可否」欄の回答を集計し、13,977 件のうち、承諾を得られた 7,198 件を追加掲載した。 令和元年度末 掲載数：286,897 所</p> <p>ii) ホームページに掲載している未請求に関しての注意喚起については、年間を通してホームページに掲載した。</p> <p>iii) 中退共だより 18 号にて周知を行った。</p> <p>ロ 調査、分析</p>	<p>ネット等複数のメディアを組み合わせた中退共に関する広報キャンペーンも展開し、年間の請求者数は前年を上回った（936 人⇒1,170 人、0.36%ポイント⇒0.45%ポイント）。</p> <p>・ホームページへの年間を通じての掲載により周知を実施するとともに、年 1 回発行している共済契約者向け情報誌「中退共だより」においても周知を行った。</p> <p>[業務運営上の課題及び改善方策]</p> <p>確実な退職金の支給に向けて、引き続き未請求者に対する請求手続きの要請やテレホンアプローチ、アンケート調査による原因分析等の取組のほか、複数のメディアを組み合わせた複合的広報キャンペーンも引き続き展開することが必要である。</p> <p><平成 30 年度の業務実績の評価結果の反映状況></p> <p>退職後 3 か月経過後、2 年経過直前、3 年経過直前及び 5 年経過直前のタイミングでの請求手続要請やテレホンアプローチによる要請をするとともに、アンケート調査による原因分析等を実施した。</p>	
--	--	---	---	---	--	--	--

講ずること。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	<p>ii) 関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備え付け、ポスター等の掲示及びこれらの機関等が発行する広報誌等への中退共制度に関する記事の掲載を依頼する。</p> <p>ロ 個別事業主に対する加入勧奨等</p> <p>i) 独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」という。）が委嘱した普及推進員等により、各種相談等に対応するとともに、個別事業主に対する加入勧奨を1人あたり平均月15回以上行い、新規加入促進の重点化を図る。</p>	<p>ii) 関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備え付け、ポスター等の掲示及びこれらの機関等が発行する広報誌等への中退共制度に関する記事の掲載を依頼する。</p> <p>ロ 個別事業主に対する加入勧奨等</p> <p>i) 独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」という。）が委嘱した普及推進員等も活用し、各種相談等に対応するとともに、個別事業主に対する加入勧奨（普及推進員1人あたり平均月15回以上）として以下の取組を行う。</p> <p>職員及び普及推進員等が、無料相談の対象地域において訪問活動を実施するほか、未加入事業所を対象とした機構主催の制度説明会・個別相談会を開催する。また、制度説明会参加事業所や既加入事業主に対し、適時適切なフォローアップを実施し、新規加入の後押しと、追加加入手続の促進を図る。</p>	<p>共制度の加入又は未加入理由の調査を実施すること等により、加入勧奨対象を的確に把握した上で、効率的かつ効果的な加入促進対策を実施しているか。</p> <p>・地方自治体、金融機関及び関係事業主団体等との連携強化等を行うなど、効率的かつ効果的な加入促進対策を実施しているか。</p>	<p>ii)</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備え付け、ポスター等の掲示及びこれらの機関等が発行する広報誌等への中退共制度に関する記事の掲載を依頼した。 (窓口備え付け依頼 6,683件 225,569部) (普及促進依頼 620件) (広報誌等への無料記事掲載依頼 6,455件) 職員及び普及推進員等が事業主団体等を直接訪問して記事掲載を依頼した (1,693件)。 (内訳 職員:88件 普及推進員等:1,605件) <p>・30年度に広報誌等への無料記事掲載を実施した団体一覧をホームページに掲載した (5/16・1,178団体)。</p> <p>ロ 個別事業主に対する加入勧奨等</p> <p>i) 機構が委嘱した普及推進員等が各種相談等に対応するとともに、個別事業主に対する加入勧奨を行った。</p> <p>4～3月の未加入企業訪問件数 11,631件</p> <p>普及推進員等人数 定員55人</p> <p>(4・10・3月 53人、5～9・11月 52人、12月～2月 51人)</p> <p>平均訪問数 18.6件</p> <p>・無料相談申込事業所に対して、事業所訪問活動を実施した (684件)。</p> <p>・未加入事業所を対象に一般制度説明会・個別相談会を開催した (14回、562人、個別相談82所)。</p> <p>※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、2～3月に予定していた説明会を中止した (2回)。</p> <p>欠席事業所及び開催中止となった説明会への参加申込事業所に対し、資料を送付した。</p> <p>・制度説明会参加事業所について、概ね2か月経過時に未加入事業所に対し訪問、電話、又は文書によりフォローアップを実施した (264所)。</p>	<p>対する認識等についてインターネット調査を行い、「他制度に加入するにあたり中退共制度を知らなかった」との調査結果を踏まえ、適切なメディア選択・露出方法を検討し、加入促進強化月間に新たな試みとして複数のメディアを用いた集中広報活動を行った。また、制度説明会において、参加者数が少なかった埼玉・千葉の開催を見合わせ、集客状況・参加者の加入割合ともに高かった東京・大阪での開催予定を増やし (東京4回→5回、大阪2回→3回)、中小企業数のうち中退共加入企業数の占める割合の高い新潟県 (14.4%・全国平均は9.6%) で新たに開催した。</p> <p>・都道府県及び市区町村や中小企業事業主団体等が開催する各種会議で制度の周知広報を行った (68件)。</p> <p>また、地域に密着した金融機関を定期的に訪問して金融機関による加入勧奨を依頼した (40件)。</p>	
--	---	--	--	--	--	--

	<p>ii) 機構から加入促進業務を受託した事業主団体等による個別事業主に対する加入促進を行う。</p> <p>既加入事業主に対し、文書等により追加加入促進を定期的に行う</p> <p>厚生労働省の支援を得つつ、関係機関等との連携の下、全国的な加入促進を図るとともに、大都市2か所に加入促進関係の活動拠点を置き、大都市（首都地域、東海地域及び近畿地域）での加入促進を強化する。</p> <p>厚生労働省の支援を得つつ、今後とも高い成長が見込まれる分野及び未だ加入が進んでいない分野の業種等に対し、業界団体の協力を得て、普及推進員等を活用し、加入勧奨を図る。</p> <p>各地域における加入勧奨については、時々の状況を踏まえ、重点とする業種及び事業主団体を定めるなど、効率的かつ効果的な対策を定め取り組む。</p> <p>地域に密着した金融機関を定期的に訪問し、金融機関に対し加入勧奨の要請</p>	<p>ii) 機構から加入促進業務を受託した事業主団体等と連携を図り個別事業主に対する加入促進として以下の取組を行う。</p> <p>既加入事業主に対し、追加申込書を配布するなどして追加加入手を促進する。</p> <p>厚生労働省の支援を得つつ、関係機関等との連携の下、全国的な加入促進活動を展開するとともに、大都市（首都地域、東海地域及び近畿地域）については重点的な加入促進施策を実施する。</p> <p>今後とも高い成長が見込まれる分野及び未だ加入が進んでいない分野の業種等に対し、業界団体の協力も得て、加入勧奨を行う。</p> <p>地域に密着した金融機関を定期的に訪問し、加入勧奨への協力を要請する。</p>		<p>ii)</p> <p>・一定期間追加加入のない事業所を対象に追加申込書を送付した。 7月～3月累計 32,289件</p> <p>・活動拠点ごとに今後の方針を検討するために、定例の打ち合わせ会議を行った。 首都地域 10回 東海地域 10回（内6回電話会議） 近畿地域 10回（内6回電話会議） ※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため3月開催予定の会議を中止した（各1回）。</p> <p>・今後の加入促進活動強化にあたり、普及推進員等との意見交換と情報・認識共有、連携・支援体制の強化等を図るため「特別相談員・普及推進員全国会議」を開催した（11/14～11/15）。</p> <p>・弁護士への制度周知のため、下記の団体を訪問し、会員弁護士への周知を依頼した。 弁護士協同組合 9所 弁護士会 4所</p> <p>・日本貨物運送協同組合連合会、全日本電気工事業協同組合連合会、全日本印刷工業組合連合会、日本ニット工業組合連合会の4団体に訪問し、傘下の団体への加入推進・業界誌へ広告無料掲載いただけるよう依頼した。</p> <p>・地域に密着した金融機関を定期的に訪問して金融機関による加入勧奨を依頼した（40件）。</p>		
--	---	--	--	---	--	--

	を行う。					
	ハ 各種会議、 研修会等における 加入勧奨等	ハ 各種会議、 研修会等における 加入勧奨等		ハ 各種会議、研修会等における加入勧奨等		
	関係官公庁及び関係事業主団体等が開催する各種会議、研修会等において、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨を行う。	i) 厚生労働省の関係機関が開催する各種会議等で、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の周知広報及び加入勧奨を行う。 ii) 都道府県及び市区町村が開催する各種会議等で、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨を行う。 iii) 中小企業事業主団体、関係業界団体等が開催する各種会議等で、制度の周知広報活動への協力を要請する。 iv) 独立行政法人中小企業基盤整備機構等が開催するベンチャー企業・新規創業企業等を対象としたイベント等へ資料の設置を依頼する一方、当機構でも同機構等からの同様の要請に応じるなど、関連機関と協力して制度の周知広報活動を実施する。		i) 都道府県労働局を訪問し、説明会等での時間の確保及びパンフレットの机上配布を依頼した（47 都道府県）。 ・労働局・労働基準監督署等が主催する会議等で周知広報を行った（茨城県 2 回）。 ・厚生労働省より紹介いただき、一般財団法人女性労働協会が実施する「中小企業のための女性活躍推進事業」の説明会でパンフレット（ダイジェスト版おしらせ）を配布（令和元年度開催分として 2,000 部送付済）。 ii) 都道府県及び市区町村が開催する会議等で、制度の周知広報を行った（50 回）。 iii) 中小企業事業主団体、関係業界団体等が開催する各種会議等で、制度の周知広報を行った（18 回）。 内訳 労働保険事務組合 4 回 商工会 4 回 勤労者福祉サービスセンター 1 回 その他 9 回 iv) ・独立行政法人中小企業基盤整備機構主催の「新価値創造展」（11/27～29 開催）の会場へ資料（ちらし）を設置（出展企業 375 社）。 ・東京都主催の「産業交流展」（11/13～15 開催）の会場へ資料（おしらせ）を設置（出展企業約 743 社）。		
	ニ 集中的な加	ニ 集中的な加		ニ 集中的な加入促進対策の実施		

	<p>入促進対策の実施</p> <p>毎年度、加入促進強化月間を設定し、厚生労働省の支援を得つつ、期間中、全国的な周知広報活動等を集中的に展開する。</p>	<p>入促進対策の実施</p> <p>10月を加入促進強化月間とし、厚生労働省の支援を得つつ、期間中、次のような活動を行う。</p> <p>i) ポスター・パンフレット等の広報資料を作成、配布する。</p> <p>ii) 周知広報活動等の集中的展開を実施する。</p> <p>iii) 6月をサブ月間と位置づけ、関係機関等に対して加入促進協力依頼及び広報誌等への記事掲載依頼を行う。</p>		<p>10月を加入促進強化月間とし、厚生労働省の支援を得つつ、期間中、次のような活動を行った。</p> <p>i) 令和元年度版のポスター・ちらしを作成し、関係機関及び事業主団体等へ配布した。 ポスター：17,026枚、ちらし：545,340枚</p> <p>ii)</p> <ul style="list-style-type: none">・厚生労働省から関係省庁、都道府県知事、都道府県労働局長及び主な委託団体、金融機関等の上部団体に月間の協力依頼を通知した（129件）。・関係機関等に月間の協力依頼文書を送付した（8,352件）。・事業主団体等に対し、理事長及び本部長によるトップセールスを実施した（22団体）。・月間協力依頼のため、職員及び普及推進員等が関係機関等を直接訪問し協力を依頼した。 <p>iii)</p> <ul style="list-style-type: none">・事業主団体等に対し、理事長及び本部長によるトップセールスを実施した（5団体）。・関係機関等に対して広報誌等への無料記事掲載依頼を送付した（6,455件）。・職員及び普及推進員等が関係機関等を直接訪問し、広報誌等への無料記事掲載を依頼した（1,693件）。 <p>（内訳 職員88件、普及推進員等1,605件）</p>		
	<p>ホ 他制度と連携した加入促進対策の実施</p> <p>独自に掛金の助成・補助制度を実施する地方公共団体等の拡大・充実に努める。</p>	<p>ホ 他制度と連携した加入促進対策の実施</p> <p>地方公共団体等に対し、独自の掛金の助成・補助制度の導入・拡充を働きかける。</p>		<p>ホ 他制度と連携した加入促進対策の実施</p> <ul style="list-style-type: none">・独自に掛金の助成・補助制度を実施する地方公共団体等の拡大・充実に努める（84所）。・今年度は、新たに3自治体が助成自治体となった。 （矢板市・新富町・野沢温泉村）		
	<p>② 加入促進対策の検証と見直し</p> <p>講じた加入促進対策の効果については、機構</p>	<p>② 加入促進対策の検証と見直し</p> <p>加入促進対策については、下記のとおり、継続的に効果の分</p>		<p>② 加入促進対策の検証と見直し</p> <p>○中退共だよりの繰り込みはがきに中退共制度の内容および運営に関するご意見欄を設け、意見・要望を収集した。主な意見・要望は下記の通り。</p> <ul style="list-style-type: none">・懲戒解雇の場合でも本人に支払われてしまうのは納得がいかない。・掛け捨て・掛け損をなくしてほしい。		

	<p>内の統計の分析に加え、ホームページや相談センター、各コーナーに寄せられた意見・要望、さらには、各種アンケートや中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者からの機構の業務運営に対する意見・要望等も積極的に収集して活用し、検証等を行う。</p> <p>効果の検証結果を踏まえ、毎年度、加入促進対策の見直しを実施する。</p>	<p>析・検証を行い、その結果を踏まえ、所要の見直しを実施する。</p> <p>ホームページや相談センター、各コーナーに寄せられた意見・要望及び各種アンケート等による意見・要望、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体等からの機構の業務運営に対する意見・要望等を積極的に収集し、加入促進対策に活用する。</p> <p>インターネット広告等の広報施策については、適宜の方法でその効果を検証して改善策を検討し、可能であれば実施する。</p> <p>制度説明会については、集客状況や参加者の加入割合等を踏まえ、開催場所や頻度、時期等について適否を検討し、必要に応じて見直しを行う。</p> <p>普及推進員等との情報共有のあり方についても、費用対効果、効率性の観点から見直しを行い、改善可能であれば実施する。</p> <p>事業主団体等から加入促進活動の状況について情報を収集・</p>	<ul style="list-style-type: none">・加入手続きを簡単にしてほしい。・退職金請求手続きを簡単にしてほしい。 <p>○インターネット広告については、昨年の実績を検証し、時期・期間について検討、実施間隔を空ける、等の変更を実施した。</p> <p>○参加者数が少なかった埼玉・千葉の開催を見合わせ、集客状況・参加者の加入割合ともに高かった東京・大阪での開催予定を増やした（東京 4 回→5 回、大阪 2 回→3 回）。また、中小企業数のうち中退共加入企業数の占める割合の高い新潟県（14.4％・全国平均は 9.6％）で新たに開催した。</p> <p>○活動拠点ごとに今後の方針を検討する定例の打ち合わせ会議を一部電話会議にて行った。</p> <p>東海地域 6 回（全 10 回のうち） 近畿地域 6 回（全 10 回のうち）</p> <p>○事業主団体等からは加入促進活動の状況について情報を収集し、情報を共有した。</p> <p>主な情報は下記の通り。</p> <ul style="list-style-type: none">・電子申請化による手続きの簡素化が進めば加入につながる。・掛金月額の上限または下限が広がれば加入を検討する企業がある。・小規模企業共済と一体となった広報資料があれば勧めやすい。		
--	--	--	--	--	--

水準を業務日数に換算した上で、退職金請求の事務処理期限を指標として設定することとする。 ※ 前中期目標期間（2013（平成25）～2017（平成29）年度）に目標として定めた処理日数の最終期限（暦日）25日	を引き続き実施しつつ、受付日から18業務日以内（退職月の掛金の納付が確認されるまでの期間を除く。）に退職金を全数支給する。	を引き続き実施しつつ、受付日から18業務日以内（退職月の掛金の納付が確認されるまでの期間を除く。）に退職金を全数支給する。		② 情報提供の充実、加入者等からの照会・要望等への適切な対応等	セキュリティ通信監視サービスによって、外部から事業本部のHPに対し頻繁に稼働状況の監視をしていることが要因である。情報セキュリティ通信監視サービスの監視頻度は、数分毎に複数の非固定的IPアドレスによって実施されていることから、正確なHPアクセス件数の把握は困難である。
② 情報提供の充実、加入者からの照会・要望等への適切な対応等	② 情報提供の充実、加入者等からの照会・要望等への適切な対応等	② 情報提供の充実、加入者等からの照会・要望等への適切な対応等	・毎年度1回以上、加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理・分析し、対応策を検討、実施すること。	② 情報提供の充実、加入者等からの照会・要望等への適切な対応等	・実態調査により加入者から意見、要望を収集するとともに業務委託先からの意見、要望の聴取や外部の有識者で構成する中退共・特退共同参与会での審議内容等を踏まえ、業務運営上の改善策（請求手続きの合理化等）を検討した。
相談コーナー及びホームページにおける相談内容及び意見・苦情等のほか、ホームページ閲覧者等の満足度調査の結果を、コールセンター等の相談業務及びホームページのコンテンツの改善に反映させること等により、相談業務及び情報提供の質を向上させること。 また、2018（平成30）年5月から施行される確定拠出年金法等の一部を改正する法律（平成28年法律第66号）に基づき、企業合併等に伴う企業年金制度と中退共制度間の資産移換が可能となること等について、2018	イ 加入者等からの制度・手続に関する照会・要望等について回答の標準化を図り、Q&Aに反映するほか、閲覧者の評価や要望なども活用してホームページコンテンツの一層の充実を図る。これにより、毎年度、ホームページの閲覧者の満足度（参考になった割合）を80%以上とするとともに、アクセス件数を毎年度115万件以上とする。	イ i）加入者等からの制度・手続に関する照会・要望等について回答の標準化を図りホームページ等のQ&Aに反映する。 ii）ホームページ閲覧者の評価や要望なども活用し、ホームページコンテンツの一層の充実を図る。 iii）ホームページ閲覧者の満足度（参考になった割合）を80%以上とするとともに、アクセス件数を115万件以上とする。	＜その他の指標＞ なし ＜評価の視点＞ ・加入者の利便性の向上及び機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続及び事務処理等の再点検を行い、必要に応じて見直しを実施しているか。	イ i） ・合併等による企業年金と中退共との間での資産移換についてホームページのQ&Aに掲載した。 ・問い合わせが非常に多い「掛金等の振替請求のお知らせ」及び「掛金等返還のおしらせ」の見方について、ホームページのQ&Aに掲載した。 ii） ・ホームページに企業年金から中退共への資産移換手続きを解説したページを追加した。 ・ホームページに「合併等に伴う企業年金からの移換シミュレーション」を追加した。 ・様式2「掛金前納申出書」について、共済契約者が引き落とし開始月を容易に把握できるよう修正し提供した。 iii） 中退共ホームページ上のQ&Aの実態を把握するため、Q&Aに対する意見を集計した。 ・参考になった 745（87.6%） ・どちらでもない 36（4.2%） ・なかった 69（8.1%） ・令和元年度における中退共ホームページへのアクセス数は1,320,618件、達成率114.8%であった。 なお、HPアクセス件数の目標値と実績値の乖離については、情報セキュリティ通信監視サービスによって、外部から事業本部のHPに対し頻繁に稼働状況の監視をしていることが要因である。情報セキュリティ通信監視サービスの監視頻度は、数分毎に複数の非固定的IPアドレスによって実施されていることから、正確なHPアクセス件数の	＜評価の視点に対する措置＞ ・口座振替事務代行業者と各金融機関で行っているデータの授受方式を記録媒体（CMT及びDVD）から伝送方式へ変更を行った。3月末現在：56行中47行 なお、残りのCMT方式の金融機関については、令和2年度前期にCMT方式の廃止が決定している。 ・元号改正後も現行手帳のまま使用する「掛金月額変更申込書」、「被共済者退職届」の記入方法については、引き続きホームページにおけるガイダンス及び令和2年4月発行の

<p>（平成30）年度に周知広報を実施するとともに、2019（平成31）年度以降も適切に相談に応じること。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、ホームページの閲覧者の満足度（参考になった割合）を80%以上とすること。 ・ホームページの中退共制度の情報へのアクセス件数を、毎年度115万件以上とすること。 <p>【目標設定等の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前中期目標期間中における類似の満足度調査結果等の水準を踏まえ、従来の調査の範囲を広げることも考慮した指標を設定することとする。 ※類似の満足度調査結果（Q&A閲覧者が「参考になった」とした割合（2013（平成25）～2016（平成28）年度平均）：約86% ※前中期目標期間中（2013（平成25）～2016（平成28）年度）における平均アクセス件数：1,156,817件 <p>③ 積極的な情報の収集及び活用</p>	<p>ロ 相談業務については、相談者の満足度を調査し、その結果を相談業務に反映させることにより、相談業務の質を向上させる。また、対応例等を定めた応答マニュアルを見直し、懇切丁寧な対応を徹底する。さらに、顧客のニーズに即した相談対応、情報提供を行い、コールセンターでのワンストップサービスの充実を図る。</p> <p>ハ 2018（平成30）年5月から施行される確定拠出年金法等の一部を改正する法律（平成28年法律第66号）に基づき、企業合併等に伴う企業年金制度と中退共制度間の資産移換が可能となること等について、2018（平成30）年度に周知広報を実施するとともに、2019（平成31）年度以降も適切に相談に応じる。</p>	<p>ロ 相談業務については、相談者の満足度や意見・要望を調査し、その結果を相談業務に反映させることにより、相談業務の質を向上させる。また、対応例等を定めた応答マニュアルを見直し、懇切丁寧な対応を徹底する。さらに、コールセンターについては、顧客のニーズに即した相談対応、情報提供を行うとともに、ワンストップサービスの充実を図る。</p> <p>ハ 2018（平成30）年5月から施行された確定拠出年金法等の一部を改正する法律（平成28年法律第66号）に基づき、企業合併等に伴う企業年金制度と中退共制度間の資産移換が可能となったこと等について、引き続き周知に勤めるとともに、相談や問合せがあれば適切に応じる。</p>	<p>・相談コーナー及びホームページにおける相談内容及び意見・苦情等の結果をコールセンター等の相談業務及びホームページのコンテンツの改善に反映させること等により、相談業務及び情報提供の質を向上させたか。</p> <p>・加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理するとともに、実態調査等により積極的に情報を収集した上で、当該情報を分析して対応策を検討し、中退共事業の運営に反映させることにより、当該事業の改善を図ったか。</p>	<p>把握は困難である。</p> <p>ロ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別の相談業務については、引き続き電話により行うなどサービスの向上を図った（コールセンター完結率68.3%（参考）：前年度末68.3%）。 ・相談業務について懇切丁寧な対応を行うとともに基本対応マニュアルの見直しのため関係部署とヒアリングを実施した。 ・お客様サービスの更なる向上の観点から、コールセンターで対応している相談内容の充実と知識の定着を実施。 ・お客様サービスの一層の向上を図るため、原課職員を対象にコールセンターでの電話対応等の講習を実施した（11/27～29 参加者9名）。 ・相談業務における応対マニュアルの実態を把握するため、ホームページからのご意見ご質問及びご利用者の声を基に相談業務の満足度を集計し、情報共有している。 <p>○ホームページからのご意見ご質問 1,382件 ○ご利用者の声 回答175 お礼意見15 苦情意見1 相談用件202</p> <p>ハ</p> <p>平成30年5月から施行された確定拠出年金法等の一部を改正する法律（平成28年法律第66号）に基づき、企業合併等に伴う企業年金制度と中退共制度間の資産移換が可能となったこと等について、引き続き周知に努めるとともに、相談や問合せがあれば適切に応じた。</p> <p>企業合併等に伴う中退共制度から企業年金制度への資産移管について、28事業所の資産移換を実施した。</p> <p>内訳 DC：19事業所 498,687,250円 DB：9事業所 303,148,142円 （令和元年度末：資産移換済分）</p> <p>・ホームページに企業年金制度から中退共への資産移換手続きについて解説したページを追加した。</p> <p>・合併等による企業年金制度との間での資産移換についてQ&Aに掲載した。</p>	<p>中退共だよりへ掲載して周知する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中退共ホームページからダウンロード可能な書式について、PC上で直接入力可能なフォーマットへ様式を変更した。 ・相談業務について懇切丁寧な対応を行うとともに基本対応マニュアルの見直しのため関係部署とヒアリングを実施した。 ・お客様サービスの更なる向上の観点から、コールセンターのマニュアルを見直し、コールセンターでの対応可能な相談内容の範囲を拡大した。また、オペレーターの知識の拡充・定着を図るため、研修・マニュアルの内容改善を実施した。 ・相談業務における応対マニュアルの実態を把握するため、ホームページからのご意見ご質問及びご利用者の声を基に相談業務の満足度を集計し、情報共有している。 ・加入促進強化月間等における訪問や参与会等の場を活用して、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体や有識者等から、機構の業務運営に対する意見・要望等を聴取した。 ・加入事業主を対象に「退職金制度等の実態に関する調査」を実施し中退共制度の意見・要望などを把握した。制度面での要望については厚生労働省と情報を共有し、手続等の業 	
---	--	---	---	---	--	--

	<p>加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理するとともに、実態調査等により積極的に情報を収集した上で、当該情報を分析して対応策を検討し、中退共事業の運営に反映させることにより、当該事業の改善を図ること。</p> <p>【指標】 毎年度 1 回以上、加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理・分析し、対応策を検討、実施すること。</p> <p>【目標設定等の考え方】 中退共制度をとりまく環境の変化を把握し、迅速に対応するために、毎年度 1 回以上、統計等の各種情報を整理・分析し、事業を改善することを指標とすることとする。</p>	<p>③ 積極的な情報の収集及び活用</p> <p>イ 加入促進強化月間等における訪問や参与会等の場を活用して、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、機構の業務運営に対する意見・要望等を聴取する。</p> <p>ロ 毎月の加入状況、退職金支払状況等に関する統計を整備するとともに、中退共事業に対する要望・意見等を随時調査等する。</p> <p>ハ 毎年度 1 回以上、加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理・分析し、対応策を検討し、中退共事業の運営に反映させることにより、当該事業の改善を図る。</p>	<p>③ 積極的な情報の収集及び活用</p> <p>イ 加入促進強化月間等における訪問や参与会等の場を活用して、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体や有識者等から、機構の業務運営に対する意見・要望等を聴取し、下記のような意見が多く聞かれた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・懲戒解雇になった場合、退職金を減額だけではなく不支給にできないか。 ・電子申請の手続きを検討してほしい。 ・労働組合との協力方法についての検討。 ・中小企業の範囲を広げてほしい。 ・掛金月額の上限を引き上げてほしい。 <p>ロ 毎月の加入状況、退職金支払状況等に関する統計をホームページに掲載した。 加入者等からの問い合わせであった要望・意見等を基にホームページでの Q & A に反映している。</p> <p>ハ 統計の継続性の観点から、調査対象（既加入事業主）及び調査項目を基本的には前年度と同様のものとする一方、一部設問については、今後の事業推進活動見直し等に活用し得るように、設問内容の見直しを行った上で、総合評価落札方式で業務委託する調査会社を選定した。 回収率向上を企図し、回答方法について W E B 回答も併用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象： 6,000 事業所 ・有効回答数：3,351 事業所（郵送：3,035、W E B：316） <p>・新規加入企業（平成 30 年 8 月～令和元年 7 月・3,291 所）を対象に、制度への加入動機及び経路等のアンケートを実施した。</p>	<p>務運営上の要望については、関係部署と検討し、ホームページからダウンロード可能な書式のフォーマット変更や企業年金からの資産移換手続きの解説ページをホームページに追加するなど改善を図った。</p> <p>・新規加入企業（平成 30 年 8 月～令和元年 7 月・3,291 所）を対象に、制度への加入動機及び経路等のアンケートを実施した。結果を今後の制度周知業務に反映させる。</p>
--	--	--	--	---

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－2	I 退職金共済事業 2 建設業退職金共済事業		
業務に関連する政策・施策	豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること（厚生労働省 政策体系 基本目標Ⅳ-施策大目標 3-2）	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	中退法第70条第1項
当該項目の重要度、難易度	<p>【重要度 高】 （1）資産の運用 ① 資産運用の目標 ② 健全な資産運用等</p> <p>【指標】 委託運用部分について、毎年度、複合ベンチマーク収益率（複合市場平均収益率）を確保すること。</p> <p>（理由） 共済契約者から納められた掛金を運用し、一定の利回りを付与した上で被共済者に退職金を支払うことが退職金共済制度の根幹であり、資産運用業務は退職金共済事業の運営において主要な役割を果たすことから。</p> <p>【難易度 高】 （2）確実な退職金の支給に向けた取組 ① 長期未更新者数の縮減等のための取組</p> <p>【指標】 長期未更新者のうち住所が把握できた全ての者に対し、未更新期間が3年経過時点及びその後一定の期間経過時点に、共済手帳の更新又は退職金の請求等の手続をとるよう要請すること。</p> <p>中期目標期間の最終年度までに、長期未更新者数を、前中期目標期間の終了時の数から減少させること。</p> <p>（理由） 建設業における期間労働者については、建設工事全体の中の特定の専門工事に従事するため現場を転々と移動する場合も多く、雇用の流動性が高いこと、重層下請構造により雇用関係が複雑であること等から建設事業者による雇用管理の取組が容易でない実態があること等から、長期にわたり、労働者の住所及び勤務先を把握し続けることが難しいため。</p>	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ																	
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
指 標	達成目標	平成30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
委託運用部分 における複合 ベンチマーク 収益率（複合市 場平均収益率）	複 合 ベ ン チ マ ー ク 収 益 率（複 合 市 場 平 均 収 益 率）を確保	国内債券		国内債券		国内債券		国内債券		国内債券		予算額（千円）	60,220,562	60,434,715			
		給付 経理 0.15%	特別給付 経理 0.33%	給付 経理 0.18%	特別給付 経理 0.21%	給付 経理 %	特別給付 経理 %	給付 経理 %	特別給付 経理 %	給付 経理 %	特別給付 経理 %						
		国内株式		国内株式		国内株式		国内株式		国内株式							
		給付 経理 △1.80%	特別給付 経理 △7.81%	給付 経理 0.24%	特別給付 経理 △0.35%	給付 経理 %	特別給付 経理 %	給付 経理 %	特別給付 経理 %	給付 経理 %	特別給付 経理 %						
		外国債券		外国債券		外国債券		外国債券		外国債券							
		給付 経理 0.26%	特別給付 経理 0.02%	給付 経理 0.29%	特別給付 経理 0.37%	給付 経理 %	特別給付 経理 %	給付 経理 %	特別給付 経理 %	給付 経理 %	特別給付 経理 %						
		外国株式		外国株式		外国株式		外国株式		外国株式							
		給付 経理 △0.56%	特別給付 経理 △0.54%	給付 経理 △0.26%	特別給付 経理 △3.41%	給付 経理 %	特別給付 経理 %	給付 経理 %	特別給付 経理 %	給付 経理 %	特別給付 経理 %						
		合 計		合 計		合 計		合 計		合 計							

			給付 経理 △0.50%	特別給付 経理 △0.97%	給付 経理 △0.06%	特別給付 経理 △0.02%	給付 経理 %	特別給付 経理 %	給付 経理 %	特別給付 経理 %	給付 経理 %	特別給付 経理 %		行政コスト（千 円）	-	84,950,766			
	長期未更新者のうち住所が把握できた全ての者に対し、未更新期間が3年経過時点及びその後一定の期間経過時点に、共済手帳の更新又は退職金の請求等の手続をとるよう要請	共済手帳の更新又は退職金の請求等の手続をとるよう要請		実施済		実施済								行政サービス実施コスト（千円	11,123,359		-		
	中期目標期間の最終年度までに、長期未更新者数を、前中期目標期間の終了時の数から減少させる	平成29年度末 369,592人		—		—								従事人員数	49		52		
	共済契約者に対して、共済証紙の適正な貼付に関する周知を行う	毎年度 1回以上		1回		1回													
	同上【達成度】			【100.0%】		【100%】													
	中期目標期間中の新規被共済者目標数	545,000人以上		30年度目標数 112,000人		元年度目標数 110,000人													
	新規被共済者数【達成度】			108,728人 【97.1%】		113,293人 【103.0%】													
	目標の処理期間内における退職金支給実施	受付日から 22業務日以内に全数支給		100.0%		100.0%													
	ホームページの建退共制度の情報に関するアクセス件数	毎年度 66万件以上		749,129件		746,189件													
	同上【達成度】			【113.5%】		【113.1%】													
	加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理・分析し、対応策を検討、実施	毎年度 1回以上		1回		1回													
	同上【達成度】			【100.0%】		【100.0%】													

注）予算額、決算額は支出額を記載。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	2 建設業退職金共済事業 機構は、建設業退職金共済（以下「建退共」という。）事業に係る業務に関し、近年の建設技能労働者の高齢化や人手不足の深刻化といった建設業界を取り巻く課題を踏まえ、加入者の視点に立ち、安定的な退職金共済制度を確立させることで、従業員の福祉の増進及び建設業を営む界中小企業の振興を図ることが必要であることから、以下の取組を着実に実施するとともに、必要に応じて見直しを行うこと。	2 建設業退職金共済事業	2 建設業退職金共済事業		2 建設業退職金共済事業	<評定と根拠> 評定：B 資産運用における委託運用部分について、給付経理、特別給付経理ともに複合ベンチマーク収益率を下回ったものの、概ね複合ベンチマーク並みの水準となり、引き続き中期的に建退共事業の運営に必要な利回りを最低限のリスクで確保している。 本指標を含む運用状況については定期的（四半期ごと）に資産運用委員会に報告し、適切との評価を得た。 複合ベンチマークの超過収益率がマイナスとなったが、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした金融市場の混乱によるものであり、資産配分効果及び個別資産効果において外国株式が大きく影響を受けたことによるもの。こうした状況を踏まえ、令和２年度以降、運用受託機関の見直しについても検討を予定している。 「共済証紙の適正な貼付に向けた取組」「加入目標数」「サービスの向上」に係る３指標についてはいずれも目標を達成した。特に、建退共制度を、共済契約者、被共済者にとってより魅力的なものとしていくため、これまでの手帳に証紙を貼付する方式に加え、就労報告を電子的に申請できる電子申請方式が導入されることとなったことを踏まえ、情報セキュリティを重視しつつ、利用者にとって使いやすく効果的なシステムとなるよう	評定	B 自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。 資産の運用における委託運用部分については、ベンチマーク収益率を下回ったものの、資産運用委員会の議を経て作成又は変更される「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本とした資産運用が概ね実施されたものと評価している。 <業務運営上の課題及び改善方策> 資産の運用における委託運用部分の超過収益率がマイナスとなったが、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした金融市場の混乱によるものであり、資産配分効果及び個別資産効果において外国株式が大きく影響を受けたことによるものであるから、令和２年度以降、運用受託機関の見直しについても検討していく必要がある。

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

<p>② 健全な資産運用等</p> <p>資産運用は、①で定める資産運用の目標に従い、資産運用委員会の議を経て作成又は変更する基本ポートフォリオ等を定めた基本方針に基づき、実施すること。</p> <p>また、資産運用の健全性を確保するため、資産運用委員会による資産運用の状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視を徹底し、その結果を事後の資産運用に反映させること。併せて、経済情勢の変動に迅速に対応できるよう、資産運用の結果その他の財務状況について、常時最新の情報を把握すること。</p> <p>【指標】</p> <p>委託運用部分について、毎年度、複合ベンチマーク収益率</p>	<p>② 健全な資産運用等</p> <p>資産運用は、①で定める資産運用の目標に従い、資産運用委員会の議を経て作成又は変更する基本ポートフォリオ等を定めた基本方針に基づき、実施する。</p> <p>また、資産運用の健全性を確保するため、資産運用委員会による資産運用の状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視を徹底し、その結果を事後の資産運用に反映させる。併せて、経済情勢の変動に迅速に対応できるよう、資産運用の結果その他の財務状況について、常時最新の情報を把握する。</p> <p>【重要度高】</p>	<p>i) 基本ポートフォリオの検証</p> <p>最新の金融・経済情勢を踏まえ、基本ポートフォリオの期待収益率、リスク値、効率性等の検証を行い、必要があればその見直しを行う。</p> <p>② 健全な資産運用等</p> <p>イ 資産運用は、①で定める資産運用の目標に従い、資産運用委員会の議を経て作成又は変更する基本ポートフォリオ等を定めた基本方針に基づき、実施する。</p> <p>i) 資産運用企画会議の開催</p> <p>資産運用企画会議を適切に開催し、資産運用に関する認識・問題意識の共有と方針の徹底を図る。</p> <p>ロ 外部の専門家で構成する「資産運用委員会」に対し、資産運用の状況その他の運用に関する業務の実施</p>	<p><評価の視点></p> <p>・運用受託機関による運用状況を適時適切に点検しているか。</p> <p>・ベンチマーク収益率が確保出来ていない場合、原因を分析し、必要な対応策を講じているか。</p>	<p>i) 基本ポートフォリオの検証</p> <p>基本ポートフォリオの検証を行い、建退共給付経理でポートフォリオ全体の効率性等が低下しており、また喫緊のリスクではないが、金融ショックの発生時期によっては現中期計画中に剰余金が枯渇するリスクのあることが示されており、基本ポートフォリオの見直しの必要性が示唆され、次年度より基本ポートフォリオ見直しを着手する予定であることを「資産運用委員会」に諮り了承された。</p> <p>特別給付経理では基本ポートフォリオ設定時の金融前提に大きな変化はないことや、下方リスクが許容範囲内に収まっていることが確認された。この検証結果を踏まえ、「資産運用委員会」に諮り、現行の基本ポートフォリオを継続することとした。</p> <p>② 健全な資産運用等</p> <p>イ 「資産運用委員会」に四半期の業務上の余裕金の運用状況を報告し、審議を受け了承された（5/27、8/30、10/29、2/21）ほか、マイナス金利や政保債発行額減少等の環境変化を踏まえ、購入対象債券拡大について審議、助言を受け、地方債・財投機関債の購入を開始した。</p> <p>（添付資料① 令和元年度資産運用に関する評価報告書）</p> <p>i) 「資産運用企画会議」の開催</p> <p>「資産運用企画会議」を適切に開催し、資産運用に関する認識・問題意識の共有と方針の徹底を図った。その主な審議・報告内容は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用計画 ・資産運用状況 ・有価証券信託の運用状況、令和元年度上半期の評価について ・金銭信託の運用実績 ・新企業年金保険（一般勘定）委託生命保険会社の平成30年度決算について ・新企業年金保険（一般勘定）委託生命保険会社の令和元年度上半期決算について ・基本ポートフォリオ見直しに係るスケジュールについて ・基本ポートフォリオの定例検証について ・平成30年度株主議決権行使状況について ・令和2年度運用方針 ・金銭信託のリバランス、委託運用機関の資産配分シェア変更について <p>※「資産運用企画会議合同部会（中建清林）」開催状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度資産運用状況の機構HP掲載について ・資産運用の基本方針の変更について <p>ロ 自家運用の投資対象債券について、「資産運用委員会」にその対象拡大案を報告し審議を受けた。また、対外公表資料「平成30年度資産運用結果」について審議を受け、委員の意見も踏まえて内容を改善した（令和2年3月27日ホームページ上で公表）。</p>	<p>るので、短期的な動向で右往左往すべきではない、との助言を得ている。ちなみに4月以降、給付経理、特別給付経理ともに改善に向かい、5月は給付経理0.05%、特別給付経理は0.30%とプラスとなっている。</p> <p><評価の視点に対する措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用受託機関の運用状況については毎月報告を受け点検を行っている <p>他、半年毎にミーティングを行い、運用状況のみならず今後の市場見通しに基づく運用方針、運用計画の重要事項について協議を行っている。また、運用受託機関には「資産運用の基本方針」や「運用ガイドライン」等に反する行為があった場合には、直ちに報告を行い、指示に従うことを義務付けている。</p> <p>令和元年度は、「資産運用の基本方針」や「運用ガイドライン」等に反する行為は発生していない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合ベンチマークの超過収益率がマイナスとなったが、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした金融市場の混乱によるものであり、資産配分効果及び個別資産効果において外国株式が大きく影響を受けたことによるもの。こうした状況を踏まえ、運用受託機関の見直しについても検討を予定している。 <p>3月に加え、4月及び5月にも「資産運用委員会」を臨時に開催するなどして、対策を検討したが、資産運用委員からは金融ショックの時は流動</p>	
---	---	--	---	--	--	--

	<p>（複合市場平均収益率）を確保すること。</p> <p>【目標設定等の考え方】 基本ポートフォリオについて、建退共事業の運営に必要な利回りを中期的に確保し得るものとした上で、委託運用部分について、複合ベンチマーク収益率を確保することで、中期的に必要な利回りを確保することとする。</p> <p>【重要度 高】 共済契約者から納められた掛金を運用し、一定の利回りを付与した上で被共済者に退職金を支払うことが退職金共済制度の根幹であり、資産運用業務は退職金共済事業の運営において主要な役割を果たすことから、重要度を高とする。</p>		<p>状況の監視のための適切な判断材料を適時適切に提供する。</p> <p>また、平成 30 年度資産運用結果の内容について、透明性向上の観点から、対外公表内容の改善を図る。</p> <p>i) 「資産運用委員会」への報告 四半期の業務上の余裕金の運用状況その他の運用に関する業務の実施状況及び平成 30 年度資産運用結果を「資産運用委員会」に報告する。</p>		<p>i) - 1. 「資産運用委員会」への報告 四半期の業務上の余裕金の運用状況その他の運用に関する業務の実施状況及び平成30年度資産運用結果を「資産運用委員会」に報告した。その主な審議・報告内容は次のとおりである。</p> <p>第 1 回資産運用委員会（4/5）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「資産運用委員会」議事録の確認 ・「資産運用における社会的に優良な企業への投資」に係る検討結果について <p>第 2 回資産運用委員会（5/27）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「資産運用委員会」議事要旨及び議事録の確認 ・退職金共済業務に係る業務上の余裕金の運用状況について（6 経理） ・平成30年度資産運用に関する評価報告書（案）について ・自家運用における購入対象債券の拡大について <p>第 3 回資産運用委員会（6/24）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「資産運用委員会」議事録の確認 ・平成30年度資産運用に関する評価報告書（案）について ・建退共の財務状況、資産運用等について ・自家運用対象債券の拡大について <p>第 4 回資産運用委員会（8/30）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「資産運用委員会」議事録の確認 ・退職金共済業務に係る業務上の余裕金の運用状況について（6 経理） ・基本ポートフォリオの検証における金融変数について ・資産運用に関する課題への対応状況について <p>第 5 回資産運用委員会（10/29）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員長の選任及び委員長代理の指名 ・「資産運用委員会」議事録の確認 ・退職金共済業務に係る業務上の余裕金の運用状況について（6 経理） ・基本ポートフォリオの定例検証の構成等について ・資産運用受託機関の評価基準について <p>第 6 回資産運用委員会（12/23）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「資産運用委員会」議事録の確認 ・基本ポートフォリオの定例検証について ・令和元年スチュワードシップ活動状況の概要 ・資産運用受託機関の評価基準について ・特定業種退職金共済制度の財政検証について ・建退共の財務状況、資産運用等について <p>第 7 回資産運用委員会（2/21）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「資産運用委員会」議事録の確認 ・退職金共済業務に係る業務上の余裕金の運用状況について（6 経理） ・平成30年度資産運用結果に対する報告について ・資産運用受託機関の評価基準について ・給付経理と特別給付経理との合同運用について（建退共） 	<p>性の確保、倒産リスクの回避は重要であるが、相場はオーソドックスでない状況が起こりえるので、短期的な動向で右往左往すべきではない、との助言を得ている。ちなみに 4 月以降、給付経理、特別給付経理ともに改善に向かい、5 月は給付経理 0.05%、特別給付経理は 0.30% とプラスとなっている。</p> <p>基本ポートフォリオの妥当性を不断に点検しつつ、運用受託機関については、リスク分散の有効性を保つため、運用戦略・スタイルの一貫性やリスク管理の妥当性等の観点からパフォーマンスを評価し、必要な対応を求める。</p> <p>給付経理においては、基本ポートフォリオの効率性等が低下しており、喫緊のリスクはないが、次年度より基本ポートフォリオの見直しを着手する予定であることが「資産運用委員会」にて了承された。</p> <p>・資産運用が、資産運用の目標ないし「資産運用の基本方針」に相反しないように、「資産運用委員会」に四半期ごとの業務上の余裕金の運用状況や基本ポートフォリオの定例検証結果等を報告し、適切との評価を得た。</p> <p>・資産運用に関する重要事項は、随時「資産運用委員会」に諮り、審議を経て、了承を得てから実施している。令和元年度は、長期金利のマイナス化や政保債発行額減少等を踏まえ、自家運用対象債券の拡大について「資</p>
--	--	--	---	--	---	---

				<p>か。</p> <p>・資産運用の結果その他の財務状況について、常時最新の情報を把握したか。</p>	<p>・資産運用の基本方針の改正について</p> <p>i) - 2.</p> <p>平成30年度の運用に関する評価報告書において、「基本方針に則して行われており、年度計画で掲げた目標を達成している」との評価を受けた（5/27、6/24）。なお、同評価報告書は、「独立行政法人評価に関する有識者会議」の参考資料として、厚生労働省に提出された。</p> <p>ii) 情報公開</p> <p>業務上の余裕金の運用状況その他の運用に関する業務の実施状況及び平成30年度資産運用結果をホームページに公表する。</p> <p>iii) 厚生労働省への情報提供</p> <p>予定運用利回り等の検討に資するよう、資産運用結果その他の財務状況や、運用環境に関する情報を定期的に提供するほか、随時の説明や情報提供要請にも積極的に対応する。</p> <p>ハ 「資産運用委員会」の審議の結果を事後の資産運用に反映させる。</p>	<p>・資産運用の結果その他の財務状況について、常時最新の情報を把握し、その結果に基づき、自家運用に掛かる四半期ごとの資産運用計画を組成しているほか、委託運用部分の基本方針への適合性の点検等を実施している。</p> <p>また、厚生労働省に主に以下の資料を提供した。</p> <p>・資産運用企画会議建退共部会資料（運用計画・運用資産残高・運用結果報告等）</p> <p>・財政検証に必要な期待リターン、リスク、相関係数及び剰余金シミュレーション</p> <p>[業務運営上の課題及び改善方策]</p> <p>委託運用部分について、運用実績がベンチマークを下回った運用委託先に対し、原因の報告及びリスク管理体制等に関するヒアリングを行い、改善策等を提案させる等の取組を引き続き実施していくことが必要である。</p> <p>＜平成30年度の業務実績の評価結果の反映状況＞</p> <p>委託運用部分について、運用実績がベンチマークを下回った運用委託先に対し、原因の報告及びリスク管理体制等に関するヒアリングを行い、改善策等を提案させる等の取組を引き続き実施した。</p>	
	<p>（２）確実な退職金の支給に向けた取組</p>	<p>（２）確実な退職金の支給に向けた取組等</p> <p>建退共事業における過去3年以上手帳更新を行っていない被共済者（以下「長期未更新者」という。）のうち、業界引退者への確実な退職金支給のため</p>	<p>（２）確実な退職金の支給に向けた取組等</p> <p>建退共事業における過去3年以上手帳更新を行っていない被共済者（以下「長期未更新者」という。）のうち、業界引退者への確実な退職金支給のため</p>	<p>（２）確実な退職金の支給に向けた取組等</p> <p>建退共事業における過去3年以上手帳更新を行っていない被共済者（以下「長期未更新者」という。）のうち、業界引退者への確実な退職金支給のための以下の取組等を行い、中期目標期間の最終年度までに、長期未更新者数を前中期目標期間の終了時から減少させる。</p>	<p>ハ 長期金利のマイナス化や政保債発行額減少等を踏まえ、自家運用対象債券の拡大について「資産運用委員会」で審議を受け、地方債及び財投機関債の購入を令和元年9月から開始した。</p>	<p>＜平成30年度の業務実績の評価結果の反映状況＞</p> <p>委託運用部分について、運用実績がベンチマークを下回った運用委託先に対し、原因の報告及びリスク管理体制等に関するヒアリングを行い、改善策等を提案させる等の取組を引き続き実施した。</p>	

① 長期未更新者数の縮減等のための取組	① 長期未更新者数の縮減等のための取組	① 長期未更新者数の縮減等のための取組	① 長期未更新者数の縮減等のための取組	① 長期未更新者数の縮減等のための取組	① 長期未更新者数の縮減等のための取組
過去3年以上手帳の更新を行っていない被共済者（以下「長期未更新者」という。）数の縮減の観点から、新規加入時及び共済手帳更新時における被共済者の住所把握を徹底するとともに、過去3年間手帳更新がない被共済者及び高齢の被共済者に対する現況調査により、共済手帳の更新又は退職金の請求等の手続をとるよう要請すること。	イ 新規加入時に被共済者の住所の把握を徹底し、建退共制度に加入したことを本人に通知するとともに被共済者の住所をシステムに登録する。また、共済手帳の住所欄に被共済者の住所を記載してもらうことを徹底する。	イ 新規加入時に被共済者の住所の把握を徹底し、建退共制度に加入したことを本人に通知するとともに被共済者の住所をシステムに登録する。また、共済手帳の住所欄に被共済者の住所を記載してもらうことを徹底する。	イ 新規加入時に被共済者の住所の把握を徹底し、建退共制度に加入したことを本人に通知するとともに被共済者の住所をシステムに登録する。また、共済手帳の住所欄に被共済者の住所を記載してもらうことを徹底する。	イ 新規加入の被共済者に対して、機構から直接、建退共制度に加入した旨を通知するとともに、把握した住所情報をデータベース化した。	・点検・措置及び次々年度調査を実施し、過去2年間手帳の更新をしていない共済契約者への手帳更新等の手続きを要請し、共済証紙の適正な貼付に関する周知を行った。
被共済者の重複加入の確認を徹底し、重複加入及び退職金の支払い漏れを防止すること。	ロ 共済手帳の更新時においても被共済者の住所の把握を徹底し、システムに登録する。	ロ 共済手帳の更新時においても被共済者の住所の把握を徹底し、システムに登録する。	ロ 共済手帳の更新時においても被共済者の住所の把握を徹底し、システムに登録する。	通知件数 113,293人	
【指標】					
長期未更新者のうち住所が把握できた全ての者に対し、未更新期間が3年経過時点及びその後一定の期間経過時点に、共済手帳の更新又は退職金の請求等の手続をとるよ	ハ 未更新期間が3年経過時点で行う現況調査において、住民基本台帳ネットワーク等も活用しながらその住所把握に努め、把握できた住所を全てシステムに登録し、共済	ハ 未更新期間が3年経過時点で行う現況調査において、住民基本台帳ネットワーク等も活用しながらその住所把握に努め、把握できた住所を全てシステムに登録し、共済	ハ 未更新期間が3年経過時点で行う現況調査において、住民基本台帳ネットワーク等も活用しながらその住所把握に努め、把握できた住所を全てシステムに登録し、共済	また、住所情報を把握していない被共済者について、最終更新契約者に対し住所情報提供を依頼した。5,986事業所（11/27）	・被共済者の重複加入の確認を徹底し、重複加入及び退職金の支払い漏れを防止した。

<p>う要請すること。</p> <p>中期目標期間の最終年度までに、長期末更新者数を、前中期目標期間の終了時の数から減少させること。</p> <p>【目標設定等の考え方】</p> <p>共済手帳の更新要請等を行うことで、長期末更新者数を減少させることを指標として設定することとする。</p> <p>※過去3年以上手帳の更新を行っておらず掛金納付月数24月以上の被共済者推移</p> <p>2014（平成26）年度末 366,821人、2015（平成27）年度末 367,180人、2016（平成28）年度末 368,088人、2017（平成29）年12月末 369,299人</p> <p>【難易度 高】</p> <p>建設業における期間労働者については、建設工事全体の中の特定の専門工事に従事するため現場を転々と移動する場合も多く、雇用の流動性が高いこと、重層下請構造により雇用関係が複雑であること等から建設事業者による雇用管理の取組が容易でない実態があ</p>	<p>手帳の更新、業界引退者への退職金請求等の手続を取るよう要請する。</p> <p>ニ 被共済者の年齢構成を把握・分析し、長期末更新者のうち75歳に達した者で、かつ住所が把握できている被共済者に対し、共済手帳の更新、業界引退者へ退職金請求等の手続を取るよう要請する。</p> <p>70歳に達した者に対しては、掛金納付状況等の通知を行う。</p> <p>ホ ハの要請から2年経過した時点で、共済手帳の更新、業界引退者への退職金の請求等の手続を取るよう要請する。また、ニの75歳に達した者に対する要請から5年を経過した時点で、共済手帳の更新、業界引退者へ退職金の請求等の手続を取るためのシステムを開発する。</p>	<p>手帳の更新、業界引退者への退職金請求等の手続を取るよう要請する。</p> <p>ニ 被共済者の年齢構成を把握・分析し、長期末更新者のうち75歳に達した者で、かつ住所が把握できている被共済者に対し、共済手帳の更新、業界引退者へ退職金請求等の手続を取るよう要請する。</p> <p>70歳に達した者に対しては、掛金納付状況等の通知を行う。</p> <p>さらに、生年月日未設定の者等に対し、手帳更新時に個別の点検を実施するとともに未設定者については画像情報と照合し情報を補正する。</p> <p>ホ ハの要請（29事業年度実施）から2年経過後も共済手帳の更新がなく、住所が把握できている被共済者に対し、共済手帳の更新、業界引退者へ退職金の請求等の手続を取るよう要請する。</p>	<p>・就労日数に応じた共済証紙の適正な貼付を図るため、過去2年間共済手帳の更新の手続をしていない全ての共済契約者に対し共済手帳の更新など適切な措置をとるよう要請したか。</p>	<p>動きのない者 13,736人</p> <p>ニ 被共済者の年齢構成を把握・分析し、掛金納付月数24月以上・3年以上未更新で75歳に達した者（7,115人）のうち、更新申請書による住所補完等により住所が判明した者（215人）に対する退職金請求手続の要請等を行った（8/30）。</p> <table><tr><td>手帳更新した者</td><td>16人</td></tr><tr><td>退職金請求した者</td><td>42人</td></tr><tr><td>住所不明の者</td><td>6,864人</td></tr><tr><td>動きのない者</td><td>193人</td></tr></table> <p>また、掛金納付月数24月以上で70歳と74歳及び80歳以上の者のうち、更新申請書による住所補完等により住所が判明した者（8,457人）に対し掛金納付状況等の通知を行った（10/31）。</p> <p>さらに、生年月日未設定の者等に対し、手帳更新時に個別の点検を実施するとともに未設定者については画像情報と照合し情報を補正した。</p> <p>ホ 平成29年度の長期末更新者調査対象者（納付実績12月以上）のうち、更に2年間共済手帳の更新等がされていない者（12,014人）のうち、更新申請書による住所補完等により住所が判明した者11,705人に対し退職金請求手続の要請等を行った（9/9）。</p> <table><tr><td>手帳更新した者</td><td>1,126人</td></tr><tr><td>退職金請求した者</td><td>996人</td></tr><tr><td>住所不明の者</td><td>262人</td></tr><tr><td>動きのない者</td><td>9,630人</td></tr></table>	手帳更新した者	16人	退職金請求した者	42人	住所不明の者	6,864人	動きのない者	193人	手帳更新した者	1,126人	退職金請求した者	996人	住所不明の者	262人	動きのない者	9,630人	<p>・就労日数に応じた共済証紙の適正な貼付を図るため、過去2年間共済手帳の更新の手続をしていない全ての共済契約者に対し共済手帳の更新など適切な措置を取るよう要請した。また、適正な貼付が行われていない契約者に対しては解除手続きを行った。</p>	
手帳更新した者	16人																					
退職金請求した者	42人																					
住所不明の者	6,864人																					
動きのない者	193人																					
手帳更新した者	1,126人																					
退職金請求した者	996人																					
住所不明の者	262人																					
動きのない者	9,630人																					

	ること等から、長期にわたり、労働者の住所及び勤務先を把握し続けることが難しいため。	へ 被共済者の加入時、退職時に名寄せを行い、重複加入が疑われる被共済者に対し重複の有無を確認する。確認の結果、重複があるときは、これを解消するとともに、追加支給を行い、退職金の支給漏れを防止する。	へ 被共済者の加入時、退職時に名寄せを行い、重複加入が疑われる被共済者に対し重複の有無を確認する。確認の結果、重複があるときは、これを解消するとともに、追加支給を行い、退職金の支給漏れを防止する。		へ 新規加入者及び退職者に対する重複チェックを行った。 ・新規加入者に対する重複チェックにより、令和元年度新規加入者（113,293人）のうち、2,212人の重複を解消した。 ・退職者に対する重複チェックにより、令和元度退職者（56,853人）のうち、383人に対し、追加支給を行い、支給漏れを防止した（支給額 78,037千円）。		
		ト 事業主団体の広報誌、現場事務所のポスター等により、被共済者に退職金の請求に関する問い合わせを呼びかける。	ト 事業主団体の広報誌、現場事務所のポスター等により、被共済者に退職金の請求に関する問い合わせを呼びかける。		ト 事業主団体の広報誌、現場事務所のポスター等により、被共済者に退職金の請求に関する問い合わせを呼びかけた。 ・広報誌掲載 68件		
		チ 新聞、ホームページその他の幅広い広報媒体を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行う。	チ 新聞、ホームページその他の幅広い広報媒体を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行う。		チ 新聞、ホームページその他の幅広い広報媒体を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行った。		
		リ マスメディアを活用し、共済契約者に対し、被共済者の退職時等に建設業からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金を請求することを指導するよう要請する。 【難易度高】	リ マスメディアを活用し、共済契約者に対し、被共済者の退職時等に建設業からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金を請求することを指導するよう要請する。		リ ・事業主団体の広報誌、現場事務所のポスター等により、被共済者に退職金の請求に関する問い合わせを呼びかけた。 広報誌掲載 68件 ・新聞、ホームページその他の幅広い広報媒体を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行った。 ・その他、広く労働者に対し、全国紙・地方紙等の新聞、ＢＳＴＶ、インターネット上の動画広告などマスメディアを活用した退職金請求に関する広報を実施し、フリーダイヤルにて退職金の有無に関する調査依頼を受け付けた。その結果フリーダイヤルの問い合わせ件数は2,311件であり、うち登録件数は1,781件である。退職金請求権利（納付実績12月以上）がある307件（追給を含む）のうち退職金請求受付件数は150件、うち長期未更新対象者は64件、それ以外は86件だった。		
	② 共済証紙の適正な貼付に向けた取組	② 共済証紙の適正な貼付に向けた取組	② 共済証紙の適正な貼付に向けた取組		② 共済証紙の適正な貼付に向けた取組		

	<p>過去2年間手帳の更新をしていない共済契約者への手帳更新等の要請、被共済者の就労日数に応じた共済証紙の確実な貼付の周知及び受払簿の厳格な審査等により、共済証紙の適正な貼付のための取組を促進すること。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none">・毎年度1回以上、共済契約者に対して、共済証紙の適正な貼付に関する周知を行うこと。 <p>[目標設定等の考え方]</p> <p>一定期間以上、手帳が更新されていない場合、手帳への共済証紙の貼付が適正に行われていない可能性があることから、過去2年間手帳を更新していない共済契約者に対して、手帳の更新の要請を行うこととする。</p> <p>就労日数に応じた共済証紙の確実な貼付のため、共済契約者に対して、毎年度1回以上、周知を図ることを指標として設定することとする。</p> <p>（3）加入促進対策の効果的実</p>	<p>イ 就労日数に応じた共済証紙の適正な貼付を図るため、過去2年間共済手帳の更新の手続をしていない全ての共済契約者に対し共済手帳の更新など適切な措置を取るよう要請する。</p> <p>ロ 毎年度1回以上、専門誌、広報誌等を通じて共済契約者に対して、共済証紙の適正な貼付に関する周知を行う。</p> <p>ハ 加入・履行証明書発行の際の共済手帳及び共済証紙の受払簿を厳格に審査すること等を通じ、就労日数に応じた共済証紙の適正な貼付をするよう共済契約者に対して周知を徹底する。</p> <p>（3）加入促進対策の効果的実</p>	<p>イ 就労日数に応じた共済証紙の適正な貼付を図るため、過去2年間共済手帳の更新の手続をしていない全ての共済契約者に対し共済手帳の更新など適切な措置を取るよう要請する。</p> <p>ロ 専門誌、広報誌等を通じて共済契約者に対して、共済証紙の適正な貼付に関する周知を行う。</p> <p>ハ 加入・履行証明書発行の際の共済手帳及び共済証紙の受払簿を厳格に審査すること等を通じ、就労日数に応じた共済証紙の適正な貼付をするよう共済契約者に対して周知を徹底する。</p> <p>（3）加入促進対策の効果的実</p>	<p>イ・点検・措置</p> <p>過去2年間共済手帳の更新の手続のない共済契約者（13,872事業所）に対し、手帳更新等を要請するとともに履行状況調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・履行が確認できた契約者（4,175事業所）・契約を解除した契約者（1,698事業所）・履行の意思があると回答した契約者（5,284事業所）・住所不明等（2,715事業所） <p>・次々年度調査</p> <p>平成29年度調査において、履行の意思があると回答した契約者（7,748事業所）のうち、さらに2年間履行の無い契約者（4,708事業所）を対象に調査を実施し、再度、適切な措置をとるように要請した。また、適正な貼付が行われていない契約者に対しては解除手続きを行った。</p> <ul style="list-style-type: none">・履行確認ができた契約者（1,355事業所）・契約解除契約者（3,353事業所） <p>ロ 専門誌、広報誌等を通じて、共済契約者に対して、共済証紙の適正な貼付に関する周知を行った（「全建ジャーナル」他30誌（紙）に68回掲載）。</p> <p>ハ 加入・履行証明書発行の際の共済手帳及び共済証紙の受払簿を厳格に審査すること等を通じ、就労日数に応じた共済証紙の適正な貼付をするよう共済契約者に対して周知を徹底した。</p> <p>加入履行証明書発行枚数 94,418枚</p> <p>（3）加入促進対策の効果的実施</p>		

	<p>施</p> <p>建設業に係る技能労働者数等の推移予測、景気要因等による労働需給予測により、加入勧奨対象を的確に把握した上で、関係事業主団体との連携強化により中期計画に定める効率的かつ効果的な加入促進対策を講ずること。</p> <p>【指標】 中期目標期間中に新たに加入する被共済者数を54万5,000人以上とすること。</p> <p>【目標設定等の考え方】 前中期目標期間中の取組水準及び建設技能労働者の減少傾向を踏まえ、指標を設定することとする。 ※ 前中期目標期間中に新たに加入した被共済者数（2013（平成25）年度～2017（平成29）年度12月末現在）58万465人 ※ 建設技能労働者数の推移（2006（平成18）～2016（平成28）年度の1年平均の技能労働者数の減少率）－1.3%</p>	<p>施</p> <p>① 加入促進対策の実施</p> <p>建設業に係る技能労働者数等の推移予測、景気要因等による労働需給予測により、加入勧奨対象を的確に把握した上で、関係事業主団体等との連携強化により効率的かつ効果的に以下の対策を講ずる。</p> <p>建退共制度への加入促進対策の実施に当たっては、各事業本部間相互に連携して行うこととする。</p> <p>イ 広報資料等による周知広報活動</p> <p>i) 制度内容・加入手続等を掲載したパンフレット・ポスター等の広報資料を配布するとともに、ホームページやマスメディア等を活用した退職金共済制度の周知広報を実施する。</p> <p>ii) 関係官公庁</p>	<p>施</p> <p>① 加入促進対策の実施</p> <p>建設業に係る技能労働者数等の推移予測、景気要因等による労働需給予測により、加入勧奨対象を的確に把握した上で、関係事業主団体等との連携強化により効率的かつ効果的に以下の対策を講ずる。</p> <p>建退共制度への加入促進対策の実施に当たっては、各事業本部間相互に連携して行うこととする。</p> <p>イ 広報資料等による周知広報活動</p> <p>i) 制度内容・加入手続等を掲載したパンフレット・ポスター等の広報資料を作成し、本部・支部に備え付けて配布するとともに、ホームページやマスメディア等を活用して、制度内容、加入手続等の情報を提供し、退職金共済制度の周知広報を実施する。</p> <p>また、制度紹介用動画をホームページ及びY o u T u b e上で配信する。</p> <p>ii) 関係官公庁</p>	<p>① 加入促進対策の実施</p> <p>建設業に係る技能労働者数等の推移予測、景気要因等による労働需給予測により、加入勧奨対象者を的確に把握した上で、関係事業主団体等との連携強化により効率的かつ効果的に以下の対策を講ずるとともに、新たな外国人在留資格の導入に合わせ、外国人労働者向けパンフレット（英語、中国語、フィリピン語、ベトナム語）を作成し、加入促進対策を講じた。</p> <p>建退共制度への加入促進対策の実施に当たっては、各事業本部間相互に連携して行った。</p> <p>イ 広報資料等による周知広報活動</p> <p>i) パンフレット・ポスター等の支部、相談コーナー等への備付 あらまし 95,593部 あらまし（外国語版・8月～） 5,562部 建設事業主のみなさま 23,097部 労働者用チラシ 17,235部 学生用チラシ 3,898部 ポスター 14,212部 （注）・備付先には、本部は含まない。</p> <p>引き続きホームページ上で制度紹介用動画を配信した。 Y o u T u b eアクセス件数 14,657件 うち就労実績報告書作成ツールアクセス件数 7～3月 8,545件 （ダウンロード件数 7～3月 5,550件）</p> <p>ii) 関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備付け、ポスター</p>	<p>・令和元年度の加入目標110,000人に対し、加入実績113,293人（年度目標達成率 103.0%）となった。</p> <p>＜評価の視点に対する措置＞ ・効率的かつ効果的な加入促進対策を講じるため、未加入事業所に対して、経営事項審査データを活用して対象事業所を抽出し、ダイレクトメールによる加入勧奨を実施した。 ・関係官公庁及び関係事業主団体等が開催する各種会議、研修会等において、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨を行った。</p> <p>〔業務運営上の課題及び改善方策〕 加入促進対策の実施については、電子申請方式などの制度改善を進めるとともに、新たな在留資格の導入による外国人就労者の拡大見込みを踏まえ、外国人労働者に向けた効果的な加入促進対策を実施していくことが必要である。</p> <p>＜平成 30 年度の業務実</p>	
--	---	---	--	--	---	--

		<p>及び関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備え付け、ポスター等の掲示及びこれらの機関等が発行する広報誌等への退職金共済制度に関する記事の掲載を依頼する。</p> <p>iii) 工事発注者の協力を得つつ、受注事業者による「建退共現場標識」掲示の徹底を図り、事業主及び建設労働者への制度普及を行う。</p> <p>ロ 個別事業主に対する加入勧奨等</p> <p>i) 機構が委嘱した相談員により、各種相談等に対応するとともに、個別事業主に対する加入勧奨を行う。</p> <p>ii) 関係事業主団体、工事発注者、元請事業者等の協力を得つつ、未加入事業主に対する加入勧奨を行うとともに、既加入事業主に対し、新たに雇用した者の加入手続を必ず行うよう要請する。</p>	<p>及び関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備え付け、ポスター等の掲示及びこれらの機関等が発行する広報誌等への退職金共済制度に関する記事の掲載を依頼する。</p> <p>また、関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、制度紹介用動画を配布する。</p> <p>iii) 工事発注者の協力を得つつ、受注事業者による「建退共現場標識」掲示の徹底を図り、事業主及び建設労働者への制度普及を行う。</p> <p>ロ 個別事業主に対する加入勧奨等</p> <p>i) 機構が委嘱した相談員により、各種相談等に対応するとともに、個別事業主に対する加入勧奨を行う。</p> <p>ii) 関係事業主団体、工事発注者、元請事業者等の協力を得つつ、未加入事業主に対する加入勧奨を行うとともに、既加入事業主に対し、新たに雇用した者の加入手続を必ず行うよう要請する。</p>	<p>の掲示及びこれらの機関等が発行する広報誌等へ退職金共済制度に関する記事の掲載を依頼した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報資料の窓口備付け依頼 2,906箇所 (7/30) <ul style="list-style-type: none"> うち 窓口備付 223箇所 ・ 広報記事の掲載依頼 1,789団体 (7/30) <ul style="list-style-type: none"> うち 記事掲載 184団体 <p>・ 職業能力開発センター (48箇所)、訓練センター等 (17箇所) に対し、退職金制度の周知のためパンフレットの窓口設置を依頼した。</p> <p>iii) 工事発注者の協力を得つつ、受注事業者による「建退共現場標識」掲示の徹底を図り、事業主及び建設労働者への制度普及を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 要請依頼 (6/26) 1,740団体 <p>ロ 個別事業主に対する加入勧奨等</p> <p>i) 相談員により相談業務を行うとともに、個別事業主に対する加入勧奨を行った。</p> <p>相談対応件数： 8,488件 大手企業への個別訪問： 7社</p> <p>ii) 元請事業所に対し下請事業所が集う安全大会等でパンフレットを配布するよう文書にて協力要請した。</p> <p>(令和元年度計)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文書送付 286社 <ul style="list-style-type: none"> パンフレット配布 (2種) <p>「建退共制度のあらまし」 25社 13,705部配布</p> <p>「事業主のみなさま」 18社 8,987部配布</p> <p>P D F 配布</p> <p>「事業主のみなさま」 8社 663部配布</p>	<p>績の評価結果の反映状況</p> <p>></p> <p>加入促進対策の実施については、関係官公庁及び関係事業主団体からの意見・要望を収集し、電子申請方式が加入者にとってわかりやすくメリットのある制度となるよう、その詳細について検討を進め、そのうえで、同方式のパンフレットを作成し共済契約者に周知・広報を行った。</p> <p>また、新たな外国人在留資格の導入に合わせ、外国人労働者向けパンフレット (英語、中国語、フィリピン語、ベトナム語) を作成し、急増する外国人労働者に対する加入促進を図った。</p>	
--	--	---	---	---	---	--

		<p>ハ 各種会議、研修会等における加入勧奨等</p> <p>関係官公庁及び関係事業主団体等が開催する各種会議、研修会等において、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨を行う。</p>	<p>ハ 各種会議、研修会等における加入勧奨等</p> <p>関係官公庁及び関係事業主団体等が開催する各種会議、研修会等において、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨を行う。</p> <p>i) 地方公共団体が開催する建設業に係る公共事業の発注担当者会議において、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨の要請を行う。</p> <p>ii) 厚生労働省及び都道府県労働局が開催する各種会議等で、制度の周知広報を要請する。</p> <p>iii) 都道府県及び市区町村が開催する各種会議等で、制度の周知広報を要請す</p>	<p>・ 個別訪問 19社 パンフレット配布 (あらまし外国語版等10種) 5社 5,100部配布 ポスター配布 5社 645部配布</p> <p>・ 効率的かつ効果的な加入促進対策を講じるため、未加入事業所に対して、経営事項審査データを活用して対象事業所を抽出し、ダイレクトメールによる加入勧奨を実施した。</p> <p>・ 14,900事業所に加入勧奨文書とパンフレットを送付 加入契約者数 302事業所 加入被共済者数 413人</p> <p>ハ 各種会議、研修会等における加入勧奨等</p> <p>関係官公庁及び関係事業主団体等が開催する各種会議、研修会等において、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨を行った。</p> <p>i) 地方公共団体が開催する建設業に係る公共事業の発注担当者会議において、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨の要請を行った。 (5回)</p> <p>ii) 厚生労働省及び都道府県労働局が開催する各種会議等で制度の周知広報を要請した。 (13回)</p> <p>iii) 都道府県及び市区町村が開催する各種会議等で制度の周知広報を要請した (129回)。</p>		
--	--	---	--	--	--	--

		<p>る。</p> <p>iv) 中小企業事業主団体、関係業界団体等が開催する各種会議等で、制度の周知広報を要請する。</p> <p>ニ 集中的な加入促進対策の実施</p> <p>毎年度、加入促進強化月間を設定し、厚生労働省の支援を得つつ、期間中、全国的な周知広報活動等を集中的に展開する。</p>	<p>iv) 中小企業事業主団体、関係業界団体等が開催する各種会議等で、制度の周知広報を要請する。</p> <p>ニ 集中的な加入促進対策の実施</p> <p>10月を加入促進強化月間とし、厚生労働省・国土交通省の支援を得つつ、月間中、次のような活動を行う。</p> <p>i) ポスター、パンフレット等の広報資料の作成、配布</p> <p>ii) 退職金共済制度の普及推進等に貢献のあった者に対する理事長表彰の実施</p> <p>iii) 全国的な周知広報活動等の集中的展開</p> <p>iv) 厚生労働省及び国土交通省の支援を得つつ、「建設業退職</p>	<p>iv) 中小企業事業主団体、関係業界団体等が開催する各種会議等で、制度の周知広報を要請した（130回）。</p> <p>ニ 集中的な加入促進対策の実施</p> <p>10月を加入促進強化月間とし、厚生労働省・国土交通省の支援を得つつ、月間中、次のような活動を行った。</p> <p>i) ポスター、パンフレット等の広報資料の作成、配布を行った。</p> <ul style="list-style-type: none">・ポスター 13,500部・制度のあらまし 28,090部・建設事業主のみなさま 10,144部・労働者用チラシ 10,709部・学生用チラシ 409部・制度の手引き 9,749部 <p>パンフレット等合計 72,601部</p> <p>ii) 退職金共済制度の普及推進等に貢献のあった者に対する理事長表彰を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・90事業所 <p>iii) 全国的な周知広報活動等を実施するため、厚生労働省への後援依頼や関係機関への協力依頼等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none">・加入促進強化月間実施要綱 11,368部配布・厚生労働省あて後援名義使用許可願（6/24）・国土交通省あて後援名義使用許可願（7/3）・関係機関に対し、月間実施についての協力依頼文書を送付（9/2）・民間発注者団体等に対する制度普及の協力依頼（9/12）・職業訓練校・工業高等学校への制度周知依頼（9/2） <p>iv) 厚生労働省及び国土交通省出席のもと、「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を開催した。</p> <p>開催日10/4（関係団体 54団体中、32団体出席）</p> <p>依頼事項</p>		
--	--	---	--	--	--	--

		<p>金共済制度加入促進等連絡会議」の開催</p> <p>v) 元請事業主に対し下請事業主の加入指導及び事務受託の推進の依頼。併せて、専門工事業団体の協力を得つつ、未加入事業所に対する加入勧奨の実施</p> <p>vi) 工事現場等で建退共事業への認識を高めるための労働者用チラシの備え付け・配布</p> <p>vii) 新聞等のマスメディアを活用した広報の実施</p>		<ul style="list-style-type: none">・会員企業への制度説明資料の配布・機関紙（誌）への記事広告の掲載 <p>v) 元請事業主に対し下請事業主の加入指導及び事務受託の推進の依頼をし、併せて、専門工事業団体の協力を得つつ、未加入事業所に対する加入勧奨の実施を行った。</p> <ul style="list-style-type: none">・元請事業主 個別訪問 14社・専門工事業団体 個別訪問 26団体 <p>vi) 工事現場等で建退共事業への認識を高めるための労働者用リーフレットの備付・配布</p> <ul style="list-style-type: none">・専門工事業団体等 10,709部 <p>vii) 新聞等のマスメディアを活用した広報を実施した。</p> <table><tr><td>本部</td><td>業界専門紙広告掲載</td><td>4回</td></tr><tr><td></td><td>記事掲載</td><td>4回</td></tr><tr><td></td><td>業界団体専門誌広告掲載</td><td>22回</td></tr><tr><td></td><td>記事掲載</td><td>4回</td></tr><tr><td>支部</td><td>テレビ放送</td><td>124回</td></tr><tr><td></td><td>ラジオ放送</td><td>155回</td></tr></table>	本部	業界専門紙広告掲載	4回		記事掲載	4回		業界団体専門誌広告掲載	22回		記事掲載	4回	支部	テレビ放送	124回		ラジオ放送	155回		
本部	業界専門紙広告掲載	4回																						
	記事掲載	4回																						
	業界団体専門誌広告掲載	22回																						
	記事掲載	4回																						
支部	テレビ放送	124回																						
	ラジオ放送	155回																						
	<p>ホ 他制度と連携した加入促進対策の実施</p> <p>建設業等に係る公共事業発注機関に対し、受注事業者からの掛金収納書及び建退共加入履行証明書徴収の要請を行う。</p> <p>② 加入促進対策の検証と見直し等</p> <p>加入促進対策の効果については、機構内の統</p>	<p>ホ 他制度と連携した加入促進対策の実施</p> <p>建設業等に係る公共事業発注機関に対し、受注事業者からの掛金収納書及び建退共加入履行証明書徴収の要請を行う。</p> <p>② 加入促進対策の検証と見直し等</p> <p>加入促進対策の効果については、機構内の統</p>	<p>ホ 他制度と連携した加入促進対策の実施</p> <p>公共事業発注機関が受注事業者に対して、雇用している労働者の加入の働きかけを行うことで加入促進を図るため、各支部を通じ各都道府県及び各市町村における加入履行証明書、掛金収納書の徴収状況調査の依頼及び徴収の協力要請を行った。</p> <p>徴収状況調査依頼 (4/4)</p> <p>徴収の協力要請 (6/26) 1,740件</p> <p>② 加入促進対策の検証と見直し等</p> <p>加入促進対策委員会を四半期毎に開催し、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者からの機構の業務運営に対する意見・要望等も積極的に収集して活用し、検証を行った。</p> <p>検証結果を踏まえ、加入促進対策においては、新たな外国人在留資格の導入に合わせ、外国人労働者向けパンフレット（英語、中国語、フィリピン語、ベトナム語）を作成した。</p>																					

	<p>計の分析に加え、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者からの機構の業務運営に対する意見・要望等も積極的に収集して活用し、検証等を行う。</p> <p>効果の検証結果を踏まえ、毎年度、加入促進対策の見直しを実施する。</p>	<p>計の分析に加え、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者からの機構の業務運営に対する意見・要望等も積極的に収集して活用し、検証等を行う。</p> <p>効果の検証結果を踏まえ、加入促進対策の見直しを実施する。</p>		<p>第 1 回加入促進対策委員会（7/5）</p> <ul style="list-style-type: none">・2019年度の加入促進及び履行確保活動について・外国人向けのパンフレットについて・電子申請方式等について <p>第 2 回加入促進対策委員会（9/11）</p> <ul style="list-style-type: none">・加入促進強化月間（10月）に向けた活動方針・令和元年度（2019年度）加入促進対策の実施状況について <p>第 3 回加入促進対策委員会（12/10）</p> <ul style="list-style-type: none">・最近における事業概況について・令和元年度（2019年度）加入促進強化月間の実施状況について・令和元年度（2019年度）加入促進対策の実施状況について <p>第 4 回加入促進対策委員会（2/27 持ち回り開催）</p> <ul style="list-style-type: none">・最近における事業概況について・令和元年度（2019年度）加入促進対策の実施状況について・「令和 2 年度加入促進及び履行確保実施要領」（案）について <p>③ 加入目標数</p> <p>令和元年度の加入目標 110,000人に対し、加入実績113,293人（年度目標達成率103.0%）となった。</p>		
<p>（４）サービスの向上</p> <p>① 業務処理の効率化</p> <p>加入者の利便性の向上及び機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続及び事務処理等の再点検を行い、必要に応じて見直しを行うこと。</p> <p>また、契約及び退職金給付に当たり、引き続き、厳正かつ迅速な審査を実施</p>	<p>③ 加入目標数</p> <p>最近における加入状況、財務内容及び建設業における産業・雇用状況を勘案して、中期目標期間中に新たに加入する被共済者数を 54 万 5,000 人以上とする。</p> <p>（４）サービスの向上</p> <p>① 業務処理の効率化</p> <p>イ 加入者等が行う諸手続や提出書類の合理化を図るとともに、機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続及び事務処理等の再点検を行い、必要に応じて改善計画を策定するとともに、適宜その見直しを行う。特</p>	<p>③ 加入目標数</p> <p>平成 31 年度における新たに加入する被共済者数の目標を、11 万人以上とする。</p> <p>（４）サービスの向上</p> <p>① 業務処理の効率化</p> <p>イ 加入者等が行う諸手続や提出書類の合理化を図るとともに、機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続及び事務処理等の再点検を行い、必要に応じて改善計画を策定するとともに、適宜その見直しを行う。特</p>	<p>＜定量的指標＞</p> <ul style="list-style-type: none">・退職金請求について、受付日から 22 業務日以内に、退職金を全数支給すること。・ホームページの建退共制度の情報に関するアクセス件数を、毎年度 66 万件以	<p>（４）サービスの向上</p> <p>① 業務処理の効率化</p> <p>イ 共済証紙現物交付に係る様式を新たに策定し、ホームページ掲載のダウンロード様式の見直しを行うとともに、外国人労働者に向けて、「退職金請求手続きのご案内」について英語版の作成を行い、加入者等が行う手続きの合理化を図った。また、相談対応マニュアルの見直し・刷新を行うとともに、元号改定に伴う事務処理の手引きの改訂・記載内容等の見直しを行い、事務処理の改善を図った。</p>	<ul style="list-style-type: none">・退職金請求について、受付日から 22 業務日以内に、退職金を全数支給した。・令和元年度における建退共ホームページへのアクセス数は746,189件、達成率は113.1%であった。	

	<p>すること。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職金請求について、受付日から22業務日以内に、退職金を全数支給すること。 <p>【目標設定等の考え方】</p> <p>前中期目標の水準を業務日数に換算した上で、退職金請求の事務処理期限を指標として設定することとする。</p> <p>※ 前中期目標期間（2013（平成25）～2017（平成29）年度）に目標として定めた処理日数の最終期限（暦日）30日</p> <p>② 情報提供の充実、加入者からの照会・要望等への適切な対応等</p> <p>共済契約者等の利便性を高める観点からホームページの充実を図るほか、共済契約者等のニーズに即した相談対応、情報提供を行う等により、相談業務及び情報提供の質の向上を図ること。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページの建退共制度の情報に関するアクセス件数を、 	<p>に、加入者が行う諸手続について、ホームページから簡易・迅速に行うことを検討・実施する。</p> <p>ロ 契約及び退職金給付に当たり、厳正な審査を引き続き実施しつつ、受付日から 22 業務日以内に退職金を全数支給する。</p> <p>② 情報提供の充実、加入者からの照会・要望等への適切な対応等</p> <p>イ 加入者等の利便性を高める観点から、加入者等からの制度・手続に関する照会・要望等について回答の標準化を図り、ホームページ上のQ＆Aに反映することなどにより、ホームページの建退共制度の情報に関するアクセス件数を毎年度 66 万件以上とする。</p> <p>ロ 加入者等に</p>	<p>に、加入者が行う諸手続について、ホームページから簡易・迅速に行うことを検討・実施する。</p> <p>ロ 契約及び退職金給付に当たり、厳正な審査を引き続き実施しつつ、受付日から 22 業務日以内に退職金を全数支給する。</p> <p>ハ 元請・下請間の証紙の受払を円滑に行えるよう平成 30 年度に開発した就労実績報告作成ツールについて、関係者の意見を踏まえ、改良を行いつつ、その普及を図る。</p> <p>② 情報提供の充実、加入者からの照会・要望等への適切な対応等</p> <p>イ 加入者等の利便性を高める観点から、加入者等からの制度・手続に関する照会・要望等について回答の標準化を図り、ホームページ上のQ＆Aに反映することなどにより、ホームページの建退共制度の情報に関するアクセス件数を 66 万件以上とする。</p> <p>ロ 加入者等に</p>	<p>上とすること。</p> <p>・毎年度 1 回以上、加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理・分析し、対応策を検討、実施すること。</p> <p>＜その他の指標＞</p> <p>なし</p> <p>＜評価の視点＞</p> <p>・加入者の利便性の向上及び機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続及び事務処理等の再点検を行い、必要に応じて見直しを行ったか。</p> <p>・共済契約者等</p>	<p>ロ 契約及び退職金給付に当たり、厳正な審査を引き続き実施しつつ、受付日から 22 業務日以内に退職金を全数支給した。</p> <p>ハ 就労実績報告書作成ツールについて、建退共支部事務担当者への操作説明会を実施するとともに、関係機関と調整を行い、ホームページ上で公開した。併せて、利用事業所からの問い合わせに対応するため、コールセンターを設置した。また、利用者からの意見を基に、利便性を高めるための種々の改良を行うとともに、電子申請方式の導入に対応するための改良に着手した。</p> <p>ダウンロード件数 7～3 月 5,550 件</p> <p>② 情報提供の充実、加入者からの照会・要望等への適切な対応等</p> <p>イ 令和元年度における建退共ホームページのアクセス数は746,189件、達成率は 113.1％であった。</p> <p>なお、HPアクセス件数の目標値と実績値の乖離については、情報セキュリティ通信監視サービスによって、外部から事業本部のHPに対し頻繁に稼働状況の監視をしていることが要因である。情報セキュリティ通信監視サービスの監視頻度は、数分毎に複数の非固定的 IP アドレスによって実施されていることから、正確なHPアクセス件数の把握は困難である。</p> <p>ロ 加入者等に対する個別の相談業務については、引き続き電話により行いサービ</p>	<p>なお、HPアクセス件数の目標値と実績値の乖離については、情報セキュリティ通信監視サービスによって、外部から事業本部のHPに対し頻繁に稼働状況の監視をしていることが要因である。情報セキュリティ通信監視サービスの監視頻度は、数分毎に複数の非固定的 IP アドレスによって実施されていることから、正確なHPアクセス件数の把握は困難である。</p> <p>・運営委員会・評議員会や参与会等の場を活用し、電子申請方式の導入に係る進捗状況や、財政状況、建退共資産の運用状況等について情報提供するとともに、関係業界団体から意見・要望等を聴取し、今後の財政検証や電子申請方式の方針に反映させた。</p> <p>・運営委員会・評議員会（6/18）（7/31 持ち回り開催）（3/30 持ち回り開催）</p> <p>・中特合同参与会（11/11）</p> <p>＜評価の視点に対する措置＞</p> <p>・手続きの合理化を図るため、共済証紙現物交付に係る様式を新たに策定するとともに、外国人労働者に向けて「退職金請求手続きのご案内」について英語版の作成を行った。併せて、事務処理の改善を図るため、相談対応マニュアルの見直し・刷新を行うとともに、元号改定に伴う事務処理の手引きの改訂・記載内容等の見直しを行った。</p> <p>・共済契約者等の利便性</p>	
--	--	---	---	--	---	---	--

<p>毎年度66万件以上とすること。</p> <p>【目標設定等の考え方】 前中期目標期間中の取組水準を踏まえ、指標を設定することとする。 ※ 前中期目標期間中（2013（平成25）～2016（平成28）年度）における平均アクセス件数：661,819件</p> <p>③ 積極的な情報の収集及び活用</p> <p>加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理するとともに、実態調査等により積極的に情報を収集した上で、当該情報を分析して対応策を検討し、建退共事業の運営に反映させることにより、当該事業の改善を図ること。</p> <p>【指標】 ・毎年度1回以上、加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理・分析し、対応策を検討、実施すること。</p> <p>【目標設定等の考え方】 建退共制度を</p>	<p>対する個別の相談業務については、引き続き電話により行いサービス向上を図る。</p> <p>③ 積極的な情報の収集及び活用</p> <p>イ 加入促進強化月間等における訪問や参与会等の場を活用して、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、機構の業務運営に対する意見・要望等を聴取する。</p> <p>ロ 毎月の加入状況、退職金支払状況等に関する統計を整備するとともに、建退共事業に対する要望・意見等を随時調査等する。</p> <p>ハ 毎年度1回以上、加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理・分析し、対応策を</p>	<p>対する個別の相談業務については、引き続き電話により行いサービス向上を図る。</p> <p>③ 積極的な情報の収集及び活用</p> <p>イ 加入促進強化月間等における訪問や参与会等の場を活用して、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、機構の業務運営に対する意見・要望等を聴取する。</p> <p>ロ 毎月の加入状況、退職金支払状況等に関する統計資料を整備し、ホームページに掲載するとともに、建退共事業に対する要望・意見等を随時調査等する。</p> <p>ハ 加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理・分析し、対応策を検討し、建退共事</p>	<p>の利便性を高める観点からホームページの充実を図るほか、共済契約者等のニーズに即した相談対応、情報提供を行う等により、相談業務及び情報提供の質の向上を図ったか。</p> <p>・加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理するとともに、実態調査等により積極的に情報を収集した上で、当該情報を分析して対応策を検討し、建退共事業の運営に反映させることにより、当該事業の改善を図ったか。</p>	<p>ス向上を図るとともに、HPを通じたメールでの質問や相談に対しても懇切丁寧に対応するよう努めた。 相談対応件数：8,488件</p> <p>③ 積極的な情報の収集及び活用</p> <p>イ 加入促進強化月間等における訪問や参与会等の場を活用して、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、機構の業務運営に対する意見・要望等を聴取した。 中特合同参与会（11/11）</p> <p>ロ 建退共事業への加入状況、退職金支払状況に関する統計資料を、ホームページに掲載した。 ・事業月報（毎月）</p> <p>ハ 運営委員会・評議員会や参与会等の場を活用し、電子申請方式の導入に係る進捗状況や、財政状況、建退共資産の運用状況等について情報提供するとともに、関係業界団体から意見・要望等を聴取し、今後の財政検証や電子申請方式の方針に反映させた。 ・運営委員会・評議員会（6/18）（7/31 持ち回り開催）（3/30 持ち回り開催） ・中特合同参与会（11/11）</p>	<p>を高める観点からホームページの充実を図るほか、共済契約者等のニーズに即した相談対応、情報提供を行う等により、相談業務及び情報提供の質の向上を図った。</p> <p>・運営委員会・評議員会や参与会等の場を活用し、電子申請方式の導入に係る進捗状況や、財政状況、建退共資産の運用状況等について情報提供するとともに、関係業界団体から意見・要望等を聴取し、今後の財政検証や電子申請方式の方針に反映させた。 ・運営委員会・評議員会（6/18）（7/31 持ち回り開催）（3/30 持ち回り開催） ・中特合同参与会（11/11）</p>	
---	--	---	--	---	--	--

	とりまく環境の変化を把握し、迅速に対応するために、毎年度1回以上、統計等の各種情報を整理・分析し、事業を改善することを指標とすることとする。	検討し、建退共事業の運営に反映させることにより、当該事業の改善を図る。	業の運営に反映させることにより、当該事業の改善を図る。				
--	--	-------------------------------------	-----------------------------	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－3	I 退職金共済事業 3 清酒製造業退職金共済事業		
業務に関連する政策・施策	豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること（厚生労働省 政策体系基本目標Ⅳ-施策大目標 3-2）	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	中退法第 70 条第 1 項
当該項目の重要度、難易度	<p>【重要度 高】</p> <p>（1）資産の運用</p> <p>① 資産運用の目標</p> <p>② 健全な資産運用等</p> <p>【指標】</p> <p>委託運用部分について、毎年度、複合ベンチマーク収益率（複合市場平均収益率）を確保すること。</p> <p>（理由）</p> <p>共済契約者から納められた掛金を運用し、一定の利回りを付与した上で被共済者に退職金を支払うことが退職金共済制度の根幹であり、資産運用業務は退職金共済事業の運営において主要な役割を果たすことから。</p>	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ

①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指 標	達成目標	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
委託運用部分における各資産の複合ベンチマーク収益率（複合市場平均収益率）	複合ベンチマーク収益率（複合市場平均収益率）を確保	国内債券【0.06%】	国内債券【0.10%】				予算額（千円）	334,852	337,779			
		国内株式【△5.70%】	国内株式【1.72%】				決算額（千円）	221,903	212,942			
		合 計【△2.60%】	合 計【0.82%】				経常費用（千円）	244,265	247,184			
長期未更新者のうち住所が把握できた全ての者に対し、未更新期間が3年経過時点及びその後一定の期間経過時点に、共済手帳の更新又は退職金の請求等の手続をとるよう要請	共済手帳の更新又は退職金の請求等の手続をとるよう要請	実施	実施				経常利益（千円）	198,513	△94,731			
中期目標期間の最終年度までに、長期未更新者数を、前中期目標期間の終了時の数から減少させる	平成29年度末3,021人	—	—				行政コスト（千円）	—	247,206			
中期目標期間中の新規被共済者目標数	600人以上	30年度目標数125人	元年度目標数120人				行政サービス実施コスト（千円）	△180,441	—			
							従事人員数	7	9			

	新規被共済者数 【達成度】		129 人 【103.2%】	117 人 【97.5%】					
	目標の処理期間内における退職金支給実施	受付日から 22 業務日以内に全数支給	100%	100%					
	ホームページの清退共制度の情報に関するアクセス件数	毎 年 度 1 万 6,000 件以上	340,477 件	333,987 件					
	同上【達成度】		【2,128.0%】	【2,087.4%】					
	加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理・分析し、対応策を検討、実施	毎年度 1 回以上	1 回	1 回					
	同上【達成度】		【100.0%】	【100.0%】					

注）予算額、決算額は支出額を記載。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	3 清酒製造業退職金共済事業	3 清酒製造業退職金共済事業	3 清酒製造業退職金共済事業			＜評価と根拠＞ 評価：B 資産運用における委託運用部分について、複合ベンチマーク収益率を上回り、引き続き中期的に清退共事業の運営に必要な利回りを最低限のリスクで確保している。本指標を含む運用状況については定期的（四半期ごと）に「資産運用委員会」に報告し、適切との評価を得た。基本ポートフォリオの検証を行い、リスク対比で十分な金額の剰余金を有しているが、運用規模が小さいため運用効率やリスク分散に限界があるため、令和2年度から中退共事業との合同運用開始に伴い、基本ポートフォリオの見直しを行った。	評価	B
	機構は、清酒製造業退職金共済（以下「清退共」という。）事業に係る業務に関し、人材の確保及び育成といった清酒製造業界を取り巻く課題を踏まえ、加入者の視点に立ち、安定的な退職金共済制度を確立させることで、従業員の福祉の増進及び清酒製造業界を営む中小企業の振興を図ることが必要であることから、以下の取組を着実に実施するとともに、必要に応じた見直しを行うこと。					資産運用における委託運用部分について、複合ベンチマーク収益率を上回り、引き続き中期的に清退共事業の運営に必要な利回りを最低限のリスクで確保している。本指標を含む運用状況については定期的（四半期ごと）に「資産運用委員会」に報告し、適切との評価を得た。基本ポートフォリオの検証を行い、リスク対比で十分な金額の剰余金を有しているが、運用規模が小さいため運用効率やリスク分散に限界があるため、令和2年度から中退共事業との合同運用開始に伴い、基本ポートフォリオの見直しを行った。 また、その他の指標についても、概ね達成できたことからB評価とする。	自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。	
	（1）資産の運用	（1）資産の運用	（1）資産の運用		（1）資産の運用		基本ポートフォリオの検証を行い、リスク対比で十分な金額の剰余金を有しているが、運用規模が小さいため運用効率やリスク分散に限界があるため、令和2年度から中退共事業との合同運用開始に伴い、基本ポートフォリオの見直しを行った。	
	① 資産運用の目	① 資産運用の目	① 資産運用の目	＜定量的指標＞	① 資産運用の目標		＜業務運営上の課題及び改善方策＞ 加入促進対策について、加入目標を達成できるよう、既加入・未加入事業者への加入勧奨を実施するなど、引き続き状況に応じた効果的な加入勧奨の取組が必要である。	

	<div>標</div> <div>資産運用は、退職金支給に必要な流動性を確保しつつ、累積剰余金の水準を勘案の上、中期的に清退共事業の運営に必要な利回り（予定運用利回りに従って増加する責任準備金の額及び業務経費の合計の資産に対する比率をいう。）を最低限のリスクで確保することを目標とすること。</div>	<div>標</div> <div>資産運用は、退職金支給に必要な流動性を確保しつつ、累積剰余金の水準を勘案の上、中期的に清酒製造業退職金共済（以下「清退共」という。）事業の運営に必要な利回り（予定運用利回りに従って増加する責任準備金の額及び業務経費の合計の資産に対する比率をいう。）を最低限のリスクで確保する。委託運用部分について、毎年度、複合ベンチマーク収益率（複合市場平均収益率）（※）を確保する。 ※ 2020（令和2）年度以降は、各試算のベンチマーク収益率（市場平均収益率）とする。</div>	<div>標</div> <div>資産運用は、退職金支給に必要な流動性を確保しつつ、累積剰余金の水準を勘案の上、中期的に清酒製造業退職金共済（以下「清退共」という。）事業の運営に必要な利回り（予定運用利回りに従って増加する責任準備金の額及び業務経費の合計の資産に対する比率をいう。）を最低限のリスクで確保する。 委託運用部分について、複合ベンチマーク収益率（複合市場平均収益率）を確保する。 i）基本ポートフォリオの検証 最新の金融・経済情勢を踏まえ、基本ポートフォリオの期待収益率、リスク値、効率性等の検証を行い、必要があればその見直しを行う。</div>	<div>・委託運用部分について、毎年度、複合ベンチマーク収益率（複合市場平均収益率）を確保すること。</div> <div><その他の指標>なし</div>	<div>○令和元年度は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を契機とした金融市況の大幅な変動等を背景に、委託運用部分の利回りはマイナスとなった。</div> <div>○資産運用の実績は 資産残高 給付経理 3,898 百万円、特別給付経理 281 百万円 運用収入 給付経理 △21 百万円（運用費用控除後）、特別給付経理 0.2 百万円 決算利回り 給付経理 △0.53%、特別給付経理 0.06%である。</div> <div>○委託運用部分について、各資産収益率のベンチマーク対比は、以下のとおりであり、複合ベンチマーク収益率を上回った。</div> <div>令和元年度末（通期）</div> <table><tr><th>令和元年度通期</th><th>時間加重収率</th><th>ベンチマーク率</th><th>超過収益率</th></tr><tr><td>国内債券</td><td>△ 0.08%</td><td>△ 0.18%</td><td>0.10%</td></tr><tr><td>国内株式</td><td>△ 7.78%</td><td>△ 9.50%</td><td>1.72%</td></tr><tr><td>合 計</td><td>△ 2.80%</td><td>△ 3.63%</td><td>0.82%</td></tr></table> <div>(参考)</div> <table><tr><th>超過収益率</th><th>平成 27 年度</th><th>平成 28 年度</th><th>平成 29 年度</th><th>平成 30 年度</th><th>令和元年度</th></tr><tr><td><評価></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>国内債券</td><td>0.45%</td><td>0.12%</td><td>0.13%</td><td>0.06%</td><td>0.10%</td></tr><tr><td>国内株式</td><td>2.57%</td><td>0.92%</td><td>4.30%</td><td>△5.70%</td><td>1.72%</td></tr><tr><td>合計</td><td>0.78%</td><td>0.57%</td><td>2.61%</td><td>△2.60%</td><td>0.82%</td></tr></table> <div>※平成 28 年度から新評価基準</div>	令和元年度通期	時間加重収率	ベンチマーク率	超過収益率	国内債券	△ 0.08%	△ 0.18%	0.10%	国内株式	△ 7.78%	△ 9.50%	1.72%	合 計	△ 2.80%	△ 3.63%	0.82%	超過収益率	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	<評価>						国内債券	0.45%	0.12%	0.13%	0.06%	0.10%	国内株式	2.57%	0.92%	4.30%	△5.70%	1.72%	合計	0.78%	0.57%	2.61%	△2.60%	0.82%	<div>・委託運用部分について、複合ベンチマーク収益率を上回り、引き続き中期的に清退共事業の運営に必要な利回りを最低限のリスクで確保している。本指標を含む運用状況については定期的（四半期ごと）に「資産運用委員会」に報告し、適切との評価を得た。基本ポートフォリオの検証を行い、リスク対比で十分な剰余金を有しているが、運用規模が小さいため運用効率やリスク分散に限界があるため、令和2年度から中退共事業との合同運用開始に伴い、基本ポートフォリオの見直しを行った。</div>
令和元年度通期	時間加重収率	ベンチマーク率	超過収益率																																																	
国内債券	△ 0.08%	△ 0.18%	0.10%																																																	
国内株式	△ 7.78%	△ 9.50%	1.72%																																																	
合 計	△ 2.80%	△ 3.63%	0.82%																																																	
超過収益率	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度																																															
<評価>																																																				
国内債券	0.45%	0.12%	0.13%	0.06%	0.10%																																															
国内株式	2.57%	0.92%	4.30%	△5.70%	1.72%																																															
合計	0.78%	0.57%	2.61%	△2.60%	0.82%																																															
② 健全な資産運用等	<div>② 健全な資産運用等</div> <div>資産運用は、①で定める資産運用の目標に従い、資産運用委員会の議を経て作成又は変更する基本ポートフォリオ等を定めた基本方針に基づき、実施すること。また、資産運用</div>	<div>② 健全な資産運用等</div> <div>資産運用は、①で定める資産運用の目標に従い、資産運用委員会の議を経て作成又は変更する基本ポートフォリオ等を定めた基本方針に基づき、実施する。また、資産運用の健全性を確保す</div>	<div>② 健全な資産運用等</div> <div>イ 資産運用は、①で定める資産運用の目標に従い、資産運用委員会の議を経て作成又は変更する基本ポートフォリオ等を定めた基本方針に基づき、実施する。 i）資産運用企画</div>	<div><評価の視点></div> <div>・運用受託機関による運用状況を適時適切に点検しているか。</div> <div>・ベンチマーク収益率が確保出来ない場合、原因</div>	<div>i）基本ポートフォリオの検証 基本ポートフォリオの検証を行い、リスク対比で十分な金額の剰余金を有しているが、運用規模が小さいため運用効率やリスク分散に限界があるため、令和2年度から中退共事業との合同運用開始に伴い、基本ポートフォリオの見直しを行った。</div>	<div><評価の視点に対する措置></div> <div>・運用受託機関の運用状況については毎月報告を受け点検を行っている 他、半年毎にミーティングを行い、運用状況のみならず今後の市場見通しに基づく運用方針、運用計画の重要事項について協議を行っている。また、運用受託機関には「資産運用の基本方針」や「運用ガイドライン」等に反する行為があった場合には、直ちに報告を行い、指示に従うことを義務付けている。 令和元年度は、「資産運用の基本方針」や「運用ガイドライン」等に反する行為は発生していない。</div> <div>・委託運用部分について、複合ベンチマーク収</div>																																														
	<div>② 健全な資産運用等</div> <div>資産運用は、①で定める資産運用の目標に従い、資産運用委員会の議を経て作成又は変更する基本ポートフォリオ等を定めた基本方針に基づき、実施すること。また、資産運用</div>	<div>② 健全な資産運用等</div> <div>資産運用は、①で定める資産運用の目標に従い、資産運用委員会の議を経て作成又は変更する基本ポートフォリオ等を定めた基本方針に基づき、実施する。また、資産運用の健全性を確保す</div>	<div>② 健全な資産運用等</div> <div>イ 資産運用は、①で定める資産運用の目標に従い、資産運用委員会の議を経て作成又は変更する基本ポートフォリオ等を定めた基本方針に基づき、実施すること。 i）資産運用企画</div>	<div><評価の視点></div> <div>・運用受託機関による運用状況を適時適切に点検しているか。</div> <div>・ベンチマーク収益率が確保出来ない場合、原因</div>	<div>i）基本ポートフォリオの検証 基本ポートフォリオの検証を行い、リスク対比で十分な金額の剰余金を有しているが、運用規模が小さいため運用効率やリスク分散に限界があるため、令和2年度から中退共事業との合同運用開始に伴い、基本ポートフォリオの見直しを行った。</div>	<div><評価の視点に対する措置></div> <div>・運用受託機関の運用状況については毎月報告を受け点検を行っている 他、半年毎にミーティングを行い、運用状況のみならず今後の市場見通しに基づく運用方針、運用計画の重要事項について協議を行っている。また、運用受託機関には「資産運用の基本方針」や「運用ガイドライン」等に反する行為があった場合には、直ちに報告を行い、指示に従うことを義務付けている。 令和元年度は、「資産運用の基本方針」や「運用ガイドライン」等に反する行為は発生していない。</div> <div>・委託運用部分について、複合ベンチマーク収</div>																																														

	<p>の健全性を確保するため、資産運用委員会による資産運用の状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視を徹底し、その結果を事後の資産運用に反映させること。併せて、経済情勢の変動に迅速に対応できるよう、資産運用の結果その他の財務状況について、常時最新の情報を把握すること。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託運用部分について、毎年度、複合ベンチマーク収益率（複合市場平均収益率）（※）を確保すること。 <p>【目標設定等の考え方】</p> <p>基本ポートフォリオについて、清退共事業の運営に必要な利回りを中期的に確保し得るものとした上で、委託運用部分について、複合ベンチマーク収益率（※）を確保することで、中期的に必要な利回りを確保することとする。</p> <p>※ 2020（令和2）年度以降は、各試算のベンチマーク収益率（市場平均収益率）とする。</p> <p>【重要度 高】</p> <p>共済契約者から納められた掛金を</p>	<p>るため、資産運用委員会による資産運用の状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視を徹底し、その結果を事後の資産運用に反映させる。併せて、経済情勢の変動に迅速に対応できるよう、資産運用の結果その他の財務状況について、常時最新の情報を把握する。</p> <p>【重要度 高】</p>	<p>会議の開催</p> <p>資産運用企画会議を適切に開催し、資産運用に関する認識・問題意識の共有と方針の徹底を図る。</p> <p>ロ 外部の専門家で構成する「資産運用委員会」に対し、資産運用の状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視のための適切な判断材料を適時適切に提供する。</p> <p>また、平成30年度資産運用結果の内容について、透明性向上の観点から、対外公表内容の改善を図る。</p> <p>い）「資産運用委員会」への報告</p> <p>四半期の業務上の余裕金の運用状況その他の運用に関する業務の実施状況及び平成30年度資産運用結果を「資産運用委員会」に報告する。</p>	<p>を分析し、必要な対応策を講じているか。</p> <p>・資産運用は、資産運用の目標に従い、資産運用委員会の議を経て作成又は変更する基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、実施されているか。</p> <p>・資産運用委員会による資産運用の状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視を徹底し、その結果を事後の資産運用に反映させたか。</p> <p>・資産運用の結果その他の財務状況について、常時最新の情報を把握したか。</p>	<p>「資産運用企画会議」を適切に開催し、資産運用に関する認識・問題意識の共有と方針の徹底を図った。その主な審議・報告内容は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用計画 ・資産運用状況 ・金銭信託の運用実績 ・基本ポートフォリオの定例検証について ・平成30年度株主議決権行使状況について ・令和2年度運用方針 <p>※「資産運用企画会議合同部会（中建清林）」開催状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度資産運用状況の機構HP掲載について ・中退共資産及び林業退職金共済業務に係る業務上の余裕金に加え、清酒製造業退職金共済業務に係る業務上の余裕金の合同運用開始に伴う資産運用の基本方針の改正について <p>ロ 清退共給付経理の委託運用について、中退共及び林退共との合同運用を「資産運用委員会」に諮り、令和2年度からの実施を決定したほか、自家運用の投資対象債券について、「資産運用委員会」にその対象拡大案を報告し審議を受けた。また、対外公表資料「平成30年度資産運用結果」について審議を受け、委員の意見も踏まえて内容を改善した（令和2年3月27日ホームページ上で公表）。</p> <p>い）「資産運用委員会」への報告</p> <p>四半期の業務上の余裕金の運用状況その他の運用に関する業務の実施状況及び平成30年度資産運用結果を「資産運用委員会」に報告した。その主な審議・報告内容は次のとおりである。</p> <p>第1回資産運用委員会（4/5）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「資産運用委員会」議事録の確認 ・「資産運用における社会的に優良な企業への投資」に係る検討結果について <p>第2回資産運用委員会（5/27）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「資産運用委員会」議事要旨及び議事録の確認 ・退職金共済業務に係る業務上の余裕金の運用状況について（6経理） ・平成30年度資産運用に関する評価報告書（案）について ・自家運用における購入対象債券の拡大について <p>第3回資産運用委員会（6/24）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「資産運用委員会」議事録の確認 ・平成30年度資産運用に関する評価報告書（案）について ・自家運用対象債券の拡大について <p>第4回資産運用委員会（8/30）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「資産運用委員会」議事録の確認 ・退職金共済業務に係る業務上の余裕金の運用状況について（6経理） ・基本ポートフォリオの検証における金融変数について ・清退共同運用の開始検討について 	<p>益率を上回り、引き続き中期的に清退共事業の運営に必要な利回りを最低限のリスクで確保している。本指標を含む運用状況については定期的（四半期ごと）に「資産運用委員会」に報告し、適切との評価を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本ポートフォリオの検証を行い、リスク対比で十分な金額の剰余金を有しているが、運用規模が小さいため運用効率やリスク分散に限界があるため、令和2年度から中退共事業との合同運用開始に伴い、基本ポートフォリオの見直しを行った。 <p>・資産運用が、資産運用の目標ないし「資産運用の基本方針」に相反しないように、「資産運用委員会」に四半期ごとの業務上の余裕金の運用状況や基本ポートフォリオの定例検証結果等を報告し、適切との評価を得た。</p> <p>・資産運用に関する重要事項は、随時「資産運用委員会」に諮り、審議を経て、了承を得てから実施している。令和元年度は、長期金利のマイナス化や政保債発行額減少等を踏まえ、自家運用対象債券の拡大について「資産運用委員会」で審議を受けた。</p> <p>・資産運用の結果その他の財務状況について、常時最新の情報を把握し、その結果に基づき、自家</p>	
--	--	---	--	---	---	--	--

	<p>運用し、一定の利回りを付与した上で被共済者に退職金を支払うことが退職金共済制度の根幹であり、資産運用業務は退職金共済事業の運営において主要な役割を果たすことから、重要度を高とする。</p>		<p>ii) 情報公開 業務上の余裕金の運用状況その他の運用に関する業務の実施状況及び平成 30 年度資産運用結果をホームページに公表する。</p> <p>iii) 厚生労働省への情報提供 予定運用利回り等の検討に資するよう、資産運用結果その他の財務状況や、運用環境に関する情報を定期的に提供するほか、随時の説明や情報提供要請にも積極的に対応する。</p> <p>ハ 「資産運用委員会」の審議の結</p>	<p>< 定量的指標 > なし</p> <p>< その他の指標 > なし</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資産運用に関する課題への対応状況について 第 5 回資産運用委員会（10/29） ・委員長の選任及び委員長代理の指名 ・「資産運用委員会」議事録の確認 ・退職金共済業務に係る業務上の余裕金の運用状況について（6 経理） ・基本ポートフォリオの定例検証の構成等について ・資産運用受託機関の評価基準について 第 6 回資産運用委員会（12/23） ・「資産運用委員会」議事録の確認 ・基本ポートフォリオの定例検証について ・令和元年スチュワードシップ活動状況の概要 ・資産運用受託機関の評価基準について ・特定業種退職金共済制度の財政検証について 第 7 回資産運用委員会（2/21） ・「資産運用委員会」議事録の確認 ・退職金共済業務に係る業務上の余裕金の運用状況について（6 経理） ・平成 30 年度資産運用結果に対する報告について ・資産運用受託機関の評価基準について ・資産運用の基本方針の改正について <p>i) - 2. 平成 30 年度の運用に関する評価報告書において、「基本方針に則して行われており、年度計画で掲げた目標を達成している」との評価を受けた（5/27、6/24）。なお、同評価報告書は、「独立行政法人評価に関する有識者会議」の参考資料として、厚生労働省に提出された。</p> <p>ii) 情報公開 業務上の余裕金の運用状況その他の運用に関する業務の実施状況をホームページに公表した。その主な対外公表内容は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産運用委員会議事要旨（平成 30 年度第 7 回～第 8 回及び令和元年度第 1 回～第 4 回） ・運用実績及び運用資産の構成状況（平成 31 年 3 月末、令和元年 6 月末、9 月末、12 月末） ・平成 30 年度資産運用残高及び利回り状況等 ・スチュワードシップ活動状況の概要（H30. 7～R1. 6） ・平成 30 年度資産運用結果報告 <p>iii) 厚生労働省への情報提供 厚生労働省へ提供した主な資料は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産運用企画会議清退共部会資料（運用計画・運用資産残高・運用結果報告等） ・財政検証に必要な期待リターン、リスク及び相関係数 <p>ハ－ 1 中退共及び林退共との委託運用の合同運用について「資産運用委員会」で審議を受け、令和 2 年度より開始することとした。</p>	<p>運用に掛かる月々の資産運用計画を組成しているほか、委託運用部分の基本方針への適合性の点検等を実施している。</p> <p>また、厚生労働省に主に以下の資料を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産運用企画会議清退共部会資料（運用計画・運用資産残高・運用結果報告等） ・財政検証に必要な期待リターン、リスク及び相関係数 <p>[業務運営上の課題及び改善方策] 委託運用部分について、運用実績がベンチマークを下回った運用委託先に対し、原因分析を求めるとともに、リスク管理体制等に関するヒアリングを行い、改善策等を提案させる等の取組を引き続き実施していくことが必要である。</p> <p>< 平成 30 年度の業務実績の評価結果の反映状況 > 委託運用部分について、運用実績がベンチマークを下回った運用委託先に対し、原因の報告及びリスク管理体制等に関するヒアリングを行い、改善策等を提案させる等の取組を引き続き実施した。</p>	
--	---	--	--	--	--	--	--

	</						

	<p>を、前中期目標期間の終了時の数から減少させること。</p> <p>【目標設定等の考え方】 共済手帳の更新要請等を行うことで、長期未更新者数を減少させることを指標として設定することとする。</p> <p>※過去3年以上手帳の更新を行っておらず掛金納付月数24月以上の被共済者推移</p> <p>2014（平成26）年度末 3,187人、 2015（平成27）年度末 3,202人、 2016（平成28）年度末 3,199人、 2017（平成29）年12月末 3,009人</p>	<p>更新、業界引退者へ退職金請求等の手続を取るよう要請する。</p> <p>また、上記の要請から2年を経過した後においても、退職金請求等の手続を取っていない長期未更新者全員に対して、退職金請求等の手続を取るよう要請する。</p> <p>ニ 2017（平成29）年度に実施した、3年以上共済手帳の更新手続を行っていない被共済者の実態調査に関する結果を踏まえ、現況が判明した被共済者等に対する退職金請求等の手続要請及び調査未回収の被共済者等に対する追跡調査を実施する。</p> <p>ホ 被共済者の加入時、退職時に名寄せを行い、重複加入が疑われる被共済者に対し重複加入調査票を送付し注意喚起を行う。</p> <p>ヘ 事業主団体の広報誌、ポスター等により、被共済者に退職金の請求に関する問い合わせを呼びかける。</p> <p>ト ホームページ等を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行う。</p>	<p>更新、業界引退者へ退職金請求等の手続を取るよう要請する。</p> <p>また、上記の要請から2年を経過した後においても、退職金請求等の手続を取っていない長期未更新者全員に対して、退職金請求等の手続を取るよう要請する。</p> <p>ニ 平成30年度に実施した現況不明者への追跡調査の結果を踏まえ、長期未更新者数縮減のための取組を実施する。</p> <p>ホ 被共済者の加入時、退職時に名寄せを行い、重複加入が疑われる被共済者に対し重複加入調査票を送付し注意喚起を行う。</p> <p>ヘ 事業主団体の広報誌、ポスター等により、被共済者に退職金の請求に関する問い合わせを呼びかける。</p> <p>ト ホームページ等を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行う。</p>	<p>ていない長期未更新者全員に対して、退職金請求等の手続を取るよう要請した（9/18 3所 3件）。</p> <p>（調査結果） 調査件数 3件 手帳更新者数 0件 退職金請求者数 1件</p> <p>ニ 平成30年度に実施した現況不明者への追跡調査の結果、住所が把握できた被共済者に対して退職金請求等の手続を取るよう要請した（3件）。</p> <p>ホ 被共済者の加入時、退職時に名寄せを行い、重複加入が疑われる被共済者に対し注意喚起を行った。</p> <p>ヘ 事業主団体の広報誌により、被共済者に退職金の請求に関する問い合わせを呼びかけた。 ・能登杜氏組合員名簿（令和元年12月） ・日杜連情報（令和2年1月15日号） ・全国酒類製造名鑑2020年版</p> <p>ト ホームページ等を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行った。</p>		
--	--	---	--	---	--	--

	<p>チ マスメディアを活用し、共済契約者に対し、被共済者の退職時等に清酒製造業からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金を請求することを指導するよう要請する。</p> <p>（３）加入促進対策の効果的実施</p> <p>清酒製造業に係る産業や労働需給の動向について情報収集し、加入勧奨対象者を的確に把握した上で、関係事業主団体との連携強化により、中期計画に定める効率的かつ効果的な加入促進対策を講ずること。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期目標期間中に新たに加入する被共済者数を 600 人以上とすること。 <p>【目標設定等の考え方】</p> <p>前中期目標期間中の取組水準を踏まえ、指標を設定することとする。</p> <p>※ 前中期目標期間中に新たに加入した被共済者数（2013（平成 25）年度～2017（平成 29）年 12 月末現在）655 人</p> <p>※ 実績値 2013（平成 25）年度：142 人、2014（平成 26）年度：137 人、2015（平成 27）年度：134 人、</p>	<p>チ マスメディアを活用し、共済契約者に対し、被共済者の退職時等に清酒製造業からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金を請求することを指導するよう要請する。</p> <p>（３）加入促進対策の効果的実施</p> <p>① 加入促進対策の実施</p> <p>清酒製造業に係る産業や労働需給の動向について情報収集し、加入勧奨対象者を的確に把握した上で、関係事業主団体等との連携強化により、効率的かつ効果的に以下の加入促進対策を講ずる。</p> <p>また、清退共制度への加入促進対策の実施に当たっては、各事業本部間相互に連携して行うこととする。</p> <p>イ 広報資料等による周知広報活動</p> <p>関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備え付け、ポスター等の掲示及びこれらの機関等が発行する広報誌等への退職金共済制度に関する記事の掲載を依頼する。</p> <p>ロ 個別事業主に対する加入勧奨等</p>	<p>チ マスメディアを活用し、共済契約者に対し、被共済者の退職時等に清酒製造業からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金を請求することを指導するよう要請する。</p> <p>（３）加入促進対策の効果的実施</p> <p>＜定量的指標＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度における新たに加入する被共済者数の目標を、120 人以上とすること。 <p>＜その他の指標＞</p> <p>なし</p> <p>＜評価の視点＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清酒製造業に係る産業や労働需給の動向について情報収集し、加入勧奨対象者を的確に把握した上で、関係事業主団体との連携強化により、中期計画に定める効率的かつ効果的な加入促進対策を講じたか。 	<p>チ 共済契約者に対し、被共済者の退職時等に清酒製造業からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金を請求することを指導するよう要請した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能登杜氏組合員名簿（令和元年 12 月） ・日杜連情報（令和 2 年 1 月 15 日号） ・全国酒類製造名鑑 2020 年版） <p>（３）加入促進対策の効果的実施</p> <p>① 加入促進対策の実施</p> <p>清酒製造事業者 1,977 所（H30 国税庁統計年報・酒類等免許場数のうち清酒・単式蒸留焼酎・みりんの事業所数）のうち 1,859 所（H30 末）がすでに清退共制度に加入しているところである。</p> <p>H31.1 月～R1.12 月の制度対象となる新規製造免許取得者は、0 所（新規で単式蒸留焼酎免許を 2 所取得しているが、既に清酒免許を取得しており制度に加入済）という状況の中で、令和元年度は未加入事業者 117 所に対し加入勧奨を実施したところであるが、今後も引き続き未加入事業所に対し加入勧奨を継続して実施することとしたい。</p> <p>また、新規で清酒酒造免許を取得する事業者数も少ないため、すでに制度に加入している全事業者 1,849 所（休造除く）に対し、対象となる期間雇用者を新たに雇い入れた場合は、必ず加入手続を行うよう文書等により要請したところであるが、今後も引き続き加入勧奨を継続して実施することとしたい。</p> <p>なお、加入促進強化月間の実施に当たっては、各事業本部間相互に連携して実施した。</p> <p>イ 広報資料等による周知広報活動</p> <p>関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備え付け、ポスター等の掲示及びこれらの機関等が発行する広報誌等への退職金共済制度に関する記事の掲載を依頼した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強化月間を通じて協力を要請した。 <p>ロ 個別事業主に対する加入勧奨等</p>	<p>・令和元年度の加入目標 120 人に対し、加入実績 117 人（年度目標達成率 97.5％）となった。</p> <p>＜評価の視点に対する措置＞</p> <p>・清酒製造事業者 1,977 所（平成 30 年度国税庁統計年報・酒類等免許場数のうち清酒・単式蒸留焼酎・みりんの事業所数）のうち 1,859 所（平成 30 年度末）がすでに清退共制度に加入しているところである。H31.1 月～R1.12 月の制度対象となる新規製造免許取得者は、0 所（新規で単式蒸留焼酎免許を 2 所取得しているが、既に清酒免許を取得しており制度に加入済）という状況の中で、令和元年度は未加入事業者 117 所に対し加入勧奨を実施したところであるが、今後も引き続き未加入事業所に対し加入勧奨を継続して実施することとしたい。</p> <p>また、新規で清酒酒造免許を取得する事業者数も少ないため、すでに制度に加入している全事業者</p>	
--	--	---	---	---	---	--

	<p>2016（平成 28）年 度：131 人</p>	<p>i）機構が委嘱した相談員により、各種相談等に対応するとともに、個別事業主に対する加入勧奨を行う。</p> <p>ii）既加入事業主に対し、対象となる期間雇用者を新たに雇い入れた場合は、文書等により必ず加入手続を行うよう要請する。</p> <p>ハ 各種会議、研修会等における加入勧奨等</p> <p>関係官公庁及び関係事業主団体等が開催する各種会議、研修会等において、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨を行う。</p> <p>ニ 集中的な加入促進対策の実施</p> <p>毎年度、加入促進強化月間を設定し、厚生労働省の支援を得つつ、期間中、全国的な周知広報活動等を集中的に展開する。</p> <p>② 加入促進対策の検証と見直し等</p> <p>加入促進対策の効果については、機構内の統計の分析に加え、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者からの機構の業</p>	<p>i）機構が委嘱した相談員により、各種相談等に対応するとともに、個別事業主に対する加入勧奨を行う。</p> <p>ii）既加入事業主に対し、対象となる期間雇用者を新たに雇い入れた場合は、文書等により必ず加入手続を行うよう要請する。</p> <p>ハ 各種会議、研修会等における加入勧奨等</p> <p>関係官公庁及び関係事業主団体等が開催する各種会議、研修会等において、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨を行う。</p> <p>ニ 集中的な加入促進対策の実施</p> <p>10 月を加入促進強化月間とし、厚生労働省の支援を得つつ、期間中、全国的な周知広報活動等を集中的に展開する。</p> <p>② 加入促進対策の検証と見直し等</p> <p>加入促進対策の効果については、機構内の統計の分析に加え、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者からの機構の業</p>		<p>i）機構が委嘱した相談員により、各種相談等に対応するとともに、個別事業主に対する加入勧奨を依頼した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談員連絡会を開催（5/31） ・全国酒類製造名鑑 2019 版により、抽出した焼酎・みりん製造の未加入事業所 117 所に対し加入勧奨を実施した（8/26）。 <p>ii）既加入事業主に対し、対象となる期間雇用者を新たに雇い入れた場合は、文書等により必ず加入手続を行うよう要請した（9/18 1,849 所）。</p> <p>ハ 各種会議、研修会等における加入勧奨等</p> <p>関係官公庁及び関係事業主団体等が開催する各種会議、研修会等において、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨を行った。</p> <p>ニ 集中的な加入促進対策の実施</p> <p>10 月を加入促進強化月間とし、厚生労働省及び国税庁の支援を得つつ、期間中、全国的な周知広報活動等を集中的に展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体等による広報記事掲載 3 件 ・醸界タイムス（9 月 27 日掲載） ・「酒造情報」9 月号 ・日本酒造組合中央会会員専用 H P <p>② 加入促進対策の検証と見直し等</p> <p>運営委員会・評議員会や参与会等の場を活用し、被共済者の動向や清退共資産の運用状況等について情報提供した。この結果、中小企業事業主団体・関係業界団体・関係労働団体の有識者及び共済契約者から、清退共の業務運営に対する特段の意見・要望等はなかった。引き続きすべての未加入及び既加入事業所に対する加入促進を実施することとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会、評議員会（6 月（持ち回り開催）、12/20、3 月（持ち回り開催）） ・中・特合同参与会（11/11） 	<p>1,849 所（休造除く）に対し、対象となる期間雇用者を新たに雇い入れた場合は、必ず加入手続を行うよう文書等により要請したところであるが、今後も引き続き加入勧奨を継続して実施することとしたい。</p>	
--	---------------------------------	---	--	--	--	---	--

		<p>務運営に対する意見・要望等も積極的に収集して活用し、検証等を行う。</p> <p>効果の検証結果を踏まえ、毎年度、加入促進対策の見直しを実施する。</p>	<p>務運営に対する意見・要望等も積極的に収集して活用し、検証等を行う。</p> <p>効果の検証結果を踏まえ、加入促進対策の見直しを実施する。</p>				
		<p>③ 加入目標数</p> <p>最近における加入状況、財務内容及び清酒製造業における産業・雇用状況を勘案して、中期目標期間中に新たに加入する被共済者数を600人以上とする。</p>	<p>③ 加入目標数</p> <p>平成31年度における新たに加入する被共済者数の目標を、120人以上とする。</p>			<p>③ 加入目標数</p> <p>令和元年度の加入目標120人に対し、加入実績117人（年度目標達成率97.5%）となった。</p> <p>令和元年度は未加入となっている事業者117所に対し加入勧奨を実施した。また、既加入の全事業者1,849所(休造除く)に対し、対象となる期間雇用者を新たに雇い入れた場合は、必ず加入手続を行うよう文書等により要請したが、加入実績は117人に留まった。</p>	
	<p>（４）サービスの向上</p> <p>① 業務処理の効率化</p> <p>加入者の利便性の向上及び機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続及び事務処理等の再点検を行い、必要に応じて見直しを行うこと。</p> <p>また、契約及び退職金給付に当たり、引き続き、厳正かつ迅速な審査を実施すること。</p> <p>【指標】</p> <p>・退職金請求について、受付日から22業務日以内に、退職金を全数支給すること。</p> <p>【目標設定等の考</p>	<p>（４）サービスの向上</p> <p>① 業務処理の効率化</p> <p>イ 加入者等が行う諸手続や提出書類の合理化を図るとともに、機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続及び事務処理等の再点検を行い、必要に応じ改善計画を策定するとともに、適宜その見直しを行う。特に、加入者が行う諸手続について、ホームページから簡易・迅速に行うことを検討・実施する。</p> <p>ロ 契約及び退職金給付に当たり、厳正な審査を引き</p>	<p>（４）サービスの向上</p> <p>① 業務処理の効率化</p> <p>イ 加入者等が行う諸手続や提出書類の合理化を図るとともに、機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続及び事務処理等の再点検を行い、必要に応じ改善計画を策定するとともに、適宜その見直しを行う。特に、加入者が行う諸手続について、ホームページから簡易・迅速に行うことを検討・実施する。</p> <p>・ホームページの清退共制度の情報に関するアクセス件数を、毎年度1万6,000件以上とすること。</p>	<p>＜定量的指標＞</p> <p>・退職金請求について、受付日から22業務日以内に、退職金を全数支給すること。</p> <p>・ホームページの清退共制度の情報に関するアクセス件数を、毎年度1万6,000件以上とすること。</p>	<p>（４）サービスの向上</p> <p>① 業務処理の効率化</p> <p>イ 加入者が行う諸手続について、ホームページから諸様式のダウンロードが可能なシステムとなっている。なお、元号改正に伴い各種様式を改正した。</p>	<p>・退職金請求について、受付日から22業務日以内に、退職金を全数支給した。</p> <p>・令和元年度における清退共ホームページへのアクセス数は333,987件、達成率は2,087.4%であった。</p> <p>なお、HPアクセス件数の目標値と実績値の乖離については、情報セキュリティ通信監視サービスによって、外部から事業本部のHPに対し頻繁に稼働状況の監視をしていることが要因である。情報セキュリティ通信監視サービスの監視頻度は、数分毎に複数の非固定的IPアドレスによって実施されていることから、正確なHPアクセス件数の把握は困難である。</p> <p>・運営委員会・参与会、</p>	

	<p>え方] 前中期目標の水 準を業務日数に換 算した上で、退職 金請求の事務処理 期限を指標として 設定することとす る。 ※ 前中期目標期 間中（2013（平成 25）～2017（平成 29）年度）に目標 として定めた処理 日数の最終期限 （暦日）30 日</p>	<p>続き実施しつつ、 受付から 22 業務 日以内に退職金を 全数支給する。</p>	<p>続き実施しつつ、 受付から 22 業務 日以内に退職金を 全数支給する。</p>	<p>上、加入者及び関 係団体等の意見・ 要望並びに各種統 計等の情報を整 理・分析し、対応 策を検討・実施す ること。</p>	<p>ロ 契約及び退職金給付に当たり、厳正な審査を引き続き実施しつつ、受付から 22 業務日以内に退職金を全数支給した。</p>	<p>ホームページ等で各種統 計等の情報を提供した が、サービスの向上に関 する意見・要望は出され なかった。引き続き、関 係者からの意見・要望等 を踏まえサービスの向上 に努めることとする。</p>	
	<p>② 情報提供の充 実、加入者からの 照会・要望等への 適切な対応等</p>	<p>② 情報提供の充 実、加入者からの 照会・要望等への 適切な対応等</p>	<p>② 情報提供の充 実、加入者からの 照会・要望等への 適切な対応等</p>	<p>＜その他の指標＞ なし</p>	<p>② 情報提供の充実、加入者からの照会・要望等への適切な対応等</p>	<p>＜評価の視点に対する措 置＞ ・加入者が行う諸手続き について、すでにホーム ページから諸様式のダウ ンロードが可能なシステ ムを構築し実施している ところであるが、これら の再検討を行った結果、 令和元年度は元号改正に 伴う各種様式の改正を行 った。</p>	
	<p>共済契約者等の 利便性を高める観 点からホームペー ジの充実を図るほ か、共済契約者等 のニーズに即した 相談対応、情報提 供を行うこと等によ り、相談業務及び 情報提供の質の 向上を図ること。</p> <p>【指標】 ・ホームページの 清退共制度の情報 に関するアクセス 件数を、毎年度 1 万 6,000 件以上と すること。</p> <p>【目標設定等の考 え方] 前中期目標期間 中の取組水準を踏 まえ、指標を設定 することとする。 ※ 前中期目標期 間中（2013（平成 25）～2016（平成 28）年度）におけ る平均アクセス件 数：16,319 件</p>	<p>イ 加入者等の利 便性を高める観点 から、加入者等か らの制度・手続に 関する照会・要望 等について回答の 標準化を図り、ホ ームページ上の Q & A に反映すること などにより、ホ ームページの清退 共制度の情報に関 するアクセス件数 を毎年度 1 万 6 千 件以上とする。</p> <p>ロ 加入者等に対 する個別の相談業 務については、引 き続き電話により 行いサービス向上 を図る。</p>	<p>イ 加入者等の利 便性を高める観点 から、加入者等か らの制度・手続に 関する照会・要望 等について回答の 標準化を図り、ホ ームページ上の Q & A に反映すること などにより、ホ ームページの清退 共制度の情報に関 するアクセス件数 を年 1 万 6 千件以 上とする。</p> <p>ロ 加入者等に対 する個別の相談業 務については、引 き続き電話により 行いサービス向上 を図る。</p>	<p>・加入者の利便性 の向上及び機構内 の事務処理の簡素 化・迅速化を図る 観点から、諸手続 及び事務処理等の 再点検を行い、必 要に応じて見直し を行ったか。</p> <p>・共済契約者等の 利便性を高める観 点からホームペー ジの充実を図るほ か、共済契約者等 のニーズに即した 相談対応、情報提 供を行う等によ り、相談業務及び 情報提供の質の向 上を図ったか。</p> <p>・加入者及び関係 団体等の意見・要 望並びに各種統計 等の情報を整理す るとともに、実態 調査等により積極 的に情報を収集し た上で、当該情報 を分析して対応策 を検討し、清退共 事業の運営に反映</p>	<p>イ 令和元年度における清退共ホームページへのアクセス数は333,987件、達成率 は2,087.4%であった。 なお、H Pアクセス件数の目標値と実績値の乖離については、情報セキュリテ ィ通信監視サービスによって、外部から事業本部のH Pに対し頻繁に稼働状況の 監視をしていることが要因である。情報セキュリティ通信監視サービスの監視頻 度は、数分毎に複数の非固定的 I P アドレスによって実施されていることから、 正確なH Pアクセス件数の把握は困難である。</p> <p>ロ 加入者等に対する個別の相談業務については、引き続き電話により行いサービ ス向上を図るとともに、H Pを通じたメールでの質問や相談に対しても懇切丁寧 に対応するよう努めた。</p>	<p>・共済契約者等の利便性 を高める観点からホーム ページを活用し、共済契 約者等のニーズに即した 相談業務、情報提供を行 う等により、相談業務及 び情報提供を行った。</p> <p>・運営委員会・評議員会 や参与会等の場を活用 し、被共済者の動向や清 退共資産の運用状況等 について情報提供した。こ の結果、中小企業事業主 団体・関係業界団体・関 係労働団体の有識者及び 共済契約者から、清退共 の業務運営に対する特段 の意見・要望等はなかつ</p>	

	<p>③ 積極的な情報の収集及び活用</p> <p>加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計及び現況調査等の情報を整理した上で、当該情報を分析して対応策を検討し、清退共事業の運営に反映させることにより、当該事業の改善を図ること。</p> <p>【指標】</p> <p>・毎年度 1 回以上、加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理・分析し、対応策を検討・実施すること。</p> <p>【目標設定等の考え方】</p> <p>清退共制度をとりまく環境の変化を把握し、迅速に対応するために、毎年度 1 回以上、統計等の各種情報を整理、分析し、事業を改善することを指標とすることとする。</p>	<p>③積極的な情報の収集及び活用</p> <p>イ 加入促進強化月間等における訪問や参与会等の場を活用して、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、機構の業務運営に対する意見・要望等を聴取する。</p> <p>ロ 毎月の加入状況、退職金支払状況等に関する統計及び現況調査等の情報を整理する。</p> <p>ハ 毎年度 1 回以上、加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理・分析し、対応策を検討し、清退共事業の運営に反映させることにより、当該事業の改善を図る。</p>	<p>③積極的な情報の収集及び活用</p> <p>イ 加入促進強化月間等における訪問や参与会等の場を活用して、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、機構の業務運営に対する意見・要望等を聴取する。</p> <p>ロ 毎月の加入状況、退職金支払状況等に関する統計情報を整理した。</p> <p>事業季報 153 号 (2019 年 10 月～12 月)</p> <p>事業季報 152 号 (2019 年 7 月～9 月)</p> <p>事業季報 151 号 (2019 年 4 月～6 月)</p> <p>事業季報 150 号 (2019 年 1 月～3 月)</p> <p>ハ 加入促進強化月間等における訪問や参与会等の場を活用して、各種統計等の情報を提供したが、清退共事業の運営に対する特段の意見・要望は出されなかった。引き続き、関係者からの意見・要望等を聴取し適切に対応する。</p> <p>・運営委員会、評議員会（6 月(文書開催)、12/20、3 月(文書開催)）</p> <p>・参与会（11/11）</p>	<p>させることにより、当該事業の改善を図ったか。</p>	<p>③積極的な情報の収集及び活用</p> <p>イ 加入促進強化月間等における訪問や参与会等の場を活用して、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、機構の業務運営に対する意見・要望等を聴取したが、業務運営に対する特段の意見・要望は出されなかった。引き続き、関係者からの意見・要望等を聴取し適切に対応する。</p> <p>参与会（11/11）</p>	<p>た。</p> <p>・運営委員会、評議員会（12/20）再掲</p> <p>・参与会（11/11）再掲</p>	
4. その他参考情報							
特になし							

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－4	I 退職金共済事業 4 林業退職金共済事業		
業務に関連する政策・施策	豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること（厚生労働省 政策体系 基本目標Ⅳ-施策大目標 3-2）	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	中退法第 70 条第 1 項
当該項目の重要度、難易度	<p>【重要度 高、難易度 高】</p> <p>（1）資産の運用</p> <p>① 資産運用の目標</p> <p>② 健全な資産運用等</p> <p>③ 累積欠損金の処理等</p> <p>【指標】</p> <p>・委託運用部分について、毎年度、各資産のベンチマーク収益率（市場平均収益率）を確保すること。</p> <p>・見直し後の解消計画に基づき、年度ごとに定める解消すべき累積欠損金を解消させること。（財政検証の翌年度以降）</p> <p>（理由）</p> <p>共済契約者から納められた掛金を運用し、一定の利回りを付与した上で被共済者に退職金を支払うことが退職金共済制度の根幹であり、資産運用業務は退職金共済事業の運営において主要な役割を果たすことから重要度を高とする。</p> <p>また、累積欠損金解消計画の見直しについては、資産運用面の検討のみならず、加入者確保対策の強化等関係機関との連携による取組も含め慎重な調整を要するものであるため、難易度を高とする</p>	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ												
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指 標	達成目標	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
委託運用部分における各資産のベンチマーク収益率（市場平均収益率）	各資産のベンチマーク収益率（市場平均収益率）を確保	国内債券【0.08%】	国内債券【0.12%】					予算額（千円）	2,347,093	1,725,715		
		国内株式【△0.43%】	国内株式【△0.29%】					決算額（千円）	1,575,664	1,600,703		
		外国債券【△0.17%】	外国債券【△0.97%】					経常費用（千円）	1,788,059	1,774,388		
		外国株式【△0.13%】	外国株式【0.78%】					経常利益（千円）	△41,207	△89,539		
見直し後の累積欠損金解消計画に基づき、年度ごとに定める解消すべき累積欠損金を解消させる。 （財政検証の翌年度以降）	—	—	—					行政コスト（千円）	—	1,774,410		
								行政サービス実施コスト（千円）	132,706	—		
								従事人員数	9	9		

長期未更新者のうち住所が把握できた全ての者に対し、未更新期間が3年経過時点及びその後一定の期間経過時点に、共済手帳の更新又は退職金の請求等の手続をとるよう要請	共済手帳の更新又は退職金の請求等の手続をとるよう要請	実施	実施						
中期目標期間の最終年度までに、長期未更新者数を、前中期目標期間の終了時の数から減少させる	平成 29 年度末 2,259 人	—	—						
共済契約者に対して、共済証紙の適正な貼付に関する周知を行う	毎年度 1 回以上	1 回	1 回						
同上【達成度】		【100%】	【100%】						
中期目標期間中の新規被共済者目標数	9,500 人以上	30 年度目標数 1,900 人	元年度目標数 1,900 人						
新規被共済者数【達成度】		1,735 人 【91.3%】	1,548 人 【81.5%】						
目標の処理期間内における退職金支給実施	受付日から 22 業務日以内に全数支給	100%	100%						
ホームページの林退共制度の情報に関するアクセス件数	毎年度 3 万 2,000 件以上	357,679 件	355,342 件						
同上【達成度】		【1,117.8%】	【1,110.4%】						
加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理・分析し、対応策を検討、実施	毎年度 1 回以上	1 回	1 回						
同上【達成度】		【100%】	【100%】						

注) 予算額、決算額は支出額を記載。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	<div>4 林業退職金共済事業</div> <div>機構は、林業退職金共済（以下「林退共」という。）事業に係る業務に関し、人材の確保及び育成といった林業業界を取り巻く課題を踏まえ、加入者の視点に立ち、安定的な退職金共済制度を確立させることで、従業員の福祉の増進及び林業を営む中小企業業界の振興を図ることが必要であることから、以下の取組を着実に実施するとともに、必要に応じた見直しを行うこと。</div> <div>（１）資産の運用</div> <div>① 資産運用の目標</div> <div>資産運用は、退職金支給に必要な流動性を確保しつつ、中期</div>	<div>4 林業退職金共済事業</div> <div></div> <div>（１）資産の運用</div> <div>① 資産運用の目標</div> <div>資産運用は、退職金支給に必要な流動性を確保しつつ、中期</div>	<div>4 林業退職金共済事業</div> <div></div> <div>（１）資産の運用</div> <div>① 資産運用の目標</div> <div>資産運用は、退職金支給に必要な流動性を確保しつつ、中期</div>		<div>4 林業退職金共済事業</div> <div></div> <div>（１）資産の運用</div> <div>① 資産運用の目標</div> <div>○令和元年度は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を契機とした金融市況の大幅な変動等を背景に、委託運用部分の利回りはマイナスとなった。</div> <div>○資産運用の実績は</div> <div>資産残高 15,067 百万円、</div> <div>運用収入 △37 百万円（運用費用控除後）、</div>	<div><評定と根拠></div> <div>評定：B</div> <div>資産運用における委託運用部分について、各資産の収益率は、いずれも概ねベンチマーク並みの水準となり、引き続き中期的に林退共事業の運営に必要な利回りを最低限のリスクで確保している。</div> <div>本指標を含む運用状況については定期的（四半期ごと）に「資産運用委員会」に報告し、適切との評価を得た。2資産で超過収益率がマイナスとなったが、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした金融市場の混乱により、3月に大きくマイナスとなったもの。国内株式については日銀によるETF大量購入等が、割安・割高銘柄の見定めを収益源とする運用機関の戦略に逆風となった。外国債券については、FRB等の無制限の量的緩和による予想外の金利低下等の為、金利予想を収益源とする運用機関のパフォーマンスが悪化したもの。</div> <div>また、令和元年度の加入目標 1,900 人に対し、加入実績 1,548 人（年度目標達成率 81.5%）となったものの、その他の指標については、概ね達成できたことからB評価とする。</div> <div>・委託運用部分について、各資産の収益率は、いずれも概ねベンチマーク並みの水準となり、引</div>	<div>評定</div> <div>B</div> <div>自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。</div> <div>資産の運用における委託運用部分については、各資産の収益率は、国内債券及び外国株式を除き、ベンチマーク収益率を下回ったものの、資産運用委員会の議を経て作成又は変更される「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本とした資産運用が概ね実施されたものと評価している。</div> <div><業務運営上の課題及び改善方策></div> <div>新型コロナウイルス感染拡大を契機とした金融市場の混乱に伴い資産の運用における委託運用部分について、2資産で超過収益率がマイナスとなっていることから、基本ポートフォリオの妥当性を不断に点検するとともに、運用受託機関についてもリスク管理の妥当性等の観点から運用能力を評価し、適切な対応を求めていく必要がある。</div> <div>また、加入促進対策について、加入目標を達成できるよう、関係事業主団体等に対して制度の活用を強く依頼するとともに、既加入・未加入事業者等に参加勧奨を実施するなど、引き続き状況に応じた効果的な加入勧奨の取組が必要である。</div>	

的に林退共事業の運営に必要な利回り（予定運用利回りに従って増加する責任準備金の額、業務経費及び累積欠損金の計画的な解消を図るための費用の合計の資産に対する比率をいう。）を最低限のリスクで確保することを目標とすること。 ただし、今後行われる予定の財政検証（中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号）第85条に規定する掛金及び退職金等の額の検討をいう。以下同じ。）までの間は、上記によらず、被共済者の実態調査を行い、資産運用における中退共事業との合同運用部分の割合を退職金支給に必要な流動性を確保した上でどの程度まで高くできるかについて、2018（平成30）年度末までに検討し、必要に応じて見直しを行うこと。	的に林業退職金共済（以下「林退共」という。）事業の運営に必要な利回り（予定運用利回りに従って増加する責任準備金の額、業務経費及び累積欠損金の計画的な解消を図るための費用の合計の資産に対する比率をいう。）を最低限のリスクで確保する。委託運用部分について、各資産のベンチマーク収益率（市場平均収益率）を確保する。 ただし、今後行われる予定の財政検証（中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号）第85条に規定する掛金及び退職金等の額の検討をいう。以下同じ。）までの間は上記によらず、被共済者の実態調査を2018（平成30）年度に行い、資産運用における中退共事業との合同運用部分の割合を退職金支給に必要な流動性を確保した上でどの程度まで高くできるかについて、同年度末までに検討し、必要に応じて見直しを行う。	的に林業退職金共済（以下「林退共」という。）事業の運営に必要な利回り（予定運用利回りに従って増加する責任準備金の額及び業務経費の合計の資産に対する比率をいう。）を最低限のリスクで確保する。委託運用部分については、各資産のベンチマーク収益率（市場平均収益率）を確保する。 また、平成30年度に行った、資産運用における中退共事業との合同運用部分の割合に関する検討結果に基づき、適切に対応する。 i）基本ポートフォリオの検証 最新の金融・経済情勢を踏まえ、基本ポートフォリオの期待収益率、リスク値、効率性等の検証を行い、必要があればその見直しを行う。ただし、中退共と合同運用している委託運用部分については、中退共と同一の内容とする。	率（市場平均収益率）を確保すること。 ・見直し後の累積欠損金解消計画に基づき、年度ごとに定める解消すべき累積欠損金を解消さ	決算利回り △0.25%である。 ○委託運用部分について、各資産収益率のベンチマーク対比は、以下のとおり、国内株式と外国債券がマイナスとなったが、国内債券と外国株式においてはプラスとなった。 令和元年度末（通期） <table><tr><th>令和元年度通期</th><th>時間加重収益率</th><th>ベンチマーク収益率</th><th>超過収益率</th><th>2月時点</th></tr><tr><td>国内債券</td><td>△0.06%</td><td>△0.18%</td><td>0.12%</td><td>0.25%</td></tr><tr><td>国内株式</td><td>△9.79%</td><td>△9.50%</td><td>△0.29%</td><td>0.65%</td></tr><tr><td>外国債券</td><td>6.49%</td><td>7.46%</td><td>△0.97%</td><td>△0.46%</td></tr><tr><td>外国株式</td><td>△11.64%</td><td>△12.42%</td><td>0.78%</td><td>0.38%</td></tr></table> (参考) <table><tr><th>超過収益率</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th></tr><tr><td><評価></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>国内債券</td><td>0.56%</td><td>0.11%</td><td>0.15%</td><td>0.08%</td><td>0.12%</td></tr><tr><td>国内株式</td><td>4.12%</td><td>0.80%</td><td>0.51%</td><td>△0.43%</td><td>△0.29%</td></tr><tr><td>外国債券</td><td>△0.19%</td><td>2.26%</td><td>△0.15%</td><td>△0.17%</td><td>△0.97%</td></tr><tr><td>外国株式</td><td></td><td>△0.41%</td><td>3.45%</td><td>△0.13%</td><td>0.78%</td></tr><tr><td>合計</td><td>0.78%</td><td>0.62%</td><td>0.39%</td><td>△0.08%</td><td>△0.16%</td></tr></table> ※平成28年度から新評価基準 平成28年度から中退共との合同運用を実施している。 合計は各資産の基本ポートフォリオに定める資産配分で加重した個別資産効果の合計値である。 資産運用における中退共事業との合同運用部分の増額について更に検討を行い、「資産運用委員会」に諮り、令和2年度から合同運用部分の割合の増額を決定した。 <	令和元年度通期	時間加重収益率	ベンチマーク収益率	超過収益率	2月時点	国内債券	△0.06%	△0.18%	0.12%	0.25%	国内株式	△9.79%	△9.50%	△0.29%	0.65%	外国債券	6.49%	7.46%	△0.97%	△0.46%	外国株式	△11.64%	△12.42%	0.78%	0.38%	超過収益率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	<評価>						国内債券	0.56%	0.11%	0.15%	0.08%	0.12%	国内株式	4.12%	0.80%	0.51%	△0.43%	△0.29%	外国債券	△0.19%	2.26%	△0.15%	△0.17%	△0.97%	外国株式		△0.41%	3.45%	△0.13%	0.78%	合計	0.78%	0.62%	0.39%	△0.08%	△0.16%
令和元年度通期	時間加重収益率	ベンチマーク収益率	超過収益率	2月時点																																																																			
国内債券	△0.06%	△0.18%	0.12%	0.25%																																																																			
国内株式	△9.79%	△9.50%	△0.29%	0.65%																																																																			
外国債券	6.49%	7.46%	△0.97%	△0.46%																																																																			
外国株式	△11.64%	△12.42%	0.78%	0.38%																																																																			
超過収益率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																		
<評価>																																																																							
国内債券	0.56%	0.11%	0.15%	0.08%	0.12%																																																																		
国内株式	4.12%	0.80%	0.51%	△0.43%	△0.29%																																																																		
外国債券	△0.19%	2.26%	△0.15%	△0.17%	△0.97%																																																																		
外国株式		△0.41%	3.45%	△0.13%	0.78%																																																																		
合計	0.78%	0.62%	0.39%	△0.08%	△0.16%																																																																		

	<p>運用等</p> <p>資産運用は、①で定める資産運用の目標に従い、資産運用委員会の議を経て作成又は変更する基本ポートフォリオ等を定めた基本方針に基づき、実施すること。</p> <p>また、資産運用の健全性を確保するため、資産運用委員会による資産運用の状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視を徹底し、その結果を事後の資産運用に反映させること。併せて、経済情勢の変動に迅速に対応できるよう、資産運用の結果その他の財務状況について、常時最新の情報を把握すること。</p>	<p>運用等</p> <p>資産運用は、①で定める資産運用の目標に従い、資産運用委員会の議を経て作成又は変更する基本ポートフォリオ等を定めた基本方針に基づき、実施する。</p> <p>また、資産運用の健全性を確保するため、資産運用委員会による資産運用の状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視を徹底し、その結果を事後の資産運用に反映させる。併せて、経済情勢の変動に迅速に対応できるよう、資産運用の結果その他の財務状況について、常時最新の情報を把握する。</p>	<p>運用等</p> <p>イ 資産運用は、①で定める資産運用の目標に従い、資産運用委員会の議を経て作成又は変更する基本ポートフォリオ等を定めた基本方針に基づき、実施する。</p> <p>ロ 外部の専門家で構成する「資産運用委員会」に対し、資産運用の状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視のための適切な判断材料を適時適切に提供する。</p> <p>また、平成30年度資産運用結果の内容について、透明性向上の観点から、对外公表内容の改善を図る。</p> <p>イ 「資産運用委員会」への報告</p> <p>四半期の業務</p>	<p>せること。(累積欠損金解消計画の見直し年度以降)</p> <p>＜その他の指標＞なし</p> <p>＜評価の視点＞</p> <p>・運用受託機関による運用状況を適時適切に点検しているか。</p> <p>・ベンチマーク収益率が確保出来ていない場合、原因を分析し、必要な対応策を講じているか。</p>	<p>イ</p> <p>・第7回資産運用委員会（2/21）の審議を経て、基本方針の記述を林退共資産、一般の中小企業退職金共済業務に係る業務上の余裕金及び清酒製造業退職金共済業務に係る業務上の余裕金の合同運用に合致するよう改正した。</p> <p>・「資産運用委員会」に四半期の業務上の余裕金の運用状況を報告し、審議を受けた（5/27、8/30、10/29、2/21）ほか、マイナス金利や政保債発行額減少等の環境変化を踏まえ、購入対象債券拡大について審議、助言を受けた。（添付資料① 令和元年度資産運用に関する評価報告書）</p> <p>※「資産運用企画会議合同部会（中建清林）」開催状況</p> <p>・平成30年度資産運用状況の機構HP掲載について</p> <p>・中退共資産及び林業退職金共済業務に係る業務上の余裕金に加え、清酒製造業退職金共済業務に係る業務上の余裕金の合同運用開始に伴う資産運用の基本方針の改正について</p> <p>ロ 運用受託機関の見直しについて、作業の内容・スケジュール等の案を、随時報告して審議を受けたほか、自家運用の投資対象債券について、資産運用委員会にその拡大案を報告し審議を受けた。また、对外公表資料「平成30年度資産運用結果」について審議を受け、委員の意見も踏まえて内容を改善した（令和2年3月27日ホームページ上で公表）。</p> <p>イ）－1．「資産運用委員会」への報告</p> <p>四半期の業務上の余裕金の運用状況その他の運用に関する業務の実施状況及び平成30年度資産運用結果を「資産運用委員会」に報告した。その主な審議・報告内容は次のとおりである。</p>	<p>＜評価の視点に対する措置＞</p> <p>・運用受託機関の運用状況については毎月報告を受け点検を行っている</p> <p>他、四半期毎にミーティングを行い、運用状況のみならず今後の市場見通しに基づく運用方針、運用計画の重要事項について協議を行っている。</p> <p>また、運用受託機関には「資産運用の基本方針」や「運用ガイドライン」等に反する行為があった場合には、直ちに報告を行い、指示に従うことを義務付けている。</p> <p>令和元年度は、「資産運用の基本方針」や「運用ガイドライン」等に反する行為は発生していない。</p> <p>・2資産で超過収益率がマイナスとなったが、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした金融市場の混乱により、3月に大きくマイナスとなったもの。国内株式については、日銀によるETF大量購入等が、割安・割高銘柄の見定めを収益源とする運用機関の戦略に逆風となった。外国債券については、FRB等の無制限の量的緩和による予想外の金利低下の為、金利予想を収益源とする運用機関のパフォーマンスが悪化したもの。</p> <p>3月に加え、4月及び</p>	
--	---	---	--	---	---	--	--

			<p>上の余裕金の運用状況その他の運用に関する業務の実施状況及び平成30年度資産運用結果を「資産運用委員会」に報告する。</p>		<p>第1回資産運用委員会（4/5）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「資産運用委員会」議事録の確認 ・「資産運用における社会的に優良な企業への投資」に係る検討結果について <p>第2回資産運用委員会（5/27）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「資産運用委員会」議事要旨及び議事録の確認 ・退職金共済業務に係る業務上の余裕金の運用状況について（6経理） ・平成30年度資産運用に関する評価報告書（案）について ・自家運用における購入対象債券の拡大について <p>第3回資産運用委員会（6/24）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「資産運用委員会」議事録の確認 ・平成30年度資産運用に関する評価報告書（案）について ・自家運用対象債券の拡大について <p>第4回資産運用委員会（8/30）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「資産運用委員会」議事録の確認 ・退職金共済業務に係る業務上の余裕金の運用状況について（6経理） ・基本ポートフォリオの検証における金融変数について ・資産運用に関する課題への対応状況について <p>第5回資産運用委員会（10/29）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員長の選任及び委員長代理の指名 ・「資産運用委員会」議事録の確認 ・退職金共済業務に係る業務上の余裕金の運用状況について（6経理） ・基本ポートフォリオの定例検証の構成等について ・林退共における合同運用の金額増額について ・資産運用受託機関の評価基準について <p>第6回資産運用委員会（12/23）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「資産運用委員会」議事録の確認 ・基本ポートフォリオの定例検証について ・令和元年スチュワードシップ活動状況の概要 ・資産運用受託機関の評価基準について ・特定業種退職金共済制度の財政検証について <p>第7回資産運用委員会（2/21）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「資産運用委員会」議事録の確認 ・退職金共済業務に係る業務上の余裕金の運用状況について（6経理） ・平成30年度資産運用結果に対する報告について ・資産運用受託機関の評価基準について ・資産運用の基本方針の改正について <p>i)－2.</p> <p>平成30年度の運用に関する評価報告書において、「基本方針に則して行われており、年度計画で掲げた目標を達成している」との評価を受けた（5/27、6/24）。なお、同評価報告書は、「独立行政法人評価に関する有識者会議」の参考資料として、厚生労働省に提出された。</p> <p>ii) 情報公開</p> <p>業務上の余裕金の運用状況その他の運用に関する業務の実施状況をホームページに公表した。その主な対外公表内容は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産運用委員会議事要旨（平成30年度第7回～第8回及び令和元年度第1回～第4回） ・運用実績及び運用資産の構成状況（平成31年3月末、令和元年6月末、9月末、12月末） ・平成30年度資産運用残高及び利回り状況等 ・スチュワードシップ活動状況の概要（H30.7～R1.6） ・平成30年度資産運用結果報告 	<p>5月にも「資産運用委員会」を臨時に開催するなどして、対策を検討したが、資産運用委員からは金融ショックの時は流動性の確保、倒産リスクの回避は重要であるが、相場はオーソドックスでない状況が起こりえるので、短期的な動向で右往左往すべきではない、との助言を得ている。ちなみに4月以降、国内株式、外国債券とも大幅に改善、5月末にいずれもプラスとなり（各0.67%、0.31%）、全体でもプラスに転換（0.31%）している。基本ポートフォリオの妥当性を不断に点検しつつ、運用受託機関については、リスク分散の有効性を保つため、運用戦略・スタイルの一貫性やリスク管理の妥当性等の観点からパフォーマンスを評価し、必要な対応を求める。</p> <p>・平成30年度に行った、資産運用における中退共事業との合同運用部分の割合に関する検討結果に基づき、「資産運用委員会」や運営委員会に諮った上で令和2年度より約1億円増額することとした。</p> <p>・資産運用が、資産運用の目標ないし「資産運用の基本方針」に相反しないように、「資産運用委員会」に四半期の業務上の余裕金の運用状況や基本ポートフォリオの定例検証結果等を報告し、適切との評価を得た。</p> <p>・資産運用に関する重要事項は、随時「資産運用委員会」に諮り、審議を</p>
--	--	--	--	--	---	---

	<p>への情報提供 予定運用利回り等の検討に資するよう、資産運用結果その他の財務状況や、運用環境に関する情報を定期的に提供するほか、随時の説明や情報提供要請にも積極的に対応する。</p> <p>ハ 「資産運用委員会」の審議の結果を事後の資産運用に反映させる。</p> <p>③ 累積欠損金の処理等</p> <p>2019（平成31）年度までに行われる予定の財政検証の結果を踏まえ、機構が2005（平成17）年10月に策定した「累積欠損金解消計画」（以下「解消計画」という。）の見直しを財政検証の終了後9ヶ月以内に行い、見直し後の解消計画に沿って着実な累積欠損金の解消を図ること。</p> <p>【指標】 委託運用部分について、毎年度、各資産のベンチマーク収益率（市場平均収益率）を確保すること。 見直し後の解消計画に基づき、年度ごとに</p>	<p>への情報提供 予定運用利回り等の検討に資するよう、資産運用結果その他の財務状況や、運用環境に関する情報を定期的に提供するほか、随時の説明や情報提供要請にも積極的に対応する。</p> <p>ハ 「資産運用委員会」の審議の結果を事後の資産運用に反映させる。</p> <p>③ 累積欠損金の処理等</p> <p>2019（平成31）年度までに行われる予定の財政検証の結果を踏まえ、機構が2005（平成17）年10月に策定した「累積欠損金解消計画」（以下「解消計画」という。）の見直しを財政検証の終了後9ヶ月以内に行う。また、見直し後の解消計画において、年度ごとに解消すべき累積欠損金の額を定め、着実に解消を図る。</p> <p>【重要度 高、難易度 高】</p>	<p>への情報提供 予定運用利回り等の検討に資するよう、資産運用結果その他の財務状況や、運用環境に関する情報を定期的に提供するほか、随時の説明や情報提供要請にも積極的に対応する。</p> <p>ハ 「資産運用委員会」の審議の結果を事後の資産運用に反映させる。</p> <p>③ 累積欠損金の処理等</p> <p>平成31年度に行われる財政検証の結果を踏まえ、機構が平成17年10月に策定した「累積欠損金解消計画」（以下「解消計画」という。）の見直しを財政検証終了後9か月以内に行い累積欠損金の着実な解消に努める。</p> <p>また、平成30年度に行った、資産運用における中退共事業との合同運用部分の割合に関する検討結果に基づき、適切に対応する。</p>	<p>の運用に関する業務の実施状況の監視を徹底し、その結果を事後の資産運用に反映させているか。</p> <p>・資産運用の結果その他の財務状況について、常時最新の情報を把握しているか。</p> <p>・2019（令和元）年度に行われた財政検証の結果を踏まえ、「累積欠損金解消計画」の見直しを検討したか。</p> <p>＜定量的指標＞なし</p> <p>＜その他の指標＞なし</p>	<p>iii）厚生労働省への情報提供 厚生労働省へ毎月提供した主な資料は次のとおりである。 ・資産運用企画会議林退共部会資料（運用計画・運用資産残高・運用結果報告等） ・財政検証に必要な期待リターン、リスク、相関係数及び剰余金シミュレーション</p> <p>ハー 1 中退共及び林退共との委託運用の合同運用増額について「資産運用委員会」で審議を受け、令和2年度より開始することとした。 ハー 2 長期金利のマイナス化や政保債発行額減少等を踏まえ、自家運用対象債券の拡大について「資産運用委員会」で審議を受けた。</p> <p>③ 累積欠損金の処理等 令和元年度中に財政検証のとりまとめが行われなかったため、解消計画の見直しも行わなかった。令和元年度は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を契機とした金融市況の大幅な変動等を背景に、委託運用部分の利回りがマイナスとなったことにより累積欠損金が91百万円増加することとなったが、平成28年度より安全かつ効率的な運用を図るため委託運用の部分について一般中退との合同運用を行うこと等により累積欠損金の解消に努めてきた。 また、平成30年度に行った、資産運用における中退共事業との合同運用部分の割合に関する検討結果に基づき、資産運用委員会や運営委員会に諮った上で令和2年度より約1億円増額することとした。</p>	<p>経て、了承を得てから実施している。長期金利のマイナス化や政保債発行額減少等を踏まえ、自家運用対象債券の拡大について「資産運用委員会」で審議を受けた。</p> <p>・資産運用の結果その他の財務状況について、常時最新の情報を把握し、その結果に基づき、自家運用に掛かる月々の資産運用計画を組成しているほか、委託運用部分の基本方針への適合性の点検等を実施している。 また、厚生労働省に主に以下の資料を提供した。 ・資産運用企画会議林退共部会資料（運用計画・運用資産残高・運用結果報告等） ・財政検証に必要な期待リターン、リスク、相関係数及び剰余金シミュレーション</p> <p>・令和元年度中に財政検証のとりまとめが完了しなかったため、解消計画の見直しは実施しなかった。</p>	
--	--	--	--	--	---	--	--

<div>定める解消すべき累積欠損金を解消させること。(財政検証の翌年度以降)</div> <div><div>【目標設定等の考え方】</div><div>基本ポートフォリオを①の目標を達成し得るものとした上で、委託運用部分について、ベンチマーク収益率を確保することで、中期的に必要な利回りを確保することとする。</div><div>見直し後の解消計画に基づき、累積欠損金の着実な解消が必要であることから、指標として設定することとする。</div><div><div>【重要度 高、難易度 高】</div><div>共済契約者から納められた掛金を運用し、一定の利回りを付与した上で被共済者に退職金を支払うことが退職金共済制度の根幹であり、資産運用業務は退職金共済事業の運営において主要な役割を果たすことから、重要度を高とする。</div><div>また、累積欠損金解消計画の見直しについては、資産運用面の検討のみならず、加入者確保対策の強化等関</div></div></div>							
--	--	--	--	--	--	--	--

	<p>係機関との連携による取組みも含め慎重な調整を要するものであるため、難易度を高とする。</p> <p>（２）確実な退職金の支給に向けた取組</p> <p>長期未更新者数の縮減の観点から、新規加入時及び共済手帳更新時における被共済者の住所把握を徹底するとともに、長期未更新者に対する現況調査により、共済手帳の更新又は退職金の請求等の手続をとるよう要請すること。</p> <p>被共済者の重複加入の確認を徹底し、重複加入及び退職金の支払い漏れを防止すること。</p> <p>【指標】</p> <p>長期未更新者のうち住所が把握できた全ての者に対し、未更新期間が３年経過時点及びその後一定の期間経過時点に、共済手帳の更新又は退職金の請求等の手続をとるよう要請すること。</p> <p>中期目標期間の最終年度までに、長期未更新者数を、前中期目標期間の終了時の数から減少させること。</p>	<p>（２）確実な退職金の支給に向けた取組</p> <p>林退共事業における長期未更新者のうち、業界引退者への確実な退職金支給のための以下の取組等を行い、中期目標期間の最終年度までに、長期未更新者数を前中期目標期間の終了時から減少させる。</p> <p>イ 新規加入時に被共済者の住所把握を徹底し、林退共制度に加入したことを本人に通知するとともに被共済者の住所をシステムに登録する。また、共済手帳の住所欄に被共済者の住所を記載してもらうことを徹底する。</p> <p>ロ 共済手帳の更新時においても被共済者の住所の把握を徹底し、システムに登録する。</p> <p>ハ 未更新期間が３年経過時点で行う現況調査において、住民基本台帳ネット</p>	<p>（２）確実な退職金の支給に向けた取組</p> <p>林退共事業における長期未更新者のうち、業界引退者への確実な退職金支給のための以下の取組等を行い、中期目標期間の最終年度までに、長期未更新者数を前中期目標期間の終了時から減少させる。</p> <p>イ 新規加入時に被共済者の住所把握を徹底し、林退共制度に加入したことを本人に通知するとともに被共済者の住所をシステムに登録した。また、共済手帳の住所欄に被共済者の住所を記載してもらうことを徹底した。</p> <p>通知件数 1,548 件</p> <p>ロ 共済手帳の更新時においても被共済者の住所の把握を徹底し、システムに登録した。</p> <p>更新件数 15,703 件</p> <p>ハ 未更新期間が３年経過時点で行う現況調査において、住民基本台帳ネットワーク等も活用しながらその住所把握に努め、把握できた住所を全てシステムに登録し、共済手帳の更新、業界引退者への退職金請求等の手続を取るよう要請した（9/24 104 所 161 件）。</p> <p>（調査結果）</p> <p>調査件数 161 件</p>	<p>（２）確実な退職金の支給に向けた取組</p> <p>林退共事業における長期未更新者のうち、業界引退者への確実な退職金支給のための以下の取組等を行い、中期目標期間の最終年度までに、長期未更新者数を前中期目標期間の終了時から減少させる。</p> <p>前中期目標期間終了時 2,259 件 令和２年３月末現在 2,151 件（△108 件）</p> <p>イ 新規加入時に被共済者の住所把握を徹底し、林退共制度に加入したことを本人に通知するとともに被共済者の住所をシステムに登録した。また、共済手帳の住所欄に被共済者の住所を記載してもらうことを徹底した。</p> <p>通知件数 1,548 件</p> <p>ロ 共済手帳の更新時においても被共済者の住所の把握を徹底し、システムに登録した。</p> <p>更新件数 15,703 件</p> <p>ハ 未更新期間が３年経過時点で行う現況調査において、住民基本台帳ネットワーク等も活用しながらその住所把握に努め、把握できた住所を全てシステムに登録し、共済手帳の更新、業界引退者への退職金請求等の手続を取るよう要請した（9/24 104 所 161 件）。</p> <p>（調査結果）</p> <p>調査件数 161 件</p>	<p>＜評価の視点に対する措置＞</p> <p>・長期未更新者数の縮減の観点から、新規加入時及び共済手帳更新時における被共済者の住所把握を徹底するとともに、長期未更新者に対する現況調査により、共済手帳の更新又は退職金の請求等の手続をとるよう要請した。</p> <p>・被共済者の重複加入の確認を徹底し、重複加入及び退職金の支払い漏れを防止した結果、令和元年度の重複加入による退職金の追加支給はなかった。</p> <p>・被共済者の加入時、退職時に名寄せを行い、重複加入が疑われる被共済者に対し注意喚起を行った。</p> <p>・ホームページや振興山村（734 所）の広報誌等を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行った。</p>	
--	--	--	---	---	--	--

	<p>【目標設定等の考え方】</p> <p>共済手帳の更新要請等を行うことで、長期未更新者数を減少させることを指標として設定することとする。</p> <p>※ 過去3年以上手帳の更新を行っておらず掛金納付月数24月以上の被共済者推移</p> <p>2014（平成26）年度末 2,369人、2015（平成27）年度末 2,338人、2016（平成28）年度末 2,294人、2017（平成29）年12月末 2,242人</p>	<p>ワーク等も活用しながらその住所把握に努め、把握できた住所を全てシステムに登録し、共済手帳の更新、業界引退者への退職金請求等の手続を取るよう要請する。</p> <p>また、上記の要請から2年を経過した後においても、退職金請求等の手続を取っていない長期未更新者全員に対して、退職金請求等の手続を取るよう要請する。</p>	<p>ワーク等も活用しながらその住所把握に努め、把握できた住所を全てシステムに登録し、共済手帳の更新、業界引退者への退職金請求等の手続を取るよう要請する。</p> <p>また、上記の要請から2年を経過した後においても、退職金請求等の手続を取っていない長期未更新者全員に対して、退職金請求等の手続を取るよう要請する。</p>	<p>手帳更新者数 22件 退職金請求者数 24件</p> <p>また、上記の要請から2年を経過した後においても、退職金請求等の手続を取っていない長期未更新者全員に対して、退職金請求等の手続を取るよう要請した（2/13 30所 30件）。</p> <p>（調査結果）</p> <p>調査件数 30件 手帳更新者数 1件 退職金請求者数 3件</p>		
		<p>ニ 被共済者の年齢構成等を把握・分析し、長期未更新者のうち住所が把握できている被共済者に対し、共済手帳の更新、業界引退者へ退職金請求等の手続を取るよう要請する。</p>	<p>ニ 被共済者の年齢構成等を把握・分析し、長期未更新者のうち住所が把握できている被共済者に対し、共済手帳の更新、業界引退者へ退職金請求等の手続を取るよう要請する。</p>	<p>ニ 予算にも制約があるため上記への取り組みを通じて、共済手帳の更新、業界引退者へ退職金請求等の手続を取るよう要請した。</p>		
		<p>ホ 2018（平成30）年度に実施する被共済者の実態調査に関する結果を踏まえ、現況が判明した被共済者等に対する退職金請求等の手続要請及び調査未回収の被共済者等に対する追跡調査を実施する。</p>	<p>ホ 平成30年度に実施した被共済者の実態調査の結果を踏まえ、現況が判明した被共済者及びその遺族に対して退職金請求等の手続を要請するとともに、現況不明者への追跡調査を実施するなどにより、長期未更新者数縮減のための取組を実施する</p>	<p>ホ 平成30年度に実施した現況不明者への追跡調査の結果、住所が把握できた被共済者に対して退職金請求等の手続を取るよう要請した（17件）。</p>		

		<p>へ 被共済者の加入時、退職時に名寄せを行い、重複加入が疑われる被共済者に対し重複加入調査票を送付し注意喚起を行う。</p> <p>ト 事業主団体の広報誌、ポスター等により、被共済者に退職金の請求に関する問い合わせを呼びかける。</p> <p>チ ホームページ等を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行う。</p> <p>リ マスメディアを活用し、共済契約者に対し、被共済者の退職時等に林業からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金を請求することを指導するよう要請する。</p>	<p>へ 被共済者の加入時、退職時に名寄せを行い、重複加入が疑われる被共済者に対し重複加入調査票を送付し注意喚起を行う。</p> <p>ト 事業主団体の広報誌、ポスター等により、被共済者に退職金の請求に関する問い合わせを呼びかける。</p> <p>チ ホームページ等を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行う。</p> <p>リ マスメディアを活用し、共済契約者に対し、被共済者の退職時等に林業からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金を請求することを指導するよう要請する。</p>		<p>へ 被共済者の加入時、退職時に名寄せを行い、重複加入が疑われる被共済者に対し注意喚起を行った結果、令和元年度の重複加入による退職金の追加支給はなかった。</p> <p>ト 事業主団体の広報誌、ポスターにより、被共済者に退職金の請求に関する問い合わせを呼びかけた。 ・全森連発行の月間「森林組合」への掲載</p> <p>チ ホームページを活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行った。</p> <p>リ 共済契約者に対し、被共済者の退職時等に林業からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金を請求することを指導するよう要請した。 ・振興山村の市町村に対し林業界での就労経験者へ退職金の請求等の手続きを行うよう注意喚起の呼びかけを広報誌に掲載依頼した（7/5 734 所）。</p>		
	<p>（３）加入促進対策の効果的実施</p> <p>林業に係る産業や労働需給の動向について情報収集し、加入勧奨対象を的確に把握した上で、関係事業主</p>	<p>（３）加入促進対策の効果的実施</p> <p>① 加入促進対策の実施</p> <p>林業に係る産業や労働需給の動向について情報収集し、加入勧奨対象を的確に把握した上で、関係事業主</p>	<p>（３）加入促進対策の効果的実施</p> <p>① 加入促進対策の実施</p> <p>林業に係る産業や労働需給の動向について情報収集し、加入勧奨対象を的確に把握した上で、関係事業主</p>	<p><定量的指標> ・令和元年度における新たに加入する被共済者数の目標を、1,900 人以上とする。</p> <p><その他の指標>なし</p>	<p>（３）加入促進対策の効果的実施</p> <p>① 加入促進対策の実施</p> <p>新規就業者数は約 3 千人（H25～29 平均）となっているが、林業従事者数が減少している中、林退共が対象としている期間労働者（年間就業日数の少ない労働者）の割合も減少している。こうした厳しい状況にあるが、関係省庁、事業主団体に更なる協力を求め、効率的かつ効果的に以下の対策を講じた。 また、加入促進強化月間の実施に当たっては、各事業本部間相互に連携して実施した。</p>	<p>・令和元年度の加入目標 1,900 人に対し、加入実績 1,548 人（年度目標達成率 81.5%）となった。</p> <p>・林業従事者数は、平成 2 年度に 10.0 万人であったが、平成 27 年度には 4.5 万人に減少している。 林業従事者数が減少している中、新規就業者数は年間約 3 千人（H25～29</p>	

	<p>団体との連携強化により、中期計画に定める効率的かつ効果的な加入促進対策を講ずること。</p> <p>【指標】 中期目標期間中に新たに加入する被共済者数を 9,500 人以上とすること。</p> <p>【目標設定等の考え方】 前中期目標期間中の取組水準を踏まえ、指標を設定することとする。 ※ 前中期目標期間中に新たに加入した被共済者数（2013（平成 25）年度～2017（平成 29）年 12 月末現在）9,048 人 ※ 実績値 2013（平成 25）年度：1,736 人、2014（平成 26）年度：1,820 人、2015（平成 27）年度：2,372 人、2016（平成 28）年度：1,768 人</p>	<p>団体等との連携強化により、効率的かつ効果的に以下の対策を講ずる。 林退共制度への加入促進対策の実施に当たっては、各事業本部間相互に連携して行うこととする。</p> <p>イ 広報資料等による周知広報活動</p> <p>関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備え付け、ポスター等の掲示及びこれらの機関等が発行する広報誌等への退職金共済制度に関する記事の掲載を依頼する。</p> <p>ロ 個別事業主に対する加入勧奨等</p> <p>既加入事業主に対し、対象となる期間雇用者を新たに雇い入れた場合は、文書等により必ず加入手続を行うよう要請する。</p> <p>ハ 各種会議、研修会等における加入勧奨等</p> <p>関係官公庁及び関係事業主団体等が開催する各種会議、研修会等において、制度内容や加入手続等の説明を</p>	<p>団体等との連携強化により、効率的かつ効果的に以下の対策を講ずる。 林退共制度への加入促進対策の実施に当たっては、各事業本部間相互に連携して行うこととする。</p> <p>イ 広報資料等による周知広報活動</p> <p>関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備え付け、ポスター等の掲示及びこれらの機関等が発行する広報誌等への退職金共済制度に関する記事の掲載を依頼する。</p> <p>ロ 個別事業主に対する加入勧奨等</p> <p>既加入事業主に対し、対象となる期間雇用者を新たに雇い入れた場合は、文書等により必ず加入手続を行うよう要請する。</p> <p>ハ 各種会議、研修会等における加入勧奨等</p> <p>関係官公庁及び関係事業主団体等が開催する各種会議、研修会等において、制度内容や加入手続等の説明を</p>	<p>＜評価の視点＞</p> <p>・林業に係る産業や労働需給の動向について情報収集し、加入勧奨対象を的確に把握した上で、関係事業主団体との連携強化により、中期計画に定める効率的かつ効果的な加入促進対策を講じたか。</p>	<p>イ 広報資料等による周知広報活動</p> <p>関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備え付け、ポスター等の掲示及びこれらの機関等が発行する広報誌等への退職金共済制度に関する記事の掲載を依頼した。</p> <p>・全国林材業労働災害防止大会（10/16 開催）において会場内ポスターの掲示、大会誌へ記事掲載。</p> <p>・加入促進強化月間の協力依頼を通じて、制度への加入促進を要請した。</p> <p>ロ 個別事業主に対する加入勧奨等</p> <p>既加入事業主に対し、対象となる期間雇用者を新たに雇い入れた場合は、必ず加入手続を行うよう文書等により要請した（9/24 3,245 件）。</p> <p>ハ 各種会議、研修会等における加入勧奨等</p> <p>関係官公庁及び関係事業主団体等が開催する各種会議、研修会等において、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨を行った。</p> <p>・ブロック林材業安全管理推進会議に出席し制度の説明をした（7/29 東海・北陸ブロック、9/6 関東・甲信越ブロック、10/7 近畿、10/7 北海道、11/13 中国・四国ブロック、11/26 東北ブロック）。</p> <p>・全国林材業労働災害防止大会でのあらし配布 650 部</p> <p>・林業労働災害撲滅キャンペーンでのあらし配布 285 部</p> <p>・雇用管理セミナーでのあらし配布（長野県他 2 件）190 部</p>	<p>平均)となっているが、林退共が対象としている期間労働者（年間就業日数の少ない労働者）の割合も減少していることが影響しているものと考えている。</p> <p>＜評価の視点に対する措置＞</p> <p>・林業を取り巻く環境は、上記の通り厳しい状況にあるが、関係事業主団体等に対して制度の活用を依頼するとともに、既加入・未加入事業者等に参加勧奨等を実施した。また、「森林経営管理法」に基づき、地方自治体より「意欲と能力のある林業経営者」の公募が行われており（平成 30 年度開始）、公表されている林業経営者に対する加入促進と林業労働災害撲滅キャンペーンにおける加入促進を、本年度から新たに実施した。</p> <p>〔業務運営上の課題及び改善方策〕</p> <p>加入促進対策の実施については、関係業界団体等で構成する「林業退職金共済事業の安定的運営に向けた検討委員会」での審議内容を参考にするなど、林業関係者に対し、引き続き加入促進に係る一層の協力を依頼すること等の取組が必要である。</p> <p>＜平成 30 年度の業務実績の評価結果の反映状況＞</p> <p>安定的に制度運営を行うためには、被共済者の確保が重要であるが、林業従事者数及び期間労働者数は減少している。林業を取り巻く環境が厳しい中、新規加入者を確保するため、関係業界団体</p>	
--	---	---	---	---	--	--	--

	<p>行うなど、制度の普及及び加入勧奨を行う。</p> <p>ニ 集中的な加入促進対策の実施</p> <p>毎年度、加入促進強化月間を設定し、厚生労働省の支援を得つつ、期間中、全国的な周知広報活動等を集中的に展開する。</p> <p>ホ 他制度と連携した加入促進対策の実施</p> <p>いわゆる「緑の雇用」の実施に当たり、林退共制度等への加入について事業主に指導するよう関係機関に要請を行う。</p> <p>② 加入促進対策の検証と見直し等</p> <p>加入促進対策の効果については、機構内の統計の分析に加え、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者からの機構の業務運営に対する意見・要望等も積極的に収集して活用し、検証等を行う。</p> <p>効果の検証結果を踏まえ、毎年度、加入促進対策の見直しを実施する。</p>	<p>行うなど、制度の普及及び加入勧奨を行う。</p> <p>ニ 集中的な加入促進対策の実施</p> <p>10月を加入促進強化月間とし、厚生労働省の支援を得つつ、期間中、全国的な周知広報活動等を集中的に展開する。</p> <p>ホ 他制度と連携した加入促進対策の実施</p> <p>いわゆる「緑の雇用」の実施に当たり、林退共制度等への加入について事業主に指導するよう関係機関に要請を行う。</p> <p>② 加入促進対策の検証と見直し等</p> <p>加入促進対策の効果については、機構内の統計の分析に加え、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者からの機構の業務運営に対する意見・要望等も積極的に収集して活用し、検証等を行う。</p> <p>効果の検証結果を踏まえ、加入促進対策の見直しを実施する。</p>	<p>ニ 集中的な加入促進対策の実施</p> <p>10月を加入促進強化月間とし、厚生労働省及び林野庁の支援を得つつ、期間中、全国的な周知広報活動等を集中的に展開した。</p> <p>・関係団体等による広報記事掲載 1件 「森林組合10月号」</p> <p>ホ 他制度と連携した加入促進対策の実施</p> <p>「緑の雇用」事業の実施にあたり、林退共制度等への加入について事業主に指導するよう関係機関に要請を行った。</p> <p>・全国森林組合連合会が開催する「緑の雇用」事業全国担当者会議で加入勧奨を要請した(4/22)。</p> <p>・全国森林組合連合会が開催する「林業就業支援事業研修会」において加入勧奨を要請した(4/19)。</p> <p>② 加入促進対策の検証と見直し等</p> <p>中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者からの機構の業務運営に対する意見・要望等も踏まえ、令和元年度より、「意欲と能力のある林業経営者」として公表されている林業経営者に対して加入勧奨を実施するとともに、「林業労働災害撲滅キャンペーン」の場を活用して制度の周知と加入勧奨を要請した。</p> <p>なお、関係業界団体等で構成する「林業退職金共済事業の安定的運営に向けた検討委員会」(事務局は機構)においては、加入促進に向けた対策として、「制度を安定的に運営していくためには、新規加入者数が退職者数を上回るよう、林業関係者が一致協力して加入促進に努めるべきである。」との合意がなされている。</p>	<p>等で構成する「林業退職金共済事業の安定的運営に向けた検討委員会」等の意見も参考に、林業関係者に対し、引き続き加入促進に係る一層の協力を依頼した。</p>	
--	--	--	---	---	--

	<p>（４）サービスの向上</p> <p>① 業務処理の効率化</p> <p>加入者の利便性の向上及び機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続及び事務処理等の再点検を行い、必要に応じて見直しを行うこと。</p> <p>また、契約及び退職金給付に当たり、引き続き、厳正かつ迅速な審査を実施すること。</p> <p>【指標】</p> <p>退職金請求について、受付日から 22 業務日以内に、退職金を全数支給すること。</p> <p>【目標設定等の考え方】</p> <p>前中期目標の水準を業務日数に換算した上で、退職金請求の事務処理期限を指標として設定することとする。</p>	<p>③ 加入目標数</p> <p>最近における加入状況、財務内容及び林業における産業・雇用状況を勘案して、中期目標期間中に新たに加入する被共済者数を 9,500 人以上とする。</p> <p>（４）サービスの向上</p> <p>① 業務処理の効率化</p> <p>イ 加入者等が行う諸手続や提出書類の合理化を図るとともに、機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続及び事務処理等の再点検を行い、必要に応じて改善計画を策定するとともに、適宜その見直しを行う。特に、加入者が行う諸手続について、ホームページから簡易・迅速に行うことを検討・実施する。</p> <p>ロ 契約及び退職金給付に当たり、厳正な審査を引き続き実施しつつ、受付から 22 業務日以内に退職金を全数支給する。</p>	<p>③ 加入目標数</p> <p>平成 31 年度における新たに加入する被共済者数の目標を、1,900 人以上とする。</p> <p>（４）サービスの向上</p> <p>① 業務処理の効率化</p> <p>イ 加入者等が行う諸手続や提出書類の合理化を図るとともに、機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続及び事務処理等の再点検を行い、必要に応じて改善計画を策定するとともに、適宜その見直しを行う。特に、加入者が行う諸手続について、ホームページから簡易・迅速に行うことを検討・実施する。</p> <p>ロ 契約及び退職金給付に当たり、厳正な審査を引き続き実施しつつ、受付から 22 業務日以内に退職金を全数支給する。</p>	<p>＜定量的指標＞</p> <p>定量的指標＞</p> <p>・退職金請求について、受付日から 22 業務日以内に、退職金を全数支給すること。</p> <p>・ホームページの林退共制度の情報に関するアクセス件数を、毎年度 3 万 2,000 件以上とすること。</p> <p>・毎年度 1 回以上、加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理・分析し、対応策を検討・実施すること。</p> <p>＜その他の指標＞</p>	<p>③ 加入目標数</p> <p>令和元年度の加入目標 1,900 人に対し、加入実績 1,548 人（年度目標達成率 81.5%）となった。</p> <p>（４）サービスの向上</p> <p>① 業務処理の効率化</p> <p>イ 加入者が行う諸手続きについて、すでにホームページから諸様式のダウンロードが可能なシステムを構築し実施しているところであるが、これらの再点検を行った結果、令和元年度は、元号改正に伴う各種様式の改正を行った。</p> <p>ロ 契約及び退職金給付に当たり、厳正な審査を引き続き実施しつつ、受付から 22 業務日以内に退職金を全数支給した。</p>	<p>・退職金請求について、受付日から 22 業務日以内に、退職金を全数支給した。</p> <p>・令和元年度における林退共ホームページへのアクセス数は 355,342 件、達成率は 1,110.4%であった。</p> <p>なお、HP アクセス件数の目標値と実績値の乖離については、情報セキュリティ通信監視サービスによって、外部から事業本部の HP に対し頻繁に稼働状況の監視をしていることが要因である。情報セキュリティ通信監視サービスの監視頻度は、数分毎に複数の非固定的 IP アドレスによって実施されていることから、正確な HP アクセス件数の把握は困難である。</p> <p>・運営委員会や参与会、ホームページ等で各種統計等の情報を提供したが、サービスの向上に関する意見・要望は出されなかった。引き続き、関係者からの意見・要望等を踏まえサービスの向上に努めることとする。</p> <p>・運営委員会（6/24）</p> <p>・参与会（11/11）</p>	
--	--	--	---	---	---	--	--

<p>※ 前目標期間中（2013（平成25）～2017（平成29）年度）に目標として定めた処理日数の最終期限（暦日）30日</p> <p>② 情報提供の充実、加入者からの照会・要望等への適切な対応等</p> <p>共済契約者等の利便性を高める観点からホームページの充実を図るほか、共済契約者等のニーズに即した相談対応、情報提供を行うこと等により、相談業務及び情報提供の質の向上を図ること。</p> <p>【指標】 ホームページの林退共制度の情報に関するアクセス件数を、毎年度3万2,000件以上とすること。</p> <p>【目標設定等の考え方】 前中期目標期間中の取組水準を踏まえ、指標を設定することとする。 ※ 前中期目標期間中（2013（平成25）～2016（平成28）年度）における平均アクセス件数：32,557件</p>	<p>② 情報提供の充実、加入者等からの照会・要望等への適切な対応等</p> <p>イ 加入者等の利便性を高める観点から、加入者等からの制度・手続に関する照会・要望等について回答の標準化を図り、ホームページ上のQ&Aに反映することなどにより、ホームページの林退共制度の情報に関するアクセス件数を毎年度3万2千件以上とする。</p> <p>ロ 加入者等に対する個別の相談業務については、引き続き電話により行いサービス向上を図る。</p>	<p>② 情報提供の充実、加入者等からの照会・要望等への適切な対応等</p> <p>イ 加入者等の利便性を高める観点から、加入者等からの制度・手続に関する照会・要望等について回答の標準化を図り、ホームページ上のQ&Aに反映することなどにより、ホームページの林退共制度の情報に関するアクセス件数を年3万2千件以上とする。</p> <p>ロ 加入者等に対する個別の相談業務については、引き続き電話により行いサービス向上を図る。</p>	<p>>なし</p> <p><評価の視点></p> <p>・加入者の利便性の向上及び機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続及び事務処理等の再点検を行い、必要に応じて見直しを行ったか。</p> <p>・共済契約者等の利便性を高める観点からホームページの充実を図るほか、共済契約者等のニーズに即した相談対応、情報提供を行う等により、相談業務及び情報提供の質の向上を図ったか。</p> <p>・加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理するとともに、実態調査等により積極的に情報を収集した上で、当該情報を分析して対応策を検討し、林退共事業の運営に反映させることにより、当該事業の改善を図ったか。</p>	<p>② 情報提供の充実、加入者からの照会・要望等への適切な対応等</p> <p>イ 令和元年度における林退共ホームページへのアクセス数は355,342件、達成率は1,110.4%であった。 なお、HPアクセス件数の目標値と実績値の乖離については、情報セキュリティ通信監視サービスによって、外部から事業本部のHPに対し頻繁に稼働状況の監視をしていることが要因である。情報セキュリティ通信監視サービスの監視頻度は、数分毎に複数の非固定的IPアドレスによって実施されていることから、正確なHPアクセス件数の把握は困難である。</p> <p>ロ 加入者等に対する個別の相談業務については、引き続き電話により行いサービス向上を図るとともに、HPを通じたメールでの質問や相談に対しても懇切丁寧に対応するよう努めた。</p>	<p><評価の視点に対する措置></p> <p>・加入者が行う諸手続きについて、すでにホームページから諸様式のダウンロードが可能なシステムを構築し実施しているところであるが、これらの再点検を行った結果、令和元年度は、元号改正に伴う各種様式の改正を行った。</p> <p>・共済契約者等の利便性を高める観点からホームページを活用し、共済証紙を取り扱う金融機関の変更情報や、各種手続きの受付窓口となっている支部の移転情報など、共済契約者等のニーズに即した相談対応、情報提供を行う等により、相談業務及び情報提供を行った。</p> <p>・運営委員会や参与会、ホームページ等で各種統計等の情報を提供したが、特段各種統計等の情報に関する意見・要望は出されなかった。引き続き、関係者からの照会・要望等には適切に、対応策を検討・実施することとする。</p>	
--	---	---	--	--	---	--

	<p>③ 積極的な情報の収集及び活用</p> <p>加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理するとともに、実態調査等により積極的に情報を収集した上で、当該情報を分析して対応策を検討し、林退共事業の運営に反映させることにより、当該事業の改善を図ること。</p> <p>【指標】</p> <p>毎年度1回以上、加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理・分析し、対応策を検討・実施すること。</p> <p>【目標設定等の考え方】</p> <p>林退共制度をとりまく環境の変化を把握し、迅速に対応するために、毎年度1回以上、統計等の各種情報を整理・分析し、事業を改善することを指標とすることとする。</p>	<p>③ 積極的な情報の収集及び活用</p> <p>イ 加入促進強化月間等における訪問や参与会等の場を活用して、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、機構の業務運営に対する意見・要望等を聴取する。</p> <p>ロ 毎月の加入状況、退職金支払状況等に関する統計を整備するとともに、林退共事業に対する要望・意見等を随時調査等する。</p> <p>ハ 毎年度1回以上、加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理・分析し、対応策を検討し、林退共事業の運営に反映させることにより、当該事業の改善を図る。</p>	<p>③ 積極的な情報の収集及び活用</p> <p>イ 加入促進強化月間等における訪問や参与会等の場を活用して、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、機構の業務運営に対する意見・要望等を聴取する。</p> <p>ロ 毎月の加入状況、退職金支払状況等に関する統計を整備するとともに、林退共事業に対する要望・意見等を随時調査等する。</p> <p>ハ 加入者及び関係団体等の意見・要望並びに各種統計等の情報を整理・分析し、対応策を検討し、林退共事業の運営に反映させることにより、当該事業の改善を図る。</p>		<p>③ 積極的な情報の収集及び活用</p> <p>イ 加入促進強化月間等における訪問や参与会等の場を活用して、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、機構の業務運営に対する意見・要望等を聴取したが、業務運営に対する特段の意見・要望は出されなかった。引き続き、関係者からの意見・要望等を聴取し適切に対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会（6/24、3月（文書開催）） ・参与会（11/11） <p>ロ 毎月の加入状況、退職金支払状況等に関する統計情報を整備した。</p> <p>事業季報 137号 （2019年10月～12月）</p> <p>事業季報 136号 （2019年7月～9月）</p> <p>事業季報 135号 （2019年4月～6月）</p> <p>事業季報 134号 （2019年1月～3月）</p> <p>ハ 加入促進強化月間等における訪問や参与会等の場を活用して、各種統計等の情報を提供したが、林退共事業の運営に対する特段の意見・要望は出されなかった。引き続き、関係者からの意見・要望等を聴取し適切に対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会（6/24、3月（文書開催））再掲 ・参与会（11/11）再掲 		

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1―5	Ⅱ 財産形成促進事業 1 融資業務の着実な実施 2 利用促進対策の効果的实施 3 財務運営		
業務に関連する政策・施策	豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること（厚生労働省 政策体系 基本目標Ⅳ-施策大目標 3-2）	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	中退法第 70 条第 2 項
当該項目の重要度、難易度	－	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指 標	達成目標	平成 3 0 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度			平成 3 0 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
貸付決定までの審査期間	財形持家融資取扱金融機関において借入申込書を受理した日から平均 5 業務日以下	3. 99 日	4. 02 日					予算額（千円）	217, 225, 361	199, 832, 576			
同上【達成度】		【100%】	【100%】					決算額（千円）	170, 129, 734	154, 733, 571			
財形持家融資等に関する相談受付件数	毎年度 700 件以上	752 件	728 件					経常費用（千円）	2, 310, 438	1, 996, 894			
同上【達成度】		【107. 4%】	【104. 0%】					経常利益（千円）	705, 394	572, 196			
財形持家融資の新規借入申込件数	中期目標期間中の合計で 2, 080 件以上	平成 30 年度目標 502 件以上実績：666 件	令和元年度目標 454 件以上実績：873 件					行政コスト（千円）	－	1, 997, 070			
同上【達成度】		【132. 7%】	【192. 3%】					行政サービス実施コスト（千円）	△728, 864	－			
ホームページの財形持家融資制度の情報に関するアクセス件数	毎年度 31 万件以上	648, 489 件	678, 628 件					従事人員数	21	21			
同上【達成度】		【209. 2%】	【218. 9%】										
ホームページ及びパンフレット等の閲覧者の満足度（わかりやすい等の割合）	毎年度 80% 以上	73. 3%	81. 9%										
同上【達成度】		【91. 6%】	【102. 4%】										

注）予算額、決算額は支出額を記載。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	Ⅱ 財産形成促進事業	Ⅱ 財産形成促進事業	Ⅱ 財産形成促進事業		Ⅱ 財産形成促進事業	<評定と根拠> 評定：B	評定	B
	1 融資業務の着実な実施 融資業務の運営に当たっては、勤労者世帯の持家取得について、自営業主世帯に比べて立ち後れが見られることに鑑み、勤労者の生活の安定に資するため、適正な貸付金利の設定となるよう、融資資金の調達及び貸付方法について、現在の金融情勢や機構の財務状況に適しているかなどを検証し、必要に応じ、厚生労働省の支援を得ながら金融機関との調整を実施すること。 また、勤労者に対して提供するサービスの質を向上させるため、職員研修を実施すること等により中期計画に定める審査業務の迅速化に向けた取組を継続して行うこと。 【指標】 貸付決定までの審査期間について、財形持家融資取扱金融機関において借入申込書を受理した日から平均5業務日以下とすること。 [目標設定等の考え方] 迅速な審査を行い、引き続き利用者の利便性を維持する	1 融資業務の着実な実施 融資業務の運営に当たっては、勤労者の生活の安定に資するため、貸付金利については、転貸貸付けに必要な資金の調達に係る金利を基礎とし、一般の金融機関の金利動向その他の事情を考慮して設定する。なお、その際には、業務経費の削減を通じたスプレッドの抑制に努めつつ、制度の安定性を損なうことのないよう適切なスプレッドの設定に配慮する。 調達金利については、金融情勢を適切に反映した水準となるよう、妥当性を検証し、必要に応じ、厚生労働省の支援を得つつ、金融機関との調整を実施する。 また、勤労者に対して提供するサービスの質を向上させるため、商品性については、厚生労働省の政策体系・目的にも配慮した、対象層を限定した特例金利の設定等商品設計面で工夫を凝らす。 手続面については、審査の妥当性	1 融資業務の着実な実施 融資業務の運営に当たっては、勤労者の生活の安定に資するため、貸付金利については、転貸貸付けに必要な資金の調達に係る金利を基礎とし、一般の金融機関の金利動向その他の事情を考慮して設定する。なお、その際には、業務経費の削減を通じたスプレッドの抑制に努めつつ、制度の安定性を損なうことのないよう適切なスプレッドの設定に配慮する。 調達金利については、金融情勢を適切に反映した水準となるよう、妥当性を検証し、必要に応じ、厚生労働省の支援を得つつ、金融機関との調整を実施する。 また、勤労者に対して提供するサービスの質を向上させるため、商品性については、厚生労働省の政策体系・目的にも配慮した、対象層を限定した特例金利の設定等商品設計面で工夫を凝らす。 手続面については、審査の妥当性	<定量的指標> ・貸付決定までの審査期間について、財形持家融資取扱金融機関において借入申込書を受理した日から平均5業務日以下とすること。 ・財形持家融資等に関する相談受付件数を、毎年度700件以上とすること。 ・中期目標期間中の財形持家融資の新規借入申込件数を、合計2,080件以上とすること。 ・ホームページの財形持家融資制度の情報に関するアクセス件数を、毎年度31万件以上とすること。	1 融資業務の着実な実施 貸付金利については、資金の調達にかかる金利を基礎とし、一般の金融機関の金利動向その他の事情を考慮して、4月より0.64%、7月より0.59%、10月より0.53%、1月より0.70%で設定した。 調達金利については、金融情勢を適切に反映した水準となるよう、厚生労働省と連携して現在の水準の妥当性等に関する検討を進めた。 厚生労働省の政策体系・目的にも配慮した、対象層を限定した特例金利の設定等商品設計面での工夫については、政府方針を踏まえ実施している子育て勤労者支援貸付金利引下げ特例措置が引き続きニーズが高い（利用者の約8割）状況にあることを踏まえ、財務の健全性に問題が生じないことを確認した上で現措置内容を継続実施することとした。 審査の妥当性確保と迅速な審査処理の維持を図るため、外部専門家による職員研修（財務・会計の基礎知識）を受講したほか、通信講座（融資担当のための金融法務トラブル対策コース）も活用した。 貸付決定までの審査期間については、第4・四半期終了時点までに貸付決定した873件について、財形持家融資取扱金融機関において借入申込書を受理した日から平均5業務日以内に貸付決定した（決定までに要した平均審査処理期間は4.02業務日であった。）。	以下の根拠のとおり、Bと評価する。 ・貸付決定（873件）について、借入申込書を受理した日から平均5業務日以内（平均4.02日）に貸付決定を行った。 ・財形持家融資等に関する相談を年間728件、受け付けた。数値目標達成率は104.0%であった ・財形持家融資の新規借入申込件数は873件、今年度の数値目標（454件）達成率は192.3%であった。なお、中期目標期間中の数値目標進捗率は累計74.0%であった。 ・ホームページの財形持家融資制度の情報に関するアクセス件数は、678,628件となった。数値目標達成率は218.9%であった。 なお、HPアクセス件数の目標値と実績値の乖離については、情報セキュリティ通信監視サービスによって、外部から事業本部のHPに対し頻繁に稼働状況の監視をしていることが要因である。情報セキュリティ通信監視サービスの監視頻度は、数分毎に複数の非固定的IPアドレスによって実施されていることか	自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。	

	<p>必要があるため、前中期目標期間中（2013（平成 25）～2016（平成 28）年度）における平均審査期間を指標とすることとする。</p>	<p>確保と迅速な審査処理の維持を図るため、外部専門家による職員研修を毎年度 1 回以上実施し、貸付決定までの審査期間について、財形持家融資取扱金融機関において借入申込書を受理した日から平均 5 業務日以下とする。</p>	<p>確保と迅速な審査処理の維持を図るため、外部専門家による職員研修を実施し、貸付決定までの審査期間について、財形持家融資取扱金融機関において借入申込書を受理した日から平均 5 業務日以下とする。</p>	<p>・毎年度、ホームページ及びパンフレット等の閲覧者の満足度（わかりやすい等の割合）を 80％以上とすること。</p>		<p>ら、正確なHPアクセス件数の把握は困難である。</p>	
	<p>2 利用促進対策の効果的实施</p>	<p>2 利用促進対策の効果的实施</p>	<p>2 利用促進対策の効果的实施</p>	<p>＜その他の指標＞なし</p>	<p>2 利用促進対策の効果的实施</p>		
	<p>（1）特別な支援を必要とする者への対応等</p> <p>政府方針を踏まえ、適時適切に、特別な支援を必要とする利用者への融資内容の見直しを行うとともに、必要に応じ、関係機関と連携しつつ、財形持家融資制度のみならず、財形制度全体の周知を行うなど、利用者の減少を踏まえた利用促進対策に取り組むこと。</p>	<p>（1）特別な支援を必要とする者への対応等</p> <p>政府方針を踏まえ、適時適切に、特別な支援を必要とする利用者への融資内容の見直しを行うとともに、必要に応じ、関係機関と連携しつつ、財形持家融資制度のみならず、財形制度全体の周知を行うなど、利用者の減少を踏まえた以下の利用促進対策に取り組む。</p> <p>これにより、財形持家融資等に関する相談受付件数を、毎年度 700 件以上とし、中期目標期間中の財形持家融資の新規借入申込件数を、合計 2,080 件以上とする。</p> <p>① 広告代理店等外部専門家も活用し、最新の媒体、ツール、訴求方法を積極的に利用した広報を毎年度実</p>	<p>（1）特別な支援を必要とする者への対応等</p> <p>政府方針を踏まえ、適時適切に、特別な支援を必要とする利用者への融資内容の見直しを行うとともに、必要に応じ、関係機関と連携しつつ、財形持家融資制度のみならず、財形制度全体の周知を行うなど、利</p>	<p>＜評価の視点＞</p> <p>・融資業務の運営に当たっては、勤労者の生活の安定に資するため、適正な貸付金利の設定を行い、融資資金の調達及び貸付方法について、現在の金融情勢や機構の財務状況に適しているかなどの検証等を実施しているか。</p> <p>また、勤労者に対して提供するサービスの質を向上させるため、特例金利の設定などの商品設計や審査業務の迅速化に向けた取組を行ったか。</p> <p>・政府方針を踏まえ、適時適切に、特別な支援を必要とする利用者への融資内容の見直しを行うとともに、必要に応じ、関係機関と連携しつつ、財形持家融資制度のみならず、財形制度全体の周知を行うなど、利</p>	<p>（1）特別な支援を必要とする者への対応等</p> <p>取組状況は、以下の①～④のとおりである。</p> <p>① 広告代理店を活用し、若年層への制度浸透をより深めるために、デジタル広告の配信やファミリーレストランのテーブルステッカーの貼付など新たな手法での広報を実施した。</p> <p>また、非正規雇用労働者についても、ポスターにおいて「雇用の形態にかかわらず貯蓄制度を利用できる可能性があります！」の文言を掲載し、周知を図った。</p>	<p>＜評価の視点に対する措置＞</p> <p>・貸付金利の設定に関して、国及び関係機関と密接に連携し、勤労者の生活の安定に資するという目的を踏まえつつ、現在の金融情勢も勘案し、財務の健全性に問題が生じないよう適切なスプレッドを算定して決定した。</p> <p>勤労者に対して提供するサービスの質を向上させるため、外部専門家による職員研修（財務・会計の基礎知識）を受講したほか、通信講座（融資担当のための金融法務トラブル対策コース）を活用して事務遂行に必要な専門性を高めるなど、審査業務の迅速化に向けた取組を行った。</p> <p>・政府方針を踏まえ、中小企業勤労者貸付金利引下げ特例措置及び子育て勤労者支援貸付金利引下げ特例措置の適用期間を令和 3 年 3 月 31 日まで延長した。</p> <p>・国や関係機関と連携しつつ、広告代理店を活用した財形制度全般の周知キャンペーンを展開した。同キャンペーンで</p>	

		<p>施、効果を検証のう え、改良を重ねる。</p> <p>② 行政機関等のメールマガジン、機関誌等について、費用対効果を検証しながら活用を図る。</p> <p>③ 事業主転貸融資の利用に繋げるため、中小企業へのアドバイザーである社労士や税理士等の会議・集会・研修等に積極的に参加し、顧客である中小企業事業主への周知・推奨を依頼する。</p> <p>④ 住宅ローン利用検討者向けのセミナー等を毎年度開催する。</p>	<p>果を検証し、必要に応じて改良を加える。</p> <p>② 行政機関等のメールマガジン、機関誌等について、費用対効果を検証しながら活用を図る。</p> <p>③ 事業主転貸融資の利用に繋げるため、中小企業へのアドバイザーである社労士や税理士等の会議・集会・研修等に積極的に参加し、顧客である中小企業事業主への周知・推奨を依頼する。</p> <p>④ 住宅ローン利用検討者向けのセミナー等を開催する。</p>	<p>用者の減少を踏まえた利用促進対策に取り組んだか。</p>	<p>加えて、前記広告代理店を通じてインターネットを活用したアンケートも実施し、広報手段の効果測定のほか、財形に対する認識の確認や啓発・周知を実施した。</p> <p>② 行政機関等のメールマガジンを活用して、18 万超の登録者に財形制度の周知を行った。 また、以下の機関誌へ財形制度の広告掲載を行った。 ・全国社会保険労務士会連合会「月刊 社労士」 ・介護労働安定センター「CARE WORK」</p> <p>③ 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会主催のイベントに参加し、ファイナンシャル・プランナー等専門家に対して情報提供を行った。 また、全国 18 労働局主催のセミナーに参加し、中小企業事業主等（事業所数 3,639 社、参加者数 4,476 人）へ財形制度の制度説明を実施した。さらに出向いた労働局及び働き方改革支援センターと次年度以降の制度周知の在り方について、意見交換を行った。</p> <p>④ 住宅ローン利用検討者向けセミナーを開催、ファイナンシャル・プランナーの畠中雅子氏を講師に招き、住宅ローンとライフプランについての講演会を開催した。</p> <p>なお、今年度の財形持家融資等に関する相談受付件数は 728 件、財形持家融資の新規借入申込件数は 873 件であった。</p>	<p>は、デジタル広告の配信やファミリーレストランのテーブルステッカーの貼付など新たな手法での広報を実施したほか、前記広告代理店を通じてインターネットを活用したアンケートを実施し、広報手段の効果測定のほか、財形に対する認識の確認や啓発・周知を実施した。 ・行政機関等のメールマガジンを活用して 18 万超の登録者に財形制度の周知を行ったほか、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会主催のイベントに参加し、専門家に対する情報提供を行った。また、ファイナンシャル・プランナーを講師に招き、住宅ローン利用検討者向けセミナーを開催するなど、利用促進対策に取り組んだ。 ・全国 18 労働局主催のセミナーに参加し、中小企業事業主等（事業所数 3,639 社、参加者数 4,476 人）へ財形制度の制度説明を実施した。</p>	
	<p>（２）情報提供の質の向上</p> <p>ホームページ、パンフレット、インターネット広告等の広告媒体については、閲覧状況及び閲覧者の意見等を不断にモニタリングし、内容を分析した上で、コンテンツの改善に反映させること等により、情報提供の質を向上させること。</p> <p>【指標】 財形持家融資等に関する相談受付件数を、毎年度 700 件以</p>	<p>（２）情報提供の質の向上</p> <p>ホームページ、パンフレット、インターネット広告等の広告媒体については、閲覧状況や閲覧者の意見等を不断にモニタリングし、内容を分析した上で、コンテンツの改善に反映させること等により、情報提供の質を向上させ、ホームページの財形持家融資制度の情報に関するアクセス件数を、毎年度 31</p>	<p>（２）情報提供の質の向上</p> <p>ホームページ、パンフレット、インターネット広告等の広告媒体については、閲覧状況や閲覧者の意見等を不断にモニタリングし、内容を分析した上で、コンテンツの改善に反映させること等により、情報提供の質を向上させているか。</p> <p>・自立的な財政規律の下、安定的か</p>	<p>・ホームページ、パンフレット、インターネット広告等の広告媒体については、閲覧状況及び閲覧者の意見等を不断にモニタリングし、内容を分析した上で、コンテンツの改善に反映させること等により、情報提供の質を向上させているか。</p>	<p>（２）情報提供の質の向上</p> <p>ホームページについて、WEB 広告を活用した積極的な広報展開を行ったほか、被災者向けの貸付金利引下げなどを紹介する専用ページ、若年層にも認知率の高い著名人を起用した特設サイトの開設など、情報提供の質の向上に努めた。</p> <p>今年度は 678,628 件のアクセス件数を獲得し、達成率は 218.9%であった。 また、ホームページ及びパンフレット等広告媒体に関する満足度調査（わかりやすい等の割合）の結果は、81.9%が肯定的な回答であった。</p> <p>なお、HP アクセス件数の目標値と実績値の乖離については、情報セキュリティ通信監視サービスによって、外部から事業本部のHP に対し頻繁に稼働状況の監視をしていることが要因である。情報セキュリティ通信監視サービスの監視頻度は、数分毎に複数の非固定的 IP アドレスによって実施されていることから、正確なHP アクセス件数の把握は困難である。</p>	<p>・ホームページについて、被災者向けの貸付金利引下げなどを紹介する専用ページ、若年層にも認知率の高い著名人を起用した特設サイトの開設など、情報提供の質の向上に努めた。</p> <p>・中小企業勤労者貸付金利引下げ特例措置及び子</p>	

	<p>上とすること。</p> <p>中期目標期間中の財形持家融資の新規借入申込件数を、合計 2,080 件以上とすること。</p> <p>ホームページの財形持家融資制度の情報に関するアクセス件数を、毎年度 31 万件以上とすること。</p> <p>毎年度、ホームページ及びパンフレット等の閲覧者の満足度（わかりやすい等の割合）を 80%以上とすること。</p> <p>【目標設定等の考え方】</p> <p>利用促進のためには広く相談を受けることが重要であることから、相談受付件数については、前中期目標期間で最多であった 2016（平成 28）年度ベースの相談件数を目標とすることとする。</p> <p>※ 2016（平成 28）年度実績 707 件</p> <p>新規借入申込件数については、前中期目標期間中の取組水準及び新規貸付件数の減少傾向を踏まえ、指標を設定することとする。</p> <p>※ 2014（平成 26）～2016（平成 28）年度における貸付決定件数に基づく年度平均減少率 10%</p> <p>※ 実績値 2014（平成 26）年度：751 件、2015（平成 27）年度：681 件、2016（平成 28）年度：614 件</p> <p>アクセス件数については、ホームページの利便性を図るため、これまでの実績</p>	<p>万件以上とするとともに、ホームページ及びパンフレット等の閲覧者の満足度（わかりやすい等の割合）を、毎年度 80%以上とする。</p>	<p>上とするとともに、ホームページ及びパンフレット等の閲覧者の満足度（わかりやすい等の割合）を、80%以上とする。</p>	<p>つ効率的な財政運営を実施しているか。</p>		<p>育て勤労者支援貸付金利引下げ特例措置を実施しているが、その継続検討にあたっては、政策的意義及び利用率向上の観点だけではなく、当該措置が今後の損益状況に与える影響を検証し、財務の健全性に問題が生じないことを確認した上で実施した。効率的財務運営の観点からは、余裕資金の運用について、可能な限り短期でも運用機会を活用するように努めた。</p>	
				<p>・剰余金は、金融リスクへの備え、政府方針を踏まえた特別な支援を必要とする利用者への融資内容の見直し、融資業務の体制強化等に充てたか。</p>		<p>・なし</p>	
						<p>[業務運営上の課題及び改善方策]</p> <p>ホームページ閲覧者等の満足度については、閲覧状況及び閲覧者の意見等を分析し、ホームページ等のコンテンツの改善に反映させること等により、引き続き情報提供の質の向上に努める必要がある。</p>	
						<p>＜平成 30 年度の業務実績の評価結果の反映状況＞</p> <p>ホームページ及びパンフレット等広告媒体に関する満足度調査については、広告媒体の利用時点等の問題を改善させ、広告代理店を通して満足度調査を実施した上、この結果等を踏まえ次年度以降ホームページ改修に反映させる予定である。</p>	

	<p>を基に指標を設定することとする。</p> <p>※ 2013（平成 25）～2016（平成 28）年度の平均アクセス件数 31 万件</p> <p>ホームページ及びパンフレット等の閲覧者の満足度については、利用者等の満足度を調査した上で、更なる向上を図るため、大多数の利用者から満足（わかりやすい等の割合）が得られる水準を指標として設定することとする。</p> <p>3 財務運営</p> <p>（1）自立的な財政規律の下、安定的かつ効率的な財政運営を実施すること。</p> <p>（2）剰余金は、金融リスクへの備え、政府方針を踏まえた特別な支援を必要とする利用者への融資内容の見直し、融資業務の体制強化等に充てること。</p>						
		<p>3 財務運営</p> <p>自立的な財政規律の下、安定的かつ効率的な財政運営を実施する。</p>	<p>3 財務運営</p> <p>自立的な財政規律の下、安定的かつ効率的な財政運営を実施する。</p>		<p>3 財務運営</p> <p>中小企業勤労者貸付金利引下げ特例措置及び子育て勤労者支援貸付金利引下げ特例措置については、政策的意義及び利用率の向上を踏まえ継続実施したが、その際には、当該措置が財政状況に与える影響を検証のうえ、財務の健全性に問題が生じないことを確認した。効率的財務運営の観点からは、余裕資金の運用について、可能な限り短期でも運用機会を活用するように努めた。</p>		

4. その他参考情報
特になし

				<div>・雇用促進融資業務について、債権管理を適切に行い、リスク管理債権（貸倒懸念債権及び破産更生債権等）の処理を進めるとともに、財政投融資の償還期限が2019（令和元）年度末であることを踏まえ、償還を進めているか。</div>		<div>・雇用促進融資業務については、金融機関や弁護士等専門家の意見を適宜聴取するとともに、金融機関の業務指導を継続的に実施しながら、法令にのっとり債権管理を適切に行い、リスク管理債権（貸倒懸念債権及び破産更生債権等）の処理を進めるとともに、財政投融資からの借入金残高のうち、250,000 千円（2019（令和元）年度償還計画額）を着実に償還した。</div>	
--	--	--	--	---	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2－1	1 効率的かつ効果的な業務実施体制の確立等 2 業務運営の効率化に伴う経費削減 3 給与水準の適正化 4 業務の電子化に関する取組 5 契約の適正化の推進		
当該項目の重要度、難易度	－	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	(参考)	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)
	中退共事業における中退共電算システムについて、2018（平成30）年度末までに現行システムの調査・分析を行い、2020（令和2）年度末までに新システムの要件定義・再構築手法等を決定し、2021（令和3）年度からシステム再構築を開始すること。	同左		実施済	実施済				
	建退共制度における掛金納付方法に係る電子申請方式の導入の可否について、2018（平成30）年6月までに実証実験を終了し、実証実験参加者その他の関係者の意見を踏まえて検討を行い、2018（平成30）年12月までに検討結果を取りまとめること。	同左		実施済	実施済				

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価	評価	
	<p>第4 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>通則法第29条第2項第3号の業務運営の効率化に関する事項は、次のとおりとする。</p> <p>1 効率的かつ効果的な業務実施体制の確立等</p> <p>機構の業務運営については、法人の長を中心に、業務の効率的・効果的实施等の観点から見直しを検討し、実施すること。また、機構の事務については、外部委託を拡大する等により、事務処理の効率化及び経費の縮減を図ること。</p>	<p>第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 効率的かつ効果的な業務実施体制の確立等</p> <p>機構の業務運営については、法人の長を中心に、業務の効率的・効果的实施等の観点から見直しを検討し、実施する。また、機構の事務については、外部委託を拡大する等により、事務処理の効率化及び経費の縮減を図る。</p>	<p>第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 効率的かつ効果的な業務実施体制の確立等</p> <p>機構の業務運営については、法人の長を中心に、業務の効率的・効果的实施等の観点から見直しを検討し、実施する。また、機構の事務については、外部委託を拡大する等により、事務処理の効率化及び経費の縮減を図る。</p>		<p>第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 効率的かつ効果的な業務実施体制の確立等</p> <p>機構の業務運営については、法人の長を中心に、業務の効率的・効果的实施等の観点から見直しを検討し、実施した。また、機構の事務については、外部委託を拡大する等により、事務処理の効率化及び経費の縮減を図った。</p> <p>○諸手続・事務処理等の再点検を行い、「事務処理改善計画」を作成して加入者が行う諸手続や提出書類の合理化を図るとともに、機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図った。</p> <p>[主な改善実績]</p> <p>機構内事務処理に関すること 9件</p> <p>加入者が行う手続に関すること 6件</p> <p>・職員等の出退勤管理を令和2年度から電子化、システム化するに当たっての準備を行った。</p> <p>・中退共事業においては、廃止特退共移換事業所の特例掛金月額経過措置期間満了に係るプログラム開発及び事務処理マニュアルを構築し、経過措置期間満了の共済契約者へ掛金月額変更後の共済手帳を発送し通知を行った。</p> <p>・建退共事業においては、共済証紙現物交付に係る様式を新たに策定し、ホームページ掲載のダウンロード様式の見直しを行うとともに、外国人労働者に向けて、「退職金請求手続きのご案内」について英語版の作成を行い、加入者等が行う手続きの合理化を図った。また、相談対応マニュアルの見直し・刷新を行うとともに、元号改定に伴う事務処理の手引きの改訂・記載内容等の見直しを行い、事務処理の改善を図った。</p> <p>・旅費支給業務について規程等を見直し、旅費マニュアルを改訂することによって、関与人員を縮減するなどの業務改善を行った。これにより、当該業務に要する時間短縮となり、情報セキュリティ関係業務や委員会関係業務等の他作業に専念することができた。</p> <p>・調達等合理化検討チームにより、安易な随意契約で経費が増大しないように審議した（40件）。</p>	<p>＜評定と根拠＞</p> <p>評定：B</p> <p>業務運営については、法人の長を中心に、業務の効率的・効果的实施等の観点から旅費支給業務についての規程の見直しや各種マニュアルの構築・見直しなどを行った。</p> <p>一般管理費については、平成29年度予算額に比べて令和元年度においては37.4%削減するとともに、業務経費については、平成29年度予算額に比べて令和元年度においては14.6%削減し、経費削減に努めた。</p> <p>給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、検証し、その結果や取組状況を6月末に公表した。</p> <p>中退共事業における中退共電算システムについては、円滑なシステム再構築に必須となるドキュメントの整備作業について業者を選定し、作業を開始、第一段階となる業務要件定義工程で必要となる書類の整備を予定通り終了した。</p> <p>建退共制度における掛金納付方式に係る事務の煩雑さの軽減等を図ることを目的として、電子申請方式が導入されることとなったことを踏まえ、安全かつ確実な稼働と情報セキュリティの確保に万全を期すために、システムのセキュリティ要件の明確化、情報系システムと業務系システムとの物理的分離等を図り、要件定義書、調達仕様書等必要な資料を作成し、シ</p>	<p>評価</p> <p>B</p> <p>自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。</p>	

	<p>2 業務運営の効率化に伴う経費削減</p> <p>業務運営の効率化に努め、中期目標期間の最終年度までに、各退職金共済事業における被共済者管理システム関連経費及び勤労者財産形成システム関連経費（再構築・改修費及び保守費）等の新規追加分に公租公課等の所要計上を必要とする経費を除き、一般管理費（人件費を除く。）については、2017（平成29）年度予算額に比べて15%以上、業務経費（財産形成促進事業並びに雇用促進融資事業に係る貸付金、償還金及び支払利息を除く。）については、2017（平成29）年度予算額に比べて5%以上の削減を行うこと。</p>	<p>2 業務運営の効率化に伴う経費削減</p> <p>業務運営の効率化に努め、中期目標期間の最終年度までに、各退職金共済事業における被共済者管理システム関連経費及び勤労者財産形成システム関連経費（再構築・改修費及び保守費）等の新規追加及び公租公課等の所要計上を必要とする経費を除き、一般管理費（人件費を除く。）については、2017（平成29）年度予算額に比べて15%以上、業務経費（財産形成促進事業並びに雇用促進融資事業に係る貸付金、償還金及び支払利息を除く。）については、2017（平成29）年度予算額に比べて5%以上の削減を行う。</p>	<p>2 業務運営の効率化に伴う経費削減</p> <p>一般管理費（人件費を除く。）及び業務経費（財産形成促進事業並びに雇用促進融資事業に係る貸付金、償還金及び支払利息を除く。）については、業務運営全体を通じて一層の効率化を図るとともに予算の適切な執行を行う。</p>	<p>＜定量的指標＞</p> <p>・業務運営の効率化に努め、中期目標期間の最終年度までに、各退職金共済事業における被共済者管理システム関連経費及び勤労者財産形成システム関連経費（再構築・改修費及び保守費）等の新規追加分に公租公課等の所要計上を必要とする経費を除き、一般管理費（人件費を除く。）については、2017（平成29）年度予算額に比べて15%以上、業務経費（財産形成促進事業並びに雇用促進融資事業に係る貸付金、償還金及び支払利息を除く。）については、2017（平成29）年度予算額に比べて5%以上の削減を行うこと。</p>	<p>2 業務運営の効率化に伴う経費削減</p> <p>平成29年度予算額に対し、一般管理費（人件費を除く。）については37.4%、業務経費（新規事業、財産形成促進事業及び雇用促進融資事業に係る貸付金、償還金及び支払利息を除く。）については14.6%の削減を行った。</p>	<p>システム構築に着手した。</p> <p>契約については、機構の「調達等合理化計画」（6月27日HP公表）に基づき取組を着実に実施した。令和元年度における一者応札の件数を前中期目標期間における一者応札の平均件数より増加させないように努めた。また、監事及び会計監査人において、入札・契約の適正な実施について徹底的なチェックを受けた。</p> <p>これらを踏まえ、B評価とする。</p> <p>①一般管理費については、平成29年度予算額に比べて15%以上削減した。 [定量的指標]一般管理費削減率（平成29年度予算額比） 令和元年度目標値：15%以上削減 実績値：135,102（千円） 37.4%削減</p> <p>②業務経費については、平成29年度予算額に比べて5%以上削減した。 [定量的指標] 業務経費削減率（平成29年度予算額比） 令和元年度目標値：5%以上削減 実績値：3,726,486（千円） 14.6%削減</p>	
--	---	---	---	---	--	---	--

	<p>3 給与水準の適正化</p> <p>給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含めた役員の報酬、職員の給与等の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期間を設定して、その適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果及び取組状況を公表すること。</p>	<p>3 給与水準の適正化</p> <p>給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含めた役員の報酬、職員の給与等の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期間を設定して、その適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>3 給与水準の適正化</p> <p>給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含めた役員の報酬、職員の給与等の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期間を設定して、その適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>3 給与水準の適正化</p> <p>機構の令和元年度における給与水準について以下のとおり検証を行った。</p> <p>年齢のみで比較した対国家公務員指数は 113.5 となっているが、当機構の勤務地域は東京都特別区であり、勤務地に応じて支給される手当（特別都市手当）の額が国家公務員に支給される手当（地域手当）の額の平均よりも高くなっていることによるものである。</p> <p>勤務地域を考慮した地域勘案指数では、100.7、地域・学歴勘案では 100.4 となっており、国家公務員とほぼ均衡している。</p> <p>支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合は、1.4%と極めて小さい（国からの財政支出額 9,252 百万円、支出予算の総額 660,248 百万円：令和元年度予算）。</p> <p>※上記については、令和 2 年 6 月末に機構HPにおいて公表した。</p>		
	<p>4 業務の電子化に関する取組</p> <p>（1）中退共電算システム</p> <p>中退共事業における中退共電算システムについて、プログラミング言語を刷新し、制度改正等に迅速かつ柔軟に対応するためのシステムの再構築を行うこと。</p> <p>（2）建退共の電子申請方式導入</p> <p>建退共制度における掛金納付方法について、事務の煩雑さの軽減等を図るため電子申請方式の実証実験を実施し、その結果等を踏まえ、システム構築について、システムの安全かつ確実な稼働と情報セキュリティの確保を最優先とし、電子申請方式を導入すること。また、導入にあたっては、全ての共済契約者に対し電</p>	<p>4 業務の電子化に関する取組</p> <p>中退共事業における中退共電算システムについて、プログラミング言語を刷新し、ハードウェア、ソフトウェア等の見直しを行い、制度改正等に迅速かつ柔軟に対応するため、2018（平成 30）年度末までに現行システムの調査・分析を行い、2020（令和 2）年度末までに新システムの要件定義・再構築手法等を決定し、2021（令和 3）年度からシステム再構築を開始する。</p> <p>建退共制度における掛金納付方式に係る事務の煩雑さの軽減等を図ることを目的として、電子申請方式の導入の可否について、2018（平成 30）年 6 月までに</p>	<p>4 業務の電子化に関する取組</p> <p>中退共事業における中退共電算システムについて、プログラミング言語を刷新し、ハードウェア、ソフトウェア等の見直しを行い、制度改正等に迅速かつ柔軟に対応するためのシステム再構築に向けて、平成 30 年度に行ったシステムの調査・分析結果に基づき、新システムの要件定義・再構築手法等の検討を行う。</p> <p>建退共制度における掛金納付方式に係る事務の煩雑さの軽減等を図ることを目的として、電子申請方式の導入の可否について、平成 30 年に実施した同方式に係る実証実験の実施結果及び、実</p>	<p>・中退共事業における中退共電算システムについて、2018（平成 30）年度末までに現行システムの調査・分析を行い、2020（令和 2）年度末までに新システムの要件定義・再構築手法等を決定し、2021（令和 3）年度からシステム再構築を開始すること。</p> <p>・建退共制度における掛金納付方法に係る電子申請方式の導入に向けたシステム構築について、システムの安全かつ確実な稼働と情報セキュリティの確保を最優先とするとともに、2020（令和 2）年度末までに電子申請方式を導入すること。</p> <p>＜その他の指標＞なし</p>	<p>4 業務の電子化に関する取組</p> <p>・中退共事業における中退共電算システムについて、プログラミング言語を刷新し、ハードウェア、ソフトウェア等の見直しを行い、制度改正等に迅速かつ柔軟に対応するためのシステム再構築に向けて、プロジェクトの基本構想策定作業を進めシステム再構築の基本方針を基本構想書としてまとめた。</p> <p>円滑なシステム再構築に必須となるドキュメントの整備作業について業者を選定し、作業を開始、第一段階となる業務要件定義工程で必要となる書類の整備を予定通り終了した。</p> <p>なお、同ドキュメント整備作業は、開発工程の要件確認が始まる 2021（令和 3）年 10 月までに全てを終了する予定。</p> <p>・建退共制度における掛金納付方式に係る事務の煩雑さの軽減等を図ることを目的として、電子申請方式が導入されることとなったことを踏まえ、安全かつ確実な稼働と情報セキュリティの確保に万全を期すために、システムのセキュリティ要件の明確化、情報系システムと業務系システムとの物理的分離等を図り、要件定義書、調達仕様書等必要な資料を作成し、システム構築に着手した。</p> <p>併せて、同方式の詳細について、関係官公庁及び関係事業主団体等と協議しつつ、検討を行った。</p> <p>また、同方式の導入について、パンフレットを作成し、共済契約者に対して周知した（1/28）。</p>	<p>・2019（令和元）年 5 月にシステム再構築の基本方針を基本構想書としてまとめた。2019（令和元）年 11 月より現行システムドキュメント整備を開始し、2020（令和 2）年 3 月に、第一段階となる業務要件定義工程で必要となる書類の整備を予定通り終了した。</p> <p>なお、同ドキュメント整備作業は、開発工程の要件確認が始まる 2021（令和 3）年 10 月までに全てを終了する予定。</p> <p>・2020（令和 2）年度末までの電子申請方式の導入に向け、安全かつ確実な稼働と情報セキュリティの確保を最優先としたシステムの仕様書等を作成するとともに、関係官公庁及び関係事業主団体からの意見・要望を収集し電子申請方式の詳細について検討を進め、同方式のパンフレットを作成し共済契約者に周知・広報を行った。</p>

	<p>子申請方式に関する周知を行うとともに、電子申請方式の導入に関する意向を調査し、その結果を利用促進のための方策に反映すること。</p> <p>【指標】</p> <p>中退共事業における中退共電算システムについて、2018（平成 30）年度末までに現行システムの調査・分析を行い、2020（令和 2）年度末までに新システムの要件定義・再構築手法等を決定し、2021（令和 3）年度からシステム再構築を開始すること。</p> <p>建退共制度における掛金納付方法に係る電子申請方式の導入の可否について、2018（平成 30）年 6 月までに実証実験を終了し、実証実験参加者その他の関係者の意見を踏まえて検討を行い、2018（平成 30）年 12 月までに検討結果を取りまとめること。</p> <p>建退共制度における掛金納付方式に係る電子申請方式の導入に向けたシステム構築について、システムの安全かつ確実な稼働と情報セキュリティの確保を最優先とするとともに、2020（令和 2）年度末までに電子申請方式を導入すること。</p>	<p>実証実験を終了し、実証実験参加者その他の関係者の意見を踏まえて検討を行い、同年 12 月までに検討結果を取りまとめる。</p> <p>また、その検討結果等を踏まえ、2020（令和 2）年度末までに電子申請方式を導入しつつ、証紙貼付方式も存続させることとする。</p> <p>システム構築に際しては、システムの安全かつ確実な稼働と情報セキュリティの確保に万全を期すために、システムのセキュリティ要件の明確化、情報系システムと業務系システムとの物理的分離等を図るとともに、半年程度の試行的実施期間を設けることとする。</p> <p>導入にあたっては、中期目標期間中に全ての共済契約者に電子申請方式の導入について周知することとする。</p> <p>また、電子申請方式を導入しない共済契約者については、意向調査等により理由を把握し、分析結果を電子申請方式の利用促進のための方策に反映させることとする。</p>	<p>証実験参加者その他の関係者の意見を踏まえ、2020（令和 2）年度末までに同方式を導入することとし、安全かつ確実な稼働と情報セキュリティの確保に万全を期すために、システムのセキュリティ要件の明確化、情報系システムと業務系システムとの物理的分離等を図り、システム構築に着手する。</p> <p>なお、同方式の詳細について、関係官公庁及び関係事業主団体等と協議しつつ、検討を行う。</p> <p>また、同方式の導入について、共済契約者に対して周知する。</p>			<p>＜評価の視点＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含めた役員の報酬、職員の給与等について検証及び公表したか。 		<p>＜評価の視点に対する措置＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 諸手当については、国に準拠して支給しており、機構独自の手当等は設けておらず、支給水準も国を超えるものは存在しない。 東京都特別区に勤務する職員に支給する特別都市手当（国家公務員の地域手当に相当）について、引き続き国家公務員の 20% よりも低い水準にとどめている。 総人件費については、超過勤務管理の徹底等を行いつつ、政府の取組を踏まえて適切に対応した。 年齢のみで比較した対国家公務員指数は 113. 5 となっているが、当機構の勤務地域は東京都特別区であり、勤務地に応じて支給される手当（特別都市手当）の額が国家公務員に支給される手当（地域手当）の額の平均よりも高くなっていることによるものである。勤務地域を考慮した地域勘案指数では、100. 7、地域・学歴勘案では 	
--	---	---	---	--	--	--	--	---	--

	<p>電子申請方式に関する周知の実施率（全ての共済契約者）※共済契約者数（2018（平成30）年度末）172,062 所</p> <p>電子申請方式の導入に関する意向調査の実施状況</p> <p>【目標設定等の考え方】</p> <p>中退共事業における中退共電算システムについて、再構築の目的を達成するために必要な工程を指標として設定することとする。</p> <p>建退共制度における実証実験について、実験終了年度に検討結果を取りまとめることを指標として設定することとする。</p> <p>建退共制度の電子申請方式の導入に向けたシステム構築及び周知等の目的等を達成するために必要な要件や工程を設定することとする。</p> <p>電子申請方式を導入しない共済契約者については、意向調査等により理由を把握し、分析結果を電子申請方式の利用促進のための方策に反映させることとする。</p>					<p>100.4 となっており、国家公務員とほぼ均衡している。</p> <p>・支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合は、1.4%と極めて小さい。</p> <p>・中退共事業における中退共電算システムについて、プログラミング言語を刷新し、ハードウェア、ソフトウェア等の見直しを行い、制度改正等に迅速かつ柔軟に対応するためのシステム再構築に向けて、プロジェクトの基本構想策定作業を進めシステム再構築の基本方針を基本構想書としてまとめた。</p> <p>円滑なシステム再構築に必須となるドキュメントの整備作業について業者を選定し、作業を開始、第一段階となる業務要件定義工程で必要となる書類の整備を予定通り終了した。</p> <p>・建退共制度における掛金納付方式に係る事務の煩雑さの軽減等を図ることを目的として、電子申請方式が導入されることとなったことを踏まえ、安全かつ確実な稼働と情報セキュリティの確保に万全を期すために、システムのセキュリティ要件の明確化、情報系システムと業務系システムとの物理的分離等を図り、要件定義書、調達仕様書等必要な資料を作成し、システム構築に着手し、基本設計を終えた。</p>	
	5 契約の適正化の推進	5 契約の適正化の推進	5 契約の適正化の推進	・中退共事業における中退共電算システムについて、プログラミング言語を刷新し、制度改正等に迅速かつ柔軟に対応するためのシステムの再構築を進めているか。	・建退共制度における掛金納付方法について、事務の煩雑さの軽減等を図るため、電子申請方式の導入に向けたシステムの構築を進めているか		
	契約については、	契約について	契約について				
	5 契約の適正化の推進						

5 契約の適正化の推進

契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施することとし、以下の取組により、契約の適正化を推進した。

	<p>「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施することとし、以下の取組により、契約の適正化を推進すること。</p> <p>（１）公正かつ透明な調達手続による適切、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、機構の「調達等合理化計画」に基づき取組を着実に実施すること。特に、システム改修等の調達については、安易に随意契約とせず、透明性を確保すること。また、契約監視委員会において、契約の適正な実施について点検を受けること。</p> <p>（２）契約については、原則として一般競争入札によるものとし、企画競争や公募を行う場合には、競争性及び透明性が十分確保される方法により実施すること。中期目標期間における一者応札の平均件数を前中期目標期間における一者応札の平均件数よりも増加させないよう努めること。</p> <p>（３）監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な</p>	<p>は、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施することとし、以下の取組により、契約の適正化を推進する。</p> <p>（１）公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、機構の「調達等合理化計画」に基づき取組を着実に実施する。特に、システム改修等の調達については、安易に随意契約とせず、透明性を確保する。また、契約監視委員会等を通じて、契約の適正な実施について点検を受けることとする。</p> <p>（２）契約については、原則として一般競争入札によるものとし、企画競争や公募を行う場合には、競争性及び透明性が十分確保される方法により実施する。中期目標期間における一者応札の平均件数を前中期目標期間における一者応札の平均件数より増加させないよう努める。</p> <p>（３）監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な</p>	<p>は、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施することとし、以下の取組により、契約の適正化を推進する。</p> <p>（１）公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、機構の「調達等合理化計画」に基づき取組を着実に実施する。特に、システム改修等の調達については、安易に随意契約とせず、透明性を確保する。また、契約監視委員会等を通じて、契約の適正な実施について点検を受けることとする。</p> <p>（２）契約については、原則として一般競争入札によるものとし、企画競争や公募を行う場合には、競争性及び透明性が十分確保される方法により実施する。平成 31 年度における一者応札の平均件数を前中期目標期間における一者応札の平均件数より増加させないよう努める。</p> <p>（３）監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施</p>	<p>・「調達等合理化計画」に基づき取組を着実に実施したか。</p> <p>・契約は原則、一般競争入札によるものとし、企画競争や公募を行う場合には、競争性及び透明性が十分確保される方法により実施しているか。</p> <p>・監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施について徹底的なチェックを受けているか。</p> <p>・契約監視委員会において、契約の適正な実施について点検が行われたか。</p>	<p>（１）公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、機構の「調達等合理化計画」（6/27ＨＰ公表）に基づき取組を着実に実施した。特に、システム改修等の調達については、安易に随意契約とせず、透明性を確保するよう努めた。また、契約監視委員会（6/5、12/23 実施）等を通じて、契約の適正な実施について点検を受けた。（添付資料② 調達等合理化計画）</p> <p>なお、競争性のない随意契約に係る契約情報を下記の通りＨＰに公表した。</p> <p>・平成 30 年度 第 4 ・四半期（5/10） ・令和元年度 第 1 ・四半期（8/13） ・令和元年度 第 2 ・四半期（11/11） ・令和元年度 第 3 ・四半期（2/10）</p> <p>（２）契約については、原則として一般競争入札によるものとし、企画競争や公募を行う場合には、競争性及び透明性が十分確保される方法により実施した。 令和元年度における一者応札の件数を前中期目標期間における一者応札の平均件数より増加させないよう、公告期間の延長及び十分な履行期間の確保及び競争参加資格等に過度の制限を設けないよう要件を点検するなど努めた。 ・第 3 期中期目標期間における一者応札の平均件数 36 件 ・平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月における一者応札の件数 22 件</p> <p>（３）業務監査（5/23、9/19、12/10、2/28 実施）、会計検査（6/27～28、3/16～17 実施）による監査・検査において、入札・契約の適正な実施について徹底的なチェックを受けた。</p>	<p>・「令和元年度調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施するため、令和元年度随意契約及び一者応札・応募に係る契約について調達等合理化検討チーム及び監事、会計監査人による監査を受けるとともに自ら点検・見直しを行うことにより、取組を着実に実施した。</p> <p>・契約は原則、一般競争入札によるものとし、企画競争方式や公募方式を行う場合には、競争性及び透明性が十分確保される方法により実施した。</p> <p>・監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施について徹底的なチェックを受けた。</p> <p>・外部有識者による契約監視委員会を 2 回開催し、令和元年度随意契約及び一者応札・応募に係る契約について審議を行った結果、契約内容は概ね適正であるとの意見を得ている。</p>	
--	---	---	---	--	---	--	--

	実施について徹底的なチェックを受けること。	実施について徹底的なチェックを受ける。	について徹底的なチェックを受ける。				
--	-----------------------	---------------------	-------------------	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3－1	財務内容の改善に関する事項		
当該項目の重要度、難易度	－	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)	

注) 削減対象となる一般管理費は、人件費を除いた金額である。
削減対象となる業務経費は、特定業種退職金共済事業における被共済者管理システムの改修や勤労者財産形成システムの再構築等の新規業務追加分、財産形成促進事業及び雇用促進融資事業に係る貸付金、償還金及び支払利息を除いた金額である。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	第5 財務内容の改善に関する事項 通則法第29条第2項第4号の財務内容に関する事項は、次のとおりとする。 「第3 I 4 (1) ③累積欠損金の処理等」で定めた事項に基づき、累積欠損金の着実な解消を図ること。また、「第4 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項を考慮した中期計画の予算を作成し、当該予算の適切な管理を通じた運営を行うこと。	第3 財務内容の改善に関する事項 「第1 I 4 (1) ③累積欠損金の処理等」で定めた事項に基づき、着実な累積欠損金の解消を図る。 また、「第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」で定めた事項を考慮した中期計画の予算を作成し、当該予算の適切な管理を通じた運営を行う。	第3 財務内容の改善に関する事項 「第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」で定めた事項を考慮した平成31年度予算を作成し、当該予算の適切な管理を通じた運営を行う。		累積欠損金については、令和元年度中に財政検証のとりまとめが行われなかったため、解消計画の見直しも行わなかった。令和元年度は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を契機とした金融市況の大幅な変動等を背景に、委託運用部分の利回りがマイナスとなったことにより累積欠損金が91百万円増加することとなったが、平成28年度より安全かつ効率的な運用を図るため委託運用の部分について一般中退との合同運用を行うこと等により累積欠損金の解消に努めてきた。 また、平成30年度に行った、資産運用における中退共事業との合同運用部分の割合に関する検討結果に基づき、資産運用委員会や運営委員会に諮った上で令和2年度より約1億円増額することとした。 中期目標・中期計画に定める経費節減目標を達成するため、平成29年度予算（今中期計画から削減対象外とした経費を除いた額）と比較して、一般管理費6％減及び業務経費2％減とした令和元年度予算を策定し当該予算の適切な管理を通じた運営を行った。 ＊削減対象外経費（水道光熱費、事務室借料、システム関連経費、新規事業など）	＜評定と根拠＞ 評定：B 令和元年度中に財政検証のとりまとめが行われなかったため、解消計画の見直しも行わなかった。令和元年度は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を契機とした金融市況の大幅な変動等を背景に、委託運用部分の利回りがマイナスとなったことにより累積欠損金が91百万円増加することとなったが、平成28年度より安全かつ効率的な運用を図るため委託運用の部分について一般中退との合同運用を行うこと等により累積欠損金の解消に努めてきた。また、平成30年度に行った、資産運用における中退共事業との合同運用部分の割合に関する検討結果に基づき、資産運用委員会や運営委員会に諮った上で令和2年度より約	評定 B 自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。

				<p><定量的指標> なし</p> <p><その他の指標> なし</p> <p><評価の視点></p> <p>・累積欠損金の着 実な解消を図った か。</p> <p>・業務運営の効率 化に考慮した予算 を作成し、適切な 管理を行ったか。</p>		<p>1億円増額することとし た。</p> <p>中期目標における「第 4 業務運営の効率化に 関する事項」で定めた事 項を考慮した令和元年度 予算を策定し、当該予算 の適切な管理を通じた運 営などを行った。</p> <p>これらを踏まえ、B評 価とする。</p> <p><評価の視点に対する措 置></p> <p>・令和元年度中に財政検 証のとりまとめが行われ なかったため、解消計画 の見直しも行わなかつ た。令和元年度は、新型 コロナウイルスの世界的 な感染拡大を契機とした 金融市況の大幅な変動等 を背景に、委託運用部分 の利回りがマイナスとな ったことにより累積欠損 金が91百万円増加する こととなったが、平成28 年度より安全かつ効率的 な運用を図るため委託運 用の部分について一般中 退との合同運用を行うこ と等により累積欠損金の 解消に努めてきた。</p> <p>また、平成30年度に行 った、資産運用における 中退共事業との合同運用 部分の割合に関する検討 結果に基づき、資産運用 委員会や運営委員会に諮 った上で令和2年度より 約1億円増額することと した。</p> <p>・令和元年度予算につい て適切な管理を行った。</p>	
--	--	--	--	--	--	---	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4－1	1 内部統制の強化		
	2 情報セキュリティ対策の推進等		
	（1）情報セキュリティ対策の推進		
	（2）災害時等における事業継続性の強化		
	3 退職金共済事業と財産形成促進事業との連携		
	4 資産運用における社会的に優良な企業への投資		
	5 人事に関する事項		
当該項目の重要度、難易度	－	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	（参考情報）	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	第6 その他業務運営に関する重要事項	第4 その他業務運営に関する重要事項	第4 その他業務運営に関する重要事項	<定量的指標>なし <その他の指標>なし	第4 その他業務運営に関する重要事項	<評定と根拠> 評定：B 機構が将来の退職金給付の貴重な原資と大量の個人情報をも国民から託されていることを踏まえ、以下の取組により内部統制の更なる強化を図った。①機構のガバナンス強化策の一環として設置された厚生労働大臣任命の資産運用委員会において、資産運用の基本方針の変更など重要事項について、本委員会での議を経て決定した。②情報セキュリティ委員会において、WEB診断および自己点検の実施結果と内部監査（情報セキュリティ対策関係）に係る状況の	評定	B
	1 内部統制の強化 内部統制については、「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」（平成26年11月28日付け総務省行政管理局長通知）に基づく業務方法書に定める規程を適時適切に見直し、各種会議及び研修等を通じて、役職員で認識を共有す	1 内部統制の強化 内部統制については、機構が将来の退職金給付の貴重な原資と大量の個人情報を国民から託されていることを踏まえ、資産運用委員会や運営委員会をはじめとする各種会議や監事監査等を通じて、内部統制システムを適切に運用するとともに、内	1 内部統制の強化 内部統制については、機構が将来の退職金給付の貴重な原資と大量の個人情報を国民から託されていることを踏まえ、内部統制の更なる強化を図るため、以下の体制で取り組む。 また、「「独立行政法人の業務の適正を確保するため	1 内部統制の強化 内部統制については、機構が将来の退職金給付の貴重な原資と大量の個人情報をも国民から託されていることを踏まえ、内部統制の更なる強化を図るため、以下の体制で取り組んだ。 また、「「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について」（平成26年11月28日付け総務省行政管理局長通知）に基づく業務方法書に定める規程を踏まえ、各種会議や研修等を通じて認識を共有した。			自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。	

	<p>ること。また、内部統制の仕組みが有効に機能しているかの点検・検証を行い、当該仕組みが有効に機能するよう見直しを行うこと。</p>	<p>部の仕組みが有効に機能しているか継続的に点検・検証し改善することにより、内部統制のさらなる強化を図る。</p> <p>また、「「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について」（平成26年11月28日付け総務省行政管理局長通知）に基づく業務方法書に定める規程を適時適切に見直し、各種会議や研修等を通じて認識を共有する。</p>	<p>の体制等の整備」について」（平成26年11月28日付け総務省行政管理局長通知）に基づく業務方法書に定める規程を適時適切に見直し、各種会議や研修等を通じて認識を共有する。</p>	<p>（１）資産運用委員会</p> <p>当機構のガバナンス強化策の一環として設置された厚生労働大臣任命の資産運用委員会では、基本指針を始め資産運用に係る重要事項について、本委員会での議を経て決定する。</p> <p>資産運用の健全性を確保するため、資産運用委員会による資産運用の状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視を徹底し、その結果を事後の資産運用に反映させる。</p> <p>審議内容については、議事要旨等の形で速やかに公表し、透明性、対外説明力の維持・向上に努める。</p>	<p>（１）資産運用委員会</p> <p>・「資産運用委員会」を開催し（4/5、5/27、6/24、8/30、10/29、12/23、2/21）、余裕金の運用状況その他の運用に関する業務の実施状況及び運用結果を報告した。</p> <p>・平成30年度の運用に関する評価報告書において、「基本方針に則して行われており、年度計画で掲げた目標を達成している」との評価を受けた。同評価報告書は、独立行政法人評価に関する有識者会議の参考資料として、厚生労働省に提出された。</p> <p>・国内株式アクティブ運用及び外国株式アクティブ運用受託機関の選考に際し、運用スタイル区分等について「資産運用委員会」での審議結果を反映させた。</p> <p>・運用受託機関評価方法の改正等、資産運用の基本方針の改正を行った。運用受託機関見直しに関する議論を踏まえ、新基準では、スタイル分散などリスク管理を効果的に実施するため、評価手法の充実を図り、運用実績（超過収益率）についても、中長期的に評価する。</p> <p>・マネジャー・ストラクチャー見直しの総括について「資産運用委員会」で審議を行い、「マネジャー・ストラクチャー見直しについてー選考過程・結果の総括ー」をホームページに公表した（11/21）。「資産運用委員会」では、「選考基準や審議内容の詳細な開示について、他の公的機関や年金基金等と比べても評価できる内容」とされた。</p> <p>・自家運用対象債券の拡大について「資産運用委員会」で審議し、地方債及び財投機関債の購入を開始した。</p> <p>・基本ポートフォリオの検証を行い、基本ポートフォリオ設定時の基本的な前提条件に大きな変化はないことや、想定損失額が累積剰余金の水準に照らして許容範囲内に収まっていることが確認された。この検証結果を踏まえ、「資産運用委員会」に諮り、現行の基本ポートフォリオを継続することとした。</p> <p>・平成30年度資産運用結果報告について「資産運用委員会」で審議を行い、ホームページに公表した。</p> <p>・審議内容について公表したものは次のとおりである。</p> <p>資産運用委員会議事要旨（平成30年度第7回～第8回及び令和元年度第1回～第4回）</p> <p>・清退共（給付経理）の委託運用部分について独自運用から中退共・林退共との合同運用へ移行することとした。</p>	<p>報告及び今後の課題の審議や情報セキュリティに関する対策について令和元年度の実績や令和2年度の対策推進計画について審議を行った。③システム化委員会において、令和元年度案件などについて精査を行った。④リスク管理・コンプライアンス委員会において、リスクマップの更新等を行うとともに、リスクの現状と課題に関する認識の共有、課題間の優先順位付けを行った。⑤各種施策・計画の進捗状況等を、監事による監査、業務運営・推進会議、内部監査などによりモニタリングを行い、PDCAサイクルを適切に機能させた。</p> <p>また、外部有識者を加えた情報セキュリティ有識者委員会において、中退共電算システムの再構築、建退共における掛金納付方法についての電子申請方式の導入等について審議を行った。</p> <p>情報セキュリティ対策については、機構情報セキュリティ対策推進計画に基づく、インシデントに備えた抜線訓練や全役職員を対象とした情報セキュリティ研修などを行い、インシデント発生時の迅速かつ適切な対応を確保するための組織体制及び手順の確立・浸透を図った。また、委託事業者から定期的に保守報告を受け情報・意見交換を行った。</p> <p>災害時等における事業継続性については、災害やサイバー攻撃等にシステムの機能停止やデータ破損等に備え、データのバックアップなどを行うとともに、新型コロナウイルスの深刻な感染拡大</p>	
		<p>（２）情報セキュリティ委員会</p> <p>情報セキュリティ委員会では、情</p>		<p>（２）情報セキュリティ委員会</p> <p>C I O補佐官も出席のうえ、情報セキュリティ委員会を開催し、以下について審議を行った（3/30）。</p> <p>・WEB診断および自己点検の実施結果と内部監査（情報セキュリティ対策関係）に係る状況の報告及び今後の課題の審議</p>			

			<p>報セキュリティ・インシデント発生時の手順書など情報セキュリティに係る規程等について審議するほか、情報セキュリティ・インシデントに関する総括を行い、情報セキュリティに関する問題意識の共有と施策の策定を行う。</p> <p>委員会にはC I O補佐官も委員として出席し、専門的見地から審議に加わる。</p> <p>（３）情報セキュリティ有識者委員会</p> <p>平成 30 年度に新たに設置した情報セキュリティ有識者委員会では、情報システムにおける情報セキュリティ強化及び中退共電算システムの再構築等の円滑な遂行に資するため、情報セキュリティ施策に関する現状・計画や、再構築等の進捗状況・予定等を情報セキュリティ有識者委員会に報告し、外部有識者委員による審議、助言、提言を受ける。</p> <p>併せて、CIO 補佐官から年次活動報告を受け、審議を行う。</p> <p>（４）システム化委員会</p> <p>システム化委員会では、機構内のシステム化に関す</p>	<p>・今年度の実績報告と来年度の対策推進計画に係る審議</p> <p>（３）情報セキュリティ有識者委員会</p> <p>情報セキュリティ有識者委員会を開催し、以下について審議を行った。またこれらについて有識者から助言をいただいた（11/18）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度大型連休対応に関する報告 ・端末等電子機器の台数整備 ・サイバーセキュリティ協議会への参加 ・システム業務に従事する職員の採用 ・中退共電算システムの再構築 ・建退共における掛金納付方法についての電子申請方式の導入 <p>C I O補佐官年次活動報告については、新型コロナウイルス拡大防止の観点から次年度へ延期となった。</p> <p>（４）システム化委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前回（平成 30 年度）会議以後の追加案件について審議するとともに、今中期計画期間中のシステム計画について審議した（6/5）。 ・6/5 の審議を踏まえ、今中期計画期間におけるシステム開発案件をさらに精査し、また新規案件について審議した（10/31）。 ・令和 2 年度を含む今中期計画期間におけるシステム開発案件について審議し 	<p>に伴い、職員が感染若しくは感染の疑いが判明したことを想定し、関係機関への連携の確認や事業継続性を考慮した対応を検討し、マニュアル案の作成を行った。</p> <p>退職金共済事業と財産形成促進事業の利用促進対策を効率的かつ効果的に行うために、財産形成促進事業について中退共事業の未加入事業主に対する説明会に 14 回参加、458 部の資料を配布し制度の概要の説明などを行った。</p> <p>「資産運用において、安全かつ効率的な運用を害しない範囲内で、労働環境の改善及び雇用の安定に寄与する仕組み」については、労働環境の改善及び雇用の安定が企業のサステナビリティ向上に繋がることを、運用機関とのエンゲージメント等を通じて発信する形で実施した。</p> <p>これらを踏まえ、B 評価とする。</p> <p>＜評価の視点に対する措置＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の適正を確保するため、各種会議や委員会において規程を適時適切に見直し、研修等を通じて役職員へ周知を行うことにより認識を共有した。 <p>・内部監査を実施し、内部統制（規程遵守、個人</p>
--	--	--	---	--	--

			<p>る基準の統一化とシステム化案件の一元的管理を行うとともに、システム化予算について、システム化要望案件間の優先順位付けを行い、経営資源の配分機能も担う。</p> <p>委員会にはC I O補佐官が委員として加わり、専門的見地から助言を行うほか、システム化要望案件の審査を実施する。</p> <p>（５）リスク管理・コンプライアンス委員会</p> <p>リスク管理・コンプライアンス委員会では、機構が抱えるリスクの鳥瞰図（リスク・マップ）を作成・更新し、リスクの現状と課題に関する認識の共有、課題間の優先順位付けを行う。</p> <p>また、委員会には法曹関係の外部有識者委員を加え、客観的・専門的見地に立った助言を受ける。</p> <p>（６）モニタリング体制</p> <p>各種施策・計画の進捗状況等をモニタリングし、P D C Aサイクルを適切に機能させる。</p> <p>中期計画・本計画の進捗状況について、業務運営・推進会議を少なく</p>	<p>ているかの点検・検証を行い、当該仕組みが有効に機能するよう見直しを行ったか。</p> <p><定量的指標> なし</p> <p><その他の指標> なし</p> <p><評価の視点></p> <p>・サイバーセキュリティ基本法（平成 26 年法律第 104 号）の改正及び政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群を踏まえ、同法等に基づく適切な措置として、各種規程の整備、研修・教育等を行いつつ、インシデント発生時の迅速かつ適切な対応を確保するための組織体制及び手順の確立・浸透を図ったか。</p>	<p>た（1/9）。</p> <p>なお、委員会にはC I O補佐官が委員として加わり、専門的見地から助言を行った。</p> <p>（５）リスク管理・コンプライアンス委員会</p> <p>・リスク管理・コンプライアンス委員会を開催し、リスク項目、リスク度合い、対応等の検討を行い、リスクの鳥瞰図（リスク・マップ）を作成、更新し、リスクの現状と課題に関する認識の共有、課題間の優先順位付けを行った（10/16）。</p> <p>（６）モニタリング体制</p> <p>財務報告等の信頼性を確保するため、監事による監査を受けた（6月）。また、4月から6月にわたって監査法人による平成 30 事業年度の期末監査を受け、監査報告書を受領した（6月）。</p> <p>業務執行状況について、監事による業務監査を受けた（2月）。</p> <p>業務運営・推進会議を3回開催し、機構内各部署に係る平成 30 事業年度実績報告の審議を行うとともに、機構の「平成 30 事業年度業務実績等報告書（案）」の審議を行い、厚生労働大臣に「報告書」を提出した（6/28）。また、令和元事業年度計画の進捗状況の審議を行った。</p> <p>さらに、過去の実績及び令和元年度実績を踏まえ、令和 2 事業年度計画を策定した。</p>	<p>情報の適切な取扱い等)、情報セキュリティ対策等を重点として、改善要請を行うとともに、前回監査で指摘した事項等の改善状況を確認した。</p> <p><評価の視点に対する措置></p> <p>・インシデントの連携訓練やインシデント時におけるL A Nケーブルの抜線訓練を実施し、職員のセキュリティ意識の向上を図った。</p> <p>・標的型攻撃メール訓練を実施した結果、開封率が減少し、また開封時の報告件数が増加した。</p> <p>・全役職員について、平成 30 年度に実施した情報セキュリティに係る自己点検の結果を踏まえた研修を行った結果、情報セキュリティに対する遵守率が向上したことを令和元年度に実施した情報セキュリティに係る自己点検の結果より確認した。</p> <p>・C S I R T研修、N I S C研修、J P C E R T情報共有会への参加により、サイバーセキュリティ分野における様々な情報収集を行い、関係者に周知した。</p> <p>・平成 31 年 3 月実施のW E Bアプリケーション診断により発覚したクロスサイトスクリプティングのリスクについて、対象となるW E Bページに</p>	
--	--	--	--	--	---	--	--

			<p>とも年3回開催し、問題の把握・分析と対応策の検討を行う。ただし、情報セキュリティ及びシステム化に関する計画については、それぞれ情報セキュリティ委員会、システム化委員会において検討を行う。</p> <p>支部・コーナーを含む業務の運営状況、各種施策の実施・運用状況については、監事及び監査室においてモニターし、問題・課題の指摘と、是正、改善に向けた提言を行う。</p> <p>なお、金融・経済情勢の急激な変化や、急速に進化しているサイバー攻撃に対し機動的に対応するため、厚生労働省と連携を密にし、情報と現状認識、問題意識の共有を図る。</p>		<p>○第1回業務運営・推進会議（4/17～18） 機構内各部署に係る平成30事業年度実績報告に基づき審議 ○第2回業務運営・推進会議（6/12） 機構内各部署に係る「平成30事業年度実績報告書（案）」に基づき審議 ○第3回業務運営・推進会議（11/12） 機構内各部署に係る令和元事業年度上半期までの進捗状況に基づき審議</p> <p>内部監査計画に基づき、内部統制（規程遵守、個人情報の適切な取扱い等）及び情報セキュリティ対策等を重点として、内部監査を実施し、改善要請を行うとともに、前回監査で指摘した事項の改善状況を確認した。</p> <p>・PC端末やUSB等の機器及び情報システム等の保有・管理状況に係る監査（4/11～4/19・12/10～12/19） ・出張旅費の取扱いに係る監査（8/2） ・保有特定個人情報等の取扱い及び情報システムの状況等に係る監査（10/17～10/21・3/2～3/5） ・特退共支部の情報対策実施状況等に係る監査（建退共支部：和歌山（7/19）、島根（7/25）、岩手（8/2）、高知（10/11）、鹿児島（10/16）、鳥取（10/18）、兵庫（10/24）、静岡（10/31）、富山（11/27）、埼玉（12/16）、林退共支部：北海道（10/8）） ・勤労者財産形成業務等に係る監査（2/19） ・外部委託によるペネトレーションテスト（3/2～3/4） ・前年度監査のフォローアップ（6/20～順次実施）</p> <p>業務及びシステム監査を実施し、業務の運営状況、各種施策の実施・運用状況について、問題・課題の指摘と、是正、改善に向けた提言を行った。</p> <p>・建退共和歌山県支部 7/19 ・建退共島根県支部 7/25 ・建退共岩手県支部 8/2 ・建退共富山県支部 11/27 ・建退共埼玉県支部 12/16</p>	<p>対策を講じた。</p> <p>・令和元年大型連休時において、皇位継承及び元号改正という特殊要素を踏まえ、機構のWEBサーバを閉鎖し、ホームページの一時閲覧停止の旨を退避用クラウドサーバにて掲示することで、セキュリティ・インシデントのリスクを回避した。</p> <p>・委託事業者から定期的に保守報告を受け、情報共有、意見交換を行った。また、ハードウェア・ソフトウェア両面での情報セキュリティ対策に関する最新情報の入手に努めた。</p> <p>・情報セキュリティ委員会（3/30）を開催し、令和元年度に実施した訓練等の実績と内部監査の結果報告を行い、今後の課題と令和2年度の対策推進計画を審議した。</p> <p>・中退共電算システムについては、災害やサイバー攻撃等によるシステムの機能停止やデータ破損等に備えて、給付関連データの遠隔地へのデータ転送によるバックアップを継続。また、非常時の転送データ利用訓練を定期的に実施した。</p> <p>・システムバックアップ及び各業務のデータバックアップとその外部保管を毎日行った。</p> <p>・自然災害（風水害・地震）に対する備えとして以下の項目に分けた事業継続計画（BCP）を策定している。</p> <p>○BCP発動フェーズ：対策本部の設置や基本方針の決定、情報の収集と共有</p>
2 情報セキュリティ対策の推進等	2 情報セキュリティ対策の推進等	2 情報セキュリティ対策の推進等	<p>（1）情報セキュリティ対策の推進</p> <p>サイバー攻撃の脅威が急速に高まる中、サイバーセキュリティ基本法（平成26年法律第104号）の改正及び政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群を踏まえ、同法等に基づく適切な措置として、各種規程の整備、研修・教育等を行い</p>	<p>（1）情報セキュリティ対策の推進</p> <p>サイバー攻撃の脅威が急速に高まる中、サイバーセキュリティ基本法（平成26年法律第104号）の改正及び政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群を踏まえ、各種規程の整備やインシデント手順書等を見直し、整備するとともに、サ</p>	<p>2 情報セキュリティ対策の推進等</p> <p>（1）情報セキュリティ対策の推進</p> <p>サイバー攻撃の脅威が急速に高まる中、サイバーセキュリティ基本法（平成26年法律第104号）の改正及び政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群を踏まえ、各種規程の整備やインシデント手順書等を見直し、整備するとともに、サ</p>	<p>2 情報セキュリティ対策の推進等</p> <p>（1）情報セキュリティ対策の推進</p> <p>サイバー攻撃の脅威が急速に高まる中、サイバーセキュリティ基本法（平成26年法律第104号）の改正及び政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群を踏まえ、各種規程の整備やインシデント手順書等を見直し、整備するとともに、サ</p>

	<p>つつ、インシデント発生時の迅速かつ適切な対応を確保するための組織体制及び手順の確立・浸透を図ること。</p> <p>システムの運用委託先において、機構のインシデント発生時等に同法等に基づき適切な対処がなされるよう、リスク管理体制の強化を図ること。</p> <p>また、上記の対策の実施状況を毎年度把握し、PDCAサイクルにより情報セキュリティ対策の改善を図ること。</p>	<p>イバー攻撃等の脅威に対して強固なシステム環境の構築、ヒューマン・エラー対策（研修・教育等）など、適時適切な情報セキュリティ対策を実施する。</p> <p>実施状況については、監事・監査室による内部監査に、外部機関による情報セキュリティ監査、外部有識者を加えた情報セキュリティ委員会なども活用して、実効性を検証し、その結果を踏まえて迅速に対策の見直しを行う。</p> <p>また、インシデント発生時に、各自がインシデント手順書等に定められた役割、責任、権限に基づき迅速かつ適切な対応がとれるよう、関係機関・システム運用委託先との連携体制、内部の指揮命令・連絡体制等を確立するための訓練や研修等を行う。</p>	<p>イバー攻撃等の脅威に対して強固なシステム環境の構築、ヒューマン・エラー対策（研修・教育等）など、適時適切な情報セキュリティ対策を実施する。</p> <p>実施状況については、監事・監査室による内部監査に、外部機関による情報セキュリティ監査、外部有識者を加えた情報セキュリティ委員会なども活用して、実効性を検証し、その結果を踏まえて迅速に対策の見直しを行う。</p> <p>また、インシデント発生時に、各自がインシデント手順書等に定められた役割、責任、権限に基づき迅速かつ適切な対応がとれるよう、関係機関・システム運用委託先との連携体制、内部の指揮命令・連絡体制等を確立するための訓練や研修等を行う。</p>	<p>＜定量的指標＞</p> <ul style="list-style-type: none">・中退共事業の未加入事業主に対する説明会等の機会をとらえて毎年度15回以上、財形持家融資制度の利用促進を図っているか。 <p>・中退共事業の既加入事業主のうち一定規模以上の事</p>	<p>封を禁止し、連休前には、全役職員に対し、注意喚起メールを送信した。</p> <p>○令和元年度情報セキュリティに係る対策推進計画に基づき、以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none">・新規採用者を対象としたセキュリティ研修（4/1、10/1）。・インシデントに備えた抜線訓練（4/23、12/19）。・全役職員に対し、自己点検の解説などを含めた情報セキュリティ研修（9/10～18）。・全役職員を対象とした標的型メール訓練を実施し（11/13）、結果を集計・分析し、理事会（1/9）にて報告。・全役職員を対象とした情報セキュリティ対策の自己点検を実施（2/5～20）し、結果を情報セキュリティ委員会（3/30）にて報告。・情報セキュリティ監査（WEBアプリケーションのセキュリティ診断）を実施（3/2～5）し、結果を情報セキュリティ委員会（3/30）にて報告。 <p>○第二G S O C報告会へ参加した（5/16、12/19）。</p> <p>○N I S Cの研修に参加した（6/13、9/25、12/13）。</p> <p>○J P C E R T情報共有会へ出席した（7/8、12/20）。</p> <p>○C S I R T研修に参加した（7/26、8/23、11/28、2/21）。</p> <p>○サイバーセキュリティ協議会への参加申込みをした（9/27）。</p> <p>○I T人材育成確保ための研修に出席した（10/21・25、1/27・31、2/26・28）。</p> <p>○独法等C S I R T会合に出席した（11/22）。</p> <p>○インシデント発生時を想定した厚生労働省によるC S I R T訓練を実施（12/3）。</p> <p>○実践的サイバー防御演習（C Y D E R）に参加した（1/20）。</p>	<p>○業務再開復旧フェーズ：人的・物的資源の確保、代替オフィス確保の要否、復旧のための作業及び確認・検討</p> <p>○全面復旧フェーズ：全面復旧の実施及びB C Pの解除</p> <ul style="list-style-type: none">・情報システム運用継続計画（I T－B C P）に基づき、各システムの復旧優先度や内在するリスクを整理し、復旧時間の目標や代替措置による対応目標を設定している。・新型コロナウイルスの感染又は感染の疑いが判明したことを想定し、関係機関への連携確認や事業継続性を考慮した対応を検討し、マニュアル案の作成を行った。また、自然災害（風水害・地震）に伴う交通機関の計画運休への対応等について、職員の安全の確保及び事業継続性の観点から整理し、職員へ周知した。その他、新型コロナウイルスの感染又は感染の疑いが判明したことを想定し、関係機関への連携確認や事業継続性を考慮した対応を検討し、マニュアル案の作成を行った。	
	<p>（２）災害時等における事業継続性の強化</p> <p>災害やサイバー攻撃等によるシステムの機能停止やデータ破損等に備えて、データのバックアップ、体制整備及び対応マニュアルの整備など事業継続性を強化するための対策を講じること。</p>	<p>（２）災害時等における事業継続性の強化</p> <p>災害やサイバー攻撃等によるシステムの機能停止やデータ破損等に備えて、データのバックアップ、体制整備及び対応マニュアルの整備など事業継続性を強化するための対策を講じる。</p>	<p>（２）災害時等における事業継続性の強化</p> <p>災害やサイバー攻撃等によるシステムの機能停止やデータ破損等に備えて、データのバックアップ、体制整備及び対応マニュアルの整備など事業継続性を強化するための対策を講じる。</p>		<p>（２）災害時等における事業継続性の強化</p> <p>自然災害（風水害・地震）が発生した際の交通機関の計画運休への対応等について、職員の安全の確保及び事業継続性の観点から整理し、職員へ周知した。</p> <p>また、新型コロナウイルスの深刻な感染拡大に伴い、職員が感染若しくは感染の疑いが判明したことを想定し、関係機関への連携の確認や事業継続性を考慮した対応を検討し、マニュアル案の作成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none">・災害やサイバー攻撃等によるシステムの機能停止やデータ破損等に備えて、遠隔地へのデータ転送と、非常時の転送データ利用訓練を実施した。・システムバックアップとその外部保管を毎日行った。・事業継続性強化のため、データやシステムのバックアップ対象及びバックアップ手法等の見直しに関する検討を行った。	<ul style="list-style-type: none">・中退共事業の未加入事業主に対する説明会に14回参加し、457事業所（562人）に対し資料を配布し制度の概要の説明を行った。※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、2～3月に予定されていた説明会が中止となった（2回）。・中退共事業の既加入事業主のうち、従業員51人以上の事業主4,801所	

				<p>業主に対して財産形成促進事業の資料を毎年度 3,000 件以上送付しているか。</p> <p><その他の指標> なし</p> <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職金共済事業と財産形成促進事業の広報媒体を相互に活用する等、両事業の関係機関や顧客層等に対し、連携して効率的な広報活動を行ったか。 ・各退職金共済事業の資産運用において、一定の範囲内で、社会的に優良な企業に投資を行うことで、労働環境の改善及び雇用の安定に寄与する仕組みについて、運用機関との複層的なエンゲージメントを定期的の実施し、その概要をホームページに公表しているか。 		<p>に対して、財形制度の資料を送付した。</p> <p><評価の視点に対する措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月発行の中退共だより 18 号に財産形成促進事業の広告を掲載し、共済契約者（367,660 部）及び関係機関等（7,744 部）へ配布するとともに、ホームページに掲載した。 ・約 5 兆円に上る資産（本邦公的基金としては 6 位の規模）を運用する公的機関のアセットオーナーとして、相応しいモデルが構築できた。 <p>これを受けて、「資産運用において、安全かつ効率的な運用を害しない範囲内で、労働環境の改善及び雇用の安定に寄与する仕組み」については、労働環境の改善及び雇用の安定が企業のサステナビリティ向上に繋がることを、運用機関とのエンゲージメント等を通じて発信する形で実施した。</p> <p>具体的には、昨年度に引き続き、理事長が主要運用機関のトップマネジメントとの面談を行ったほか、令和元年度においては、新たに運用業務を委託した海外運用機関についても、本国のスチュワードシップ活動担当ラインのトップとの面談を</p>
--	--	--	--	--	--	---

	<p>制度の利用促進に活用すること。</p> <p>【指標】 中退共の未加入事業主に対する説明会等あらゆる機会をとらえて、毎年度15回以上、財形持家融資制度の利用促進を図ること。</p> <p>【目標設定等の考え方】 前中期目標期間中の実績を踏まえ、指標を設定することとする。 ※ 2015（平成27）年度実績15回、2016（平成28）年度実績15回</p>	<p>制度の利用促進に活用するため、以下の取組を行う。</p> <p>① 中退共事業の未加入事業主に対する説明会等あらゆる機会をとらえて、毎年度15回以上、財形持家融資制度の利用促進を図る。</p> <p>② 退職金共済事業と財産形成促進事業の広報媒体を相互に活用するほか、両事業の関係機関や顧客層等に対し、連携して制度の周知やアンケート調査等を実施するなど効率的な広報活動を行う。</p> <p>③ 中退共事業の既加入事業主のうち一定規模以上の事業主に対して財産形成促進事業の資料を毎年度3,000件以上送付する。ただし、送付先と部数については、毎年度、効果の検証を行い、その結果を踏まえて見直すこととする。</p>	<p>制度の利用促進に活用するため、以下の取組を行う。</p> <p>① 中退共事業の未加入事業主に対する説明会等あらゆる機会をとらえて、15回以上、財形持家融資制度の利用促進を図る。</p> <p>② 退職金共済事業と財産形成促進事業の広報媒体を相互に活用するほか、両事業の関係機関や顧客層等に対し、連携して制度の周知やアンケート調査等を実施するなど効率的な広報活動を行う。</p> <p>③ 中退共事業の既加入事業主のうち一定規模以上の事業主に対して財産形成促進事業の資料を3,000件以上送付するとともに効果の検証を行い、必要に応じて見直すこととする。</p>	<p>① 中退共事業の未加入事業主に対する説明会に14回※参加し、457事業所（562人）に対し資料を配布し制度の概要の説明を行った。 ※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、2～3月に予定されていた説明会が中止となった（2回）。</p> <p>② 退職金共済事業と財産形成促進事業で連携し、以下のとおり、広報媒体の相互活用など効率的な広報活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月発行の中退共だより18号に財産形成促進事業の広告を掲載し、共済契約者（367,660部）及び関係機関等（7,744部）へ配布するとともに、ホームページに掲載した（4月）。 ・建退共支部事務局長会議において、財形制度の説明を行うとともに、各支部に財形制度のリーフレットを送付した（5月）。 ・広報用ポスターを作成し、主要駅（東京、池袋、渋谷、新橋、大阪）及び関係機関への掲示を行った（1月）。 ・建退共が広告掲載を行っている管工事業業界誌「全管連ジャーナル」に財形制度の広告を掲載した（2月）。 ・財形福祉協会発行の情報誌「福祉情報」に中退共と共同で広告を掲載した（2月）。 <p>③ 中退共事業の既加入事業主のうち、従業員51人以上の事業主4,801所に対して、財形制度の資料送付を行った。その効果について、アンケートにより検証を実施した。その結果を見ると、アンケートの回答者の過半数が財形持家融資制度を認識していなかったことから、当該制度について一定程度の周知効果があったものと思われる。もっとも、アンケートの回収率が2.7%（回答128件）と極めて低いことから、実施方法及びアンケート内容については引き続き検討を行う。</p>		
	<p>4 資産運用における社会的に優良な企業への投資</p> <p>各退職金共済事業の資産運用において、安全かつ効率的な運用を害しない範囲内で、社会的に優良な企業に投資を行うこと</p>	<p>4 資産運用における社会的に優良な企業への投資</p> <p>各退職金共済事業の資産運用において、安全かつ効率的な運用を害しない範囲内で、社会的に優良な企業に投資を行うこと</p>	<p>4 資産運用における社会的に優良な企業への投資</p> <p>各退職金共済事業の資産運用において、安全かつ効率的な運用を害しない範囲内で、労働環境の改善及び雇用の安定に寄与</p>	<p>4 資産運用における社会的に優良な企業への投資</p> <p>・「資産運用において、安全かつ効率的な運用を害しない範囲内で、労働環境の改善及び雇用の安定に寄与する仕組み」については、労働環境の改善及び雇用の安定が企業のサステナビリティ向上に繋がることを、運用機関とのエンゲージメント等を通じて発信する形で実施した。具体的には、昨年度に引き続き、理事長が主要運用機関のトップマネジメントとの面談を行ったほか、令和元年度においては、新たに運用業務を委託した海外運用機関についても、本国のスチュワードシップ活動担当ラインのトップとの面談を開始した。実務レベ</p>		

	で、労働環境の改善及び雇用の安定に寄与する仕組みについて、機構の特性を踏まえてどのように実施できるかを検討し、2018（平成30）年度末までに結果をとりまとめ、可能な場合は実施すること。	で、労働環境の改善及び雇用の安定に寄与する仕組みについて、機構の特性を踏まえてどのように実施できるかを検討し、2018（平成 30）年度末までに結果をとりまとめ、可能な場合は実施する。	する仕組みについては、当面運用機関との複層的なエンゲージメントを定期的を実施し、その概要をホームページに公表する。 なお、本件については、E S G投資や責任投資原則（P R I）、S D G s等を巡る内外の動向に関する情報を収集しつつ、検討を継続する。		ルでは、国内株式および外国株式の運用受託機関について、スチュワードシップ活動をテーマとした年度活動報告会を開催した。同報告会では、改訂版コードを踏まえ、議決権行使やエンゲージメントに関する実績報告にとどまらず、各運用受託機関のスチュワードシップ活動に係るガバナンス（基本方針や資源配分の決定体制等）の確認を行ったほか、E S G投資についての意見交換等を行った（10～11 月実施）。 ・こうした活動の概要について、「スチュワードシップ活動の概況（H30. 7～R1. 6）」をホームページに公表した（1 月）。		
4．その他参考情報							
特になし							

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
5－1	第5 予算、収支計画及び資金計画		
	第6 短期借入金の限度額		
	第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画		
	第8 剰余金の使途		
	第9 職員の人事に関する計画		
	第10 積立金の処分に関する事項		
当該項目の重要度、難易度	－	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ									
		達成目標	(参考)	3 0 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
		第5 予算、収支計画及び資金計画 1 予算 ① 機構総括 別紙－1 のとおり ② 中退共事業等勘定 別紙－2 のとおり ③ 建退共事業等勘定 別紙－3 のとおり ④ 清退共事業等勘定 別紙－4 のとおり ⑤ 林退共事業等勘定 別紙－5 のとおり ⑥ 財形勘定 別紙－6 のとおり ⑦ 雇用促進融資勘定 別紙－7 のとおり 2 収支計画 ① 機構総括 別紙－8 のとおり ② 中退共事業等勘定 別紙－9 のとおり ③ 建退共事業等勘定	第5 予算、収支計画及び資金計画 1 予算 ① 機構総括 別紙－1 のとおり ② 中退共事業等勘定 別紙－2 のとおり ③ 建退共事業等勘定 別紙－3 のとおり ④ 清退共事業等勘定 別紙－4 のとおり ⑤ 林退共事業等勘定 別紙－5 のとおり ⑥ 財形勘定 別紙－6 のとおり ⑦ 雇用促進融資勘定 別紙－7 のとおり 2 収支計画 ① 機構総括 別紙－8 のとおり ② 中退共事業等勘定 別紙－9 のとおり ③ 建退共事業等勘定		第5 予算、収支計画及び資金計画 省略	<評定と根拠> 評定：B 短期借入金の限度額については、財形融資事業における資金繰り上発生した資金不足に対する資金として、借入限度額の範囲内で、借り入れを行った。 職員の人事については、機構が求める人材の確保を図るべく、筆記試験、集団討論による面接、個別面接（2回）を実施し、6名を採用した。また、各職務に応じた「能力開発プログラム」に基づいた研修（実施回数104回、参加人数1,034人）を実施した。 さらに、多様なポストを経験させるべく、令和元年度中に機構職員のうち42.1%の人事異動を決定した。	評定	B 自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。

	<p>別紙－10 のとおり</p> <p>④ 清退共事業等勘定 別紙－11 のとおり</p> <p>⑤ 林退共事業等勘定 別紙－12 のとおり</p> <p>⑥ 財形勘定 別紙－13 のとおり</p> <p>⑦ 雇用促進融資勘定 別紙－14 のとおり</p> <p>3 資金計画</p> <p>① 機構総括 別紙－15 のとおり</p> <p>② 中退共事業等勘定 別紙－16 のとおり</p> <p>③ 建退共事業等勘定 別紙－17 のとおり</p> <p>④ 清退共事業等勘定 別紙－18 のとおり</p> <p>⑤ 林退共事業等勘定 別紙－19 のとおり</p> <p>⑥ 財形勘定 別紙－20 のとおり</p> <p>⑦ 雇用促進融資勘定 別紙－21 のとおり</p> <p>第6 短期借入金の限度額</p> <p>1 限度額</p> <p>① 中退共事業においては 20 億円</p> <p>② 建退共事業においては 20 億円</p> <p>③ 清退共事業においては 1 億円</p> <p>④ 林退共事業においては 3 億円</p> <p>⑤ 財形融資事業においては 391 億円</p> <p>⑥ 雇用促進融資事業においては 0.1 億円</p> <p>2 想定される理由</p> <p>① 予定していた掛金等収入額の不足により、一時的に退職金等支払資金の支出超過が見込まれる場合に、支払いの遅延を回避するため。</p> <p>② 財産形成促進事業において資金繰り</p>	<p>別紙－10 のとおり</p> <p>④ 清退共事業等勘定 別紙－11 のとおり</p> <p>⑤ 林退共事業等勘定 別紙－12 のとおり</p> <p>⑥ 財形勘定 別紙－13 のとおり</p> <p>⑦ 雇用促進融資勘定 別紙－14 のとおり</p> <p>3 資金計画</p> <p>① 機構総括 別紙－15 のとおり</p> <p>② 中退共事業等勘定 別紙－16 のとおり</p> <p>③ 建退共事業等勘定 別紙－17 のとおり</p> <p>④ 清退共事業等勘定 別紙－18 のとおり</p> <p>⑤ 林退共事業等勘定 別紙－19 のとおり</p> <p>⑥ 財形勘定 別紙－20 のとおり</p> <p>⑦ 雇用促進融資勘定 別紙－21 のとおり</p> <p>第6 短期借入金の限度額</p> <p>1 限度額</p> <p>① 中退共事業においては 20 億円</p> <p>② 建退共事業においては 20 億円</p> <p>③ 清退共事業においては 1 億円</p> <p>④ 林退共事業においては 3 億円</p> <p>⑤ 財形融資事業においては 391 億円</p> <p>⑥ 雇用促進融資事業においては 0.1 億円</p> <p>2 想定される理由</p> <p>① 予定していた掛金等収入額の不足により、一時的に退職金等支払資金の支出超過が見込まれる場合に、支払いの遅延を回避するため。</p> <p>② 財産形成促進事業において資金繰り</p>	<p><定量的指標> なし</p> <p><その他の指標> なし</p> <p><評価の視点></p> <p>・中期計画の予算の範囲内で適正に予算を執行しているか。</p> <p>・短期借入金の限度額を超えなかったか。また、借入を行う理由は適切であったか。</p> <p>・財形勘定における決算において剰余金が発生した際には、適切に執行しているか。</p>	<p>第6 短期借入金の限度額</p> <p>⑤ 財形融資事業においては、資金繰り上発生した資金不足に対するつなぎ資金として、借入限度額の範囲内で、借入れを行った。</p> <p>30 億円（令和元年 6 月 25 日～7 月 1 日）</p> <p>160 億円（令和元年 9 月 25 日～9 月 27 日）</p> <p>109 億円（令和元年 12 月 25 日～12 月 26 日）</p> <p>162 億円（令和 2 年 3 月 24 日～3 月 27 日）</p> <p>2 想定される理由</p>	<p>前中期目標期間繰越積立金は、中退共事業等勘定給付経理、建退共事業等勘定給付経理、建退共事業等勘定特別給付経理ごとに、それぞれの業務に充てた。</p> <p>これらを踏まえ、B 評価とする。</p> <p><評価の視点に対する措置></p> <p>・年度計画の予算の範囲内で適正に予算を執行した。</p> <p>・短期借入金の限度額については、財形融資事業における資金繰り上発生した資金不足に対する資金として、借入限度額の範囲内で、借り入れを行った。</p> <p>・なし</p>	
--	--	--	--	---	--	--

	<p>上、発生する資金不足への対応のため。</p> <p>③ 運営費交付金の受入の遅延等による資金不足に対応するため。</p> <p>④ 予定外の役職員等の退職者の発生に伴う退職手当の支給等の出費に対応するため。</p>	<p>上、発生する資金不足への対応のため。</p> <p>③ 運営費交付金の受入の遅延等による資金不足に対応するため。</p> <p>④ 予定外の役職員等の退職者の発生に伴う退職手当の支給等の出費に対応するため。</p>		<p>第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</p> <p>なし</p>	<p>第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</p> <p>なし</p>	<p>第8 剰余金の使途</p> <p>なし</p>	<p>第9 職員の人事に関する計画</p> <p>各退職金共済事業及び財産形成促進事業等を実施するうえで必要となる専門性を高めるとともに職員の士気向上を図る観点から、人材の確保・育成に係る方針を策定し、以下の取組を行うことにより、活力ある組織運営に努めた。</p>	<p>各退職金共済事業及び財産形成促進事業等を実施するうえで必要となる専門性を高めるとともに職員の士気向上を図る観点から、人材の確保・育成に係る方針を策定し、その上で以下の取組を行った。</p> <p>・職員の採用については、幅広い募集を行った結果、多数の応募者があり、筆記試験、集団討論による面接、個別面接（2回）により、6名を採用した。</p> <p>・機構職員の専門性向上など運用体制の強化に努めるため、金融・運用業</p>
	<p>第6 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>5 人事に関する事項</p> <p>各退職金共済事業及び財産形成促進事業等を実施するうえで必要となる専門性を高めるとともに職員の士気向上の観点から、人材の確保・育成に係る方針を策定すること。</p>	<p>第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</p> <p>なし</p>	<p>第8 剰余金の使途</p> <p>財形勘定における決算において剰余金が発生したときは、財産形成促進事業の金融リスクへの備え、政府方針を踏まえた特別な支援を必要とする利用者への融資内容の見直し、融資業務の体制強化等に充てる。</p>	<p>第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</p> <p>なし</p>	<p>第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</p> <p>なし</p>	<p>第8 剰余金の使途</p> <p>財形勘定における決算において剰余金が発生したときは、財産形成促進事業の金融リスクへの備え、政府方針を踏まえた特別な支援を必要とする利用者への融資内容の見直し、融資業務の体制強化等に充てる。</p>	<p>第9 職員の人事に関する計画</p> <p>各退職金共済事業及び財産形成促進事業等を実施するうえで必要となる専門性を高めるとともに職員の士気向上を図る観点から、人材の確保・育成に係る方針を策定し、以下の取組を行うことにより、活力ある組織運営に努める</p>	<p>各退職金共済事業及び財産形成促進事業等を実施するうえで必要となる専門性を高めるとともに職員の士気向上を図る観点から、人材の確保・育成に係る方針を策定し、その上で以下の取組を行った。</p> <p>・職員の採用については、幅広い募集を行った結果、多数の応募者があり、筆記試験、集団討論による面接、個別面接（2回）により、6名を採用した。</p> <p>・機構職員の専門性向上など運用体制の強化に努めるため、金融・運用業</p>
	<p>第6 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>5 人事に関する事項</p> <p>各退職金共済事業及び財産形成促進事業等を実施するうえで必要となる専門性を高めるとともに職員の士気向上の観点から、人材の確保・育成に係る方針を策定すること。</p>	<p>第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</p> <p>なし</p>	<p>第8 剰余金の使途</p> <p>財形勘定における決算において剰余金が発生したときは、財産形成促進事業の金融リスクへの備え、政府方針を踏まえた特別な支援を必要とする利用者への融資内容の見直し、融資業務の体制強化等に充てる。</p>	<p>第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</p> <p>なし</p>	<p>第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</p> <p>なし</p>	<p>第8 剰余金の使途</p> <p>財形勘定における決算において剰余金が発生したときは、財産形成促進事業の金融リスクへの備え、政府方針を踏まえた特別な支援を必要とする利用者への融資内容の見直し、融資業務の体制強化等に充てる。</p>	<p>第9 職員の人事に関する計画</p> <p>各退職金共済事業及び財産形成促進事業等を実施するうえで必要となる専門性を高めるとともに職員の士気向上を図る観点から、人材の確保・育成に係る方針を策定し、以下の取組を行うことにより、活力ある組織運営に努める</p>	<p>各退職金共済事業及び財産形成促進事業等を実施するうえで必要となる専門性を高めるとともに職員の士気向上を図る観点から、人材の確保・育成に係る方針を策定し、その上で以下の取組を行った。</p> <p>・職員の採用については、幅広い募集を行った結果、多数の応募者があり、筆記試験、集団討論による面接、個別面接（2回）により、6名を採用した。</p> <p>・機構職員の専門性向上など運用体制の強化に努めるため、金融・運用業</p>
	<p>第6 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>5 人事に関する事項</p> <p>各退職金共済事業及び財産形成促進事業等を実施するうえで必要となる専門性を高めるとともに職員の士気向上の観点から、人材の確保・育成に係る方針を策定すること。</p>	<p>第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</p> <p>なし</p>	<p>第8 剰余金の使途</p> <p>財形勘定における決算において剰余金が発生したときは、財産形成促進事業の金融リスクへの備え、政府方針を踏まえた特別な支援を必要とする利用者への融資内容の見直し、融資業務の体制強化等に充てる。</p>	<p>第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</p> <p>なし</p>	<p>第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</p> <p>なし</p>	<p>第8 剰余金の使途</p> <p>財形勘定における決算において剰余金が発生したときは、財産形成促進事業の金融リスクへの備え、政府方針を踏まえた特別な支援を必要とする利用者への融資内容の見直し、融資業務の体制強化等に充てる。</p>	<p>第9 職員の人事に関する計画</p> <p>各退職金共済事業及び財産形成促進事業等を実施するうえで必要となる専門性を高めるとともに職員の士気向上を図る観点から、人材の確保・育成に係る方針を策定し、以下の取組を行うことにより、活力ある組織運営に努める</p>	<p>各退職金共済事業及び財産形成促進事業等を実施するうえで必要となる専門性を高めるとともに職員の士気向上を図る観点から、人材の確保・育成に係る方針を策定し、その上で以下の取組を行った。</p> <p>・職員の採用については、幅広い募集を行った結果、多数の応募者があり、筆記試験、集団討論による面接、個別面接（2回）により、6名を採用した。</p> <p>・機構職員の専門性向上など運用体制の強化に努めるため、金融・運用業</p>

		<p>② 職員の資質や能力向上を図るため、専門的、実務的な研修等を実施する。</p> <p>③ 多様なポストを経験させるための機構内の人事異動を積極的に実施する。</p>	<p>② 職員の資質や能力向上を図るため、専門的、実務的な研修等を実施する。</p> <p>③ 多様なポストを経験させるための機構内の人事異動を積極的に実施する。</p>	<p>＜その他の指標＞なし</p>	<p>視点から物事を分析し、解決策を導き出すことが出来る人材、コミュニケーション能力・調整力に秀でた人材）の確保を図るべく、筆記試験、集団討論、個別面接（２回）を実施し、６名を採用した。</p> <p>令和元年１０月１日採用 ２名 令和２年４月１日採用 ４名</p> <p>・機構職員の専門性向上など運用体制の強化に努めるため、金融・運用業務に精通した職員を運用調査役として公募により採用した。</p> <p>令和２年４月１日採用 ２名</p> <p>・中小企業退職金共済事業及び特定業種退職金共済事業にかかわるシステムの企画・開発・保守・運用全般に関する業務に従事する任期付き職員を公募により採用した。</p> <p>令和元年１１月１日採用 １名 令和２年５月１日採用 １名</p> <p>② 令和元年度の実施計画を踏まえ、各職務に応じた「能力開発プログラム」に基づいた研修を実施した。</p> <p>実施回数：１０４回 参加人数：１,０３４人 基本研修 １８回 ４９７人 実務研修 ８６回 ５３７人</p> <p>③ 人事評価結果等を活用し、職員の能力・適正・経験等を踏まえた適材適所の人事配置を行った。</p> <p>特に、人材育成・職員のキャリアアップの観点から、多様なポストを経験させるべく、令和元年度中に機構職員のうち４２.１％の人事異動を行った（令和元年７月１日、令和元年１０月１日、令和元年１０月７日、令和２年４月１日）。</p> <p>④ 資産運用分野では、資産運用委員会設置と共に取組んで来た諸改革（適正剰余金水準の再検討、基本ポートフォリオ再構築等）に関する同委員会での議論（３５回）を通じて人材育成を図って来たが、２年越しのマネジャー・ストラクチャー見直しでは、世界トップクラスのマネジャーとの直接的対話を通して、専門性、プロジェクト管理能力の向上等人材育成面で顕著な成果がみられた。今後は、新たな運用受託機関となった世界有数の運用機関との交流を通じ、一段の能力向上を目指す。</p> <p>⑤ システム分野では、中退共システム再構築プロジェクトにおける、中途採用した任期付専門家２名や、強化されたＣＩＯ補佐官チーム等との協働作業を通じ、人材育成を図っている。今後、同プロジェクトにおけるトップ・コンサルタントとの協働作業も専門性向上へ貢献することが期待される。</p> <p>第１０ 積立金の処分に関する事項</p> <p>主務大臣の承認を受けた前期中期目標期間繰越積立金については、各勘定の経理のうち当期損失金を計上した経理について積立金を取り崩し、以下のとおり①および②の業務に充てた。</p>	<p>務に精通した職員を運用調査役として公募により２名採用した。</p> <p>・中小企業退職金共済事業及び特定業種退職金共済事業にかかわるシステムの企画・開発・保守・運用全般に関する業務に従事する任期付き職員を公募により２名採用した。</p> <p>・令和元年度の実施計画を踏まえ、各職務に応じた「能力開発プログラム」に基づいた研修を実施した。</p> <p>・人事異動については、職員のキャリアアップを図る観点から、多様なポストを経験させるべく機構内の人事異動を幅広く行った（令和元年７月１日、令和元１０月１日、令和元年１０月７日、令和２年４月１日）。</p> <p>・資産運用分野では、資産運用委員会設置と共に取組んで来た諸改革に関する同委員会での議論（３５回）を通じて人材育成を図った。２年越しのマネジャー・ストラクチャー見直しでは、世界トップクラスのマネジャーとの直接的対話を通して、専門性、プロジェクト管理能力の向上等人材育成面で顕著な成果がみられた。</p> <p>・システム分野では、中退共システム再構築プロジェクトにおける、中途採用した任期付専門家２名や、強化されたＣＩＯ補佐官チーム等との協働作業を通じ、人材育成を図った。</p> <p>＜評価の視点に対する措置＞</p> <p>・前期中期目標期間繰越積立金について、取り崩しを行った場合には各勘定における業務に充て</p>
--	--	---	---	-------------------	---	---

		業務に充てることとする。 ①退職金共済契約又は特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業 ②前記①の業務に附帯する業務 ③財産形成促進事業 ④雇用促進融資事業	業務に充てることとする。 ①退職金共済契約又は特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業 ②前記①の業務に附帯する業務 ③財産形成促進事業 ④雇用促進融資事業	合には各勘定における業務に充てたか。	① 中退共事業等勘定 給付経理 55,833,057,514 円 建退共事業等勘定 給付経理 21,391,092,036 円 ② 建退共事業等勘定 特別給付経理 845,660,472 円	た。	
--	--	---	---	--------------------	---	----	--

4. その他参考情報

○目的積立金等の状況

一般の中小企業退職金共済事業等勘定（単位：百万円、％）					
	平成 30 年度末 （初年度）	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末	令和 4 年度末 （最終年度）
前期中（長）期目標期間繰越積立金	430,034	374,201			
目的積立金	—	—			
積立金	—	—			
うち経営努力認定相当額					
その他の積立金等	—	—			
運営費交付金債務	—	—			
当期の運営費交付金交付額（a）	—	—			
うち年度末残高（b）	—	—			
当期運営費交付金残存率（b÷a）	—	—			

清酒製造業退職金共済事業等勘定（単位：百万円、％）					
	平成 30 年度末 （初年度）	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末	令和 4 年度末 （最終年度）
前期中（長）期目標期間繰越積立金	2,655	2,655			
目的積立金	—	—			
積立金	—	185			
うち経営努力認定相当額					
その他の積立金等	—	—			
運営費交付金債務	—	—			
当期の運営費交付金交付額（a）	—	—			
うち年度末残高（b）	—	—			
当期運営費交付金残存率（b÷a）	—	—			

財形勘定（単位：百万円、％）					
	平成 30 年度末 （初年度）	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末	令和 4 年度末 （最終年度）
前期中（長）期目標期間繰越積立金	12,255	12,255			
目的積立金	—	—			
積立金	—	705			
うち経営努力認定相当額					
その他の積立金等	—	—			
運営費交付金債務	—	—			
当期の運営費交付金交付額（a）	—	—			
うち年度末残高（b）	—	—			
当期運営費交付金残存率（b÷a）	—	—			

建設業退職金共済事業等勘定（単位：百万円、％）					
	平成 30 年度末 （初年度）	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末	令和 4 年度末 （最終年度）
前期中（長）期目標期間繰越積立金	98,634	76,397			
目的積立金	—	—			
積立金	—	10			
その他の積立金等	—	—			
運営費交付金債務	—	—			
当期の運営費交付金交付額（a）	—	—			
うち年度末残高（b）	—	—			
当期運営費交付金残存率（b÷a）	—	—			

林業退職金共済事業等勘定（単位：百万円、％）					
	平成 30 年度末 （初年度）	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末	令和 4 年度末 （最終年度）
前期中（長）期目標期間繰越積立金	—	—			
目的積立金	—	—			
積立金	—	—			
うち経営努力認定相当額					
その他の積立金等	—	—			
運営費交付金債務	—	—			
当期の運営費交付金交付額（a）	—	—			
うち年度末残高（b）	—	—			
当期運営費交付金残存率（b÷a）	—	—			

雇用促進融資勘定（単位：百万円、％）					
	平成 30 年度末 （初年度）	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末	令和 4 年度末 （最終年度）
前期中（長）期目標期間繰越積立金	980	980			
目的積立金	—	—			
積立金	—	—			
その他の積立金等	—	—			
運営費交付金債務	0	0			
当期の運営費交付金交付額（a）	31	31			
うち年度末残高（b）	0	0			
当期運営費交付金残存率（b÷a）	0.00％	0.00％			